

2022 年度  
自己評価・外部評価結果報告書

2023 年 3 月

立命館大学総合心理学部・大学院人間科学研究科

## 刊行にあたって

総合心理学部は2016年に、人間科学研究科は2018年に、それぞれ開設された。立命館大学において比較的新しい学部・研究科である。ただし、総合心理学部は文学部の心理学研究室として約70年の歴史を有し、人間科学研究科は前身の応用人間科学研究科から約20年の歴史を有している。今回、初めてこのような形で2022年度「自己点検・評価報告書」を作成し、外部評価委員による評価を受ける機会を得たことは、私たちにとって時宜を得たものであり、学部・研究科のあり方を客観的にみつめ今後のさらなる飛躍につながる貴重な機会となった。

今回外部評価委員をお引き受けいただいたのは、心理学の専門家として、日本の心理学全体を発展維持させる役割を担ってきた方々であり、それに加え心理学を学んだ後に社会に出て、社会の枢要な地位で活躍している方々である。心理学の専門家の委員は、実験心理学、教育・発達心理学、臨床心理学の領域を幅広くカバーできる方々である。社会で活躍している委員は、医療領域と実業領域というこれまた幅広い領域をカバーできる方々である。このような方々が、学部・研究科で作成した書類を熟読したうえで、実地調査や学生・院生インタビューを行っていただき完成したのが「外部評価結果報告書」である。多大なご尽力を賜ったことに厚く御礼を申しあげたい。

外部評価委員の皆様には、現在の学部・研究科のあり方を単に現在の一つの点として見るのではなく、歴史という縦の文脈の中に位置づける努力をしていただいた。さらに、学園ビジョンR2030「挑戦をもっと自由に」といういわば横の文脈の中に位置づける努力をしていただいた。総合心理学部・人間科学研究科は学問の流れの中にあると同時に、私立大学たる立命館大学の一翼を担っているわけであり、縦横の織りなす糸である。

もちろん、反省すべき点もあった。内部質保証制度自体の運用や推進体制については評価していただいたものの、適切性の検証が改善課題としてあげられた。外部の目を意識して常に緊張感をもって質保証を行うことの重要性について、改めて気づかせていただいた。大学院生のキャリア支援については、学部で行っている充実したキャリア支援のあり方が、「古き良き時代の大学院のあり方」によって見えなくさせていた（心理的盲点になっていた）といえ、これを機会に充実を図りたい。アカデミック教育とプロフェッショナル教育をどのようにつなぎ、心理専門職の活躍の場を起業していくか。委員の皆様から学部・研究科の未来への挑戦を鼓舞された思いである。

総合心理学部・人間科学研究科はまだまだ若い。構成員全員で今回の「外部評価結果報告書」の内容を共有し、今後の発展のためにつないでいきたい。

2023年3月

立命館大学  
総合心理学部長 サトウ タツヤ

立命館大学大学院  
人間科学研究科長 森岡 正芳

2022 年度

立命館大学総合心理学部・大学院人間科学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学総合心理学部・大学院人間科学研究科

外部評価委員会

## 目次

外部評価委員会 委員名簿	p.3
I 総評	
<総合心理学部>	p.4
<人間科学研究科>	p.5
II 概評及び提言	
<総合心理学部>	
1 理念・目的	p.6
2 内部質保証	p.10
3 教育課程・学習成果	p.14
4 学生の受け入れ	p.18
5 教員・教員組織	p.20
<人間科学研究科>	
1 理念・目的	p.22
2 内部質保証	p.28
3 教育課程・学習成果	p.31
4 学生の受け入れ	p.35
5 教員・教員組織	p.38
III 添付資料	
提出資料一覧 総合心理学部	p.41
提出資料一覧 人間科学研究科	p.43

2022 年度  
立命館大学総合心理学部・大学院人間科学研究科  
外部評価委員会 委員名簿

委員長	坂上 貴之	(慶應義塾大学 名誉教授)
委員	秋田 喜代美	(学習院大学 文学部教育学科 教授)
	河谷 瑞生	(名鉄観光サービス株式会社 取締役)
	坪倉 ひふみ	(広島市社会福祉事業団 広島市西部こども療育センター 所長)
	野島 一彦	(九州大学 名誉教授)

## I 総 評

### <総合心理学部>

立命館大学は1900（明治33）年に私立京都法政学校としてはじまった。1948（昭和23）年に、学校教育法による「立命館大学」（新制）のもとに法学部、経済学部、文学部が置かれ、心理学専攻は1950（昭和25）年に、文学部の哲学科の中に設置された。そして総合心理学部は2016（平成28）年に設置されている。

総合心理学部が設置されてからの年数はそれほどたっていないにもかかわらず、今回の外部評価において、総合心理学部は点検項目のすべてにおいて極めて良好な評価を得た。その背景には、文学部心理学専攻としての70年近い礎があったからといえよう。現在、総合心理学部では、基礎から応用にわたる幅広い心理科学を学んだ学生が毎年300名近く輩出されており、それもこうした基盤の上に立った、高い理想を掲げる学部であるからこそ実現できていると考えられる。

2015（平成27）年に公布された公認心理師法は、新しい専門職としての公認心理師を毎年送り出している。この制度は、それに先行して始まっていた臨床心理士制度と共に、日本の心理学教育の内容を大きく変えてきた。大学では、規模の大小を問わず、制度が目指す一層充実した応用・臨床場面での心理学に向けた教育を考えるようになった。また、すでに臨床心理士の教育に対応してきた大学では、そのカリキュラムを国家資格である公認心理師の養成にも対応できるよう、検討を重ねていった。問題は、そこで目指された心理学教育がどんなもので、どのようにそれが実現されているかであろう。

総合心理学部の心理学教育は、カリキュラム編成を見る限りにおいて、基礎的分野と応用・臨床的分野とのバランスの良い展開を目指したものと見える。一方、多くの学部出身学生は、研究者や臨床家の道を歩まず、社会人として巣立っていく。こうした学生が幅広い心理科学を身に着け、自らの力でそれを利用しつつ活躍していく人材となっていくことを、おそらくは学部は願ってきたであろう。まだ5年余りしか経過していないものの、学部における絶え間ないカリキュラムの検討と改善と様々な工夫によって、その願いは実現されつつあると評価委員の目には映った。特筆すべきは「2021年度総合心理学部教学改革について」という文書にまとめられた詳細で真摯な検討であった。今後、「学びと成長調査」といった評価の基礎となる意識調査を軸に、多くの学生の評価を参考にしつつ改革を進めていくことを希望する。

その一方で、このバランスを保っていくための、内部質保証の仕組みの独自性、ならびに学生が深く学びを發揮できるような環境や制度の工夫などに、今後の検討の余地が残されているようにも感じられた。全国でも有数の規模を持つ心理学の学び舎として、一層の研鑽を望みたい。

## ＜人間科学研究科＞

1900（明治 33）年に私立京都法政学校としてはじまった立命館大学に、総合心理学部が設置されたのは 2016（平成 28）年、人間科学研究科が設置されたのは 2018（平成 30）年である。この人間科学研究科は、文学研究科心理学専攻と、2001（平成 13）年に設置された独立大学院の応用人間科学研究科が統合された研究科である。応用人間科学研究科では、「対人援助学領域」と「臨床心理学領域」という 2 つの領域による教育課程を編成しており、後者で臨床心理士を育成していた。

設置されてからの年数は短いものの、今回の外部評価において、人間科学研究科は点検項目のすべてにおいて良好な評価を得た。その要因の 1 つは、2015 年度自己評価・外部評価結果報告書において記載された、応用人間科学研究科の評価・点検に基づいて、その後に制度の整備と改善に努力を惜しまなかったことが挙げられよう。また、早いうちから、統合された両研究科の教職員が相互に交流する場、たとえば 2000 年に設立した人間科学研究所など、をとおして、研究や教育の協同の実績を積んできたことも指摘できる。

先行して始まっていた臨床心理士制度に加え、2015（平成 27）年には公認心理師法が公布された。人間科学研究科臨床心理学領域では、両方の制度に対応したプログラムを主に展開しているが、他の 2 領域、心理学領域と実践人間科学領域でも公認心理師コースは設けられている。博士課程前期課程 65 名の入学定員のうち、心理学、臨床心理学、実践人間科学（旧対人援助学）の各領域の募集定員は 20、25、20 名となっており、すべての領域における公認心理師コースの合計定員は 30 名、一般コースは 35 名となっている。一方、博士課程後期課程は 3 領域合わせて 20 名の入学定員となっている。

研究科には、すべての領域において総合心理学部からの学内進学のための門戸があるので、入学定員数 65 名は決して大きな数字ではないものの、他大学の大学院と比較すると、やはり定員数の規模の大きさが目立つ。学部からの公認心理師養成コースがまだ完成に至っていないことから、今後、国家試験合格率などでの評価が問われることになり、いわば、外的な「質評価」として、定員数やカリキュラムについての手直しが行われる可能性がある。学部に比べると控えめな大学院での学生へのキャリア支援の充実は、ますます望まれるであろう。一方で、これまでの臨床心理士合格率の高さや、大学院での一般学生と（特に実践人間科学領域の）社会人学生との交流が、こうした「質評価」でのリスクを補う可能性がある。

上記の点を臨床教育・研究における問題点とすれば、基礎教育・研究においては、グローバル化への対応が急がれる。外国からの学者の招聘、留学生の受け入れ、海外研究機関との連携や交流など、新たに実質的な試みが積極的になされることが望まれる。そうすることが基礎と臨床との高度なバランスをより高いレベルに引き上げられると思われる。

## II 概評及び提言

### <総合心理学部>

#### 1 理念・目的

##### <概評>

大学の理念・目的を踏まえて、学部の目的は適切に設定され(①)、その目的を学部則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表している(②)。学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定している(③)。加えて、「学びと成長調査」といった評価の基礎となる意識調査が実施され、「2021年度総合心理学部教学改革について」をはじめとする詳細で真摯な検討を持続的に行っている。以上のことから「理念・目的」は学部で適切に受け止められていると認められる。

#### ① 大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。

「立命館憲章」(2006年)によれば、立命館は建学の精神を「自由と清新」、教学理念を「平和と民主主義」としており、その教育にあたっては、これらに基づいて『「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。』とある。

また、大学の学生育成目標(2018年)としては、

- (1) 多様な価値を尊重し、他者との対話と協働を重視し、「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる
- (2) 幅広い教養と専門性を有し、グローバルとローカルの視点を備え、既存の枠組みや境界を超えた「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる
- (3) 自己を理解し、自らの役割や課題を踏まえた責任ある思考と行動ができる
- (4) 「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる

の4つをあげている。

これらに基づき、立命館大学総合心理学部学部則(2015年)では、その人材育成目的ならびにその目的を達するための教育を以下のように定めている。

第3条 総合心理学部は、心理学の総合的・体系的な教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・企業の分野などにおいて、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成を目的とする。

2 前項の目的を達するため、総合心理学部は、次の各号に定める教育を行う。

- (1) 人間の心と行動を科学的に探求し思考する力を養成するために、心理学の総合的・体系的教育を行う。
- (2) 人間を総合的に理解し関わる力を養成するために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行う。
- (3) 問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行う。



- (4) 自らの見解を論理的に主張する力を養成するために、日本語と外国語によるコミュニケーション能力、情報やデータを加工し分析する力を形成する教育を行う。
- (5) 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行う。

「2022年度自己点検・評価報告書 立命館大学総合心理学部」(学部報告書と略)において、この第3条第1項は、「人材育成目的」として取り扱われている。また第2項は、一部異なる部分もあるが、次に述べる教育課程編成方針と同一である。

これとは別に、学生に配布される「学修要覧(学部編)2022年度入学者用」(学修要覧と略)では、総合心理学部の教学理念を、『人間と社会・文化との関係についての深い思慮と、複雑な課題を切り拓く勇氣と実行力を備えた未来社会の主体を育成するために、人間の心と行動を探求する心理学とその方法、人間の総合的なあり方を探求する人文社会科学などの関連分野を教育すること』(学部教学理念と呼ぶ)と述べており、それに引き続いて以下のように学位授与方針(ディプロマ・ポリシー、DPと略)および教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー、CPと略)が掲載されている。

## DP

1. 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる。
2. 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる。
3. 人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる。
4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる。
5. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている。

## CP

1. 人間の心と行動を科学的に探求し思考する力を養成するために、心理学の総合的・体系的教育を行います。
2. 人間を総合的に理解し関わるために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行います(学部則第3条第2項では「人間を総合的に理解し関わる力を養成するために」となっている)。
3. 問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行います。
4. 自らの見解を論理的に主張する力を養成するために、日本語と外国語によるコミュニケーション能力、情報やデータを加工し分析する力を形成する教育を行います。
5. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行います。

総合心理学部では、DPをもって教育目標としており、DPの修得と所定単位の修得をもって、人材育成目的の達成と見なしている。CPは、基本的にはDPの5項目と対応する形をとっている。

総合心理学部が重きを置くのは、専門的力量と幅広い教養を具えた、複雑化する課題の解決に貢献できる人材育成である（学部則、人材育成目的）。これは、（基本的には高い品性と倫理に裏打ちされた思考や行動をとることを謳う精神的な内容に基づいている）大学の学生育成目標、その中でも特に（2）と強く関連しており、学部が考える人材育成目的は、大学の学生育成目標、ひいては立命館憲章に基づいているといえる。また学部則の第3条第2項のCPと、それとともに設定されているDPも、人材育成目的と整合性が高いものと認めることができる。学部則、学部教学理念、DPならびにCPについて、適切と評価できる。

## ② 学部の目的を学部則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

立命館憲章、立命館大学学生育成目標、学部教学理念、DPならびにCPは、年度ごとの入学者に配布されている学修要覧において適切に述べられている。また学部則第3条にある人材育成目的、それに基づく学部教学理念についても、学修要覧において適切に述べられている。これらは立命館大学の総合心理学部WebページのPDFファイルで見ることができるので、社会に対しても公表されている内容と言えよう。

入学者以外の2～4回生は、Webページのほかに、ゼミ選択説明会（2回生）や学習管理システムを通じてこれらと接する機会があると考えられる。「学びと成長調査」によれば、おおよそ人材育成目的で40～50%、DPで45%～55%が知っているという回答があるので、半数近くの学生の目に触れているのであろう。これらを学生がよく認知することが、どのようにその教育に対して効果を持つのかについての判断は難しいが、特にCPや、のちに述べられるカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーといった学部教育の構造への理解の一助にはなるだろう。その意味で、これら人材育成目的や目標、DPと結びつけつつ、各学年の初めにあらためて注意を促すことは意義があると考えられる。また「学びと成長調査」の実施、学習管理システムmanaba+Rの利用について、アセスメントや広報における有用性を指摘できる。ただし、「学びと成長調査」について、学生からは自分の回答がどのように反映されているのかが見えにくいという意見もあり、これが回答率の低下を招いている可能性もある。

## ③ 学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

2016年度に設置された総合心理学部は、5年目の2020年度にカリキュラム改革を行い、2021年度より新しいカリキュラムを開始させた。この改革の背景には、1) 2019年度に総合心理学部が完成年度を迎えたこと、2) 公認心理師の国家試験が始まり、学部での教育はそれに対応した形で手を入れてきたこと、3) 2018年度に人間科学研究科、およびその博士後期課程を設置したこと、4) 立命館大学の中・長期の学園ビジョンR2030が「挑戦をもっと自由に」というコンセプトで提示されたこと、5) 2020年度より実施された全学の教養教育改革が「専門教育と往還しながら自らの専門性を相対化し、物事を総合的に捉える視野を身につけ、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方を涵養し、主体的かつ自律的な思考や行動、ならびに他者との対話や協働できる力の育成」という教養教育の理念に基づいて改革が行われたこと、があるとされる。この2021年度新カリキュラムは、5)の点から豊富な教養教育と融合した学部カリキュラムを整備することが必要とされ、3)や4)の点から国際化や研究の高度化・専門化にも配慮されて、「2021年総合心理学部はより自由にグローバルに！」というコンセプトで実施された。

「2021年度総合心理学部教学改革について」で報告されているカリキュラムの見直しは、各科目の点検に始まり、改善点の指摘、ありうべき科目の在り方、これらを編成するカリキュラムの構造への考え方に

至る、極めて詳細な検討となっている。と同時に、2年目の2022年現時点で、すでにR2030を見据えた第2次カリキュラム改革の議論を開始しているとの報告がなされている。ユニット制への移行、研究法科目の充実、英語教育の強化など、見るべき改革が多いことも評価できる。

## <提言>

### 長所

- 1) 「学びと成長調査」といった学生の意識調査を実施して、学部の掲げる理念・目的の設定、明示がどのように学生に浸透しているかを確認している。
- 2) 5年において実施された教学改革は、その成果を見るには至っていないものの、十分な討議がなされ、見通しの良さが印象深かった。これをモデルとして、第2次カリキュラムにおいても改革が展開されれば、さらに高いレベルに学部教育を押し上げていくように思える。

## 2 内部質保証

### <概評>

内部質保証のための学部の方針および手続きは適切に設けられている(①)。内部質保証の推進に責任を負う体制もしっかりと整備されている(②)。方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能している(③)。教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等は適切に公表されており、社会に対する説明責任を果たしている(④)。内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている(⑤)。以上のことから「内部質保証」は適切に対応されている。

内部質保証に関し階層的かつ多面的なシステムで評価し、教育プログラム・学部カリキュラム・個別授業の改革・再編に繋げている点、教員のみならず学生の意見も内部質保証の検討に組み込まれている点、継続的に授業科目同士の有機的連関が図られ、学生のよりよい学びにつながるよう配慮されている点、アセスメント・チェックリストを作成し、内部質保証システムを補完している点など、その努力を高く評価できる。一層の内部質保証システムの構築のために、今後、定期的な卒業生に対する調査、学生支援についての点検・評価、既存システムそのものへの議論の深化を実施していくことが望まれる。

### ① 内部質保証のための学部の方針および手続きを設けているか。

総合心理学部では、教育プログラムレベルと授業科目レベルの2つのレベルにおいて、DP・CPならびに入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー、APと略)の3方針、特にDPとCP、の整合性を図るべく、各種学生アンケート結果および科目担当者会議からの意見・総括を基本資料とし、執行部による①年度ごとの教学総括の作成および教授会での審議・承認、②教授会を中心としたファカルティ・ディベロップメント(FDと略)活動およびカリキュラム改革を通じて内部質保証を実施することを基本方針としている。ここで執行部とは、学部長、研究科長、副研究科長、副学部長(教学、企画、入試・就職、研究)、学生主事よりなる。

教育プログラムレベルにおいては、「教学総括・次年度計画概要」の策定と教授会の審議・承認を核としたPDCAサイクルの手続きが実施される。その基となる「教学総括・次年度計画概要」の2021年度版は、理念・目的(第I章)、学習成果の検証(第II章)、種々の取り組みの総括と計画(第III章)、教員・教員組織(第IV章)から成り、個別科目、科目編成の検証をとおして、DPとCPとの整合性が評価されている。また、この検証を支えるものとして、アセスメント・チェックリストが活用されている。

一方、授業科目レベルにおいては、シラバス作成におけるPDCAサイクルの実施を内部質保証の手続きとしている。すなわち全学統一のシラバスの作成方式に基づき、教授会にて次年度シラバスの執筆事項が周知され、各教員に情報共有・確認がなされたのち、教授会確認事項をもとに各教員がシラバスを作成する。その内容が執行部によりチェックされ、必要に応じて適宜修正されたのち、学生や社会に公表される(P)。シラバスをもとに行われた授業(D)に対して、学生からのシラバス遵守度およびシラバス(講義)内容に対する満足度などが授業アンケートを通じてとらえられ、この情報を担当教員と執行部担当者が確認して(C)、各教員は次年度の授業改善に反映させる(A)という仕組みである。

2つのレベルは次のように関連付けられている。すなわち『個々の授業科目レベルにおける内部質保証は、学部全体の様子として、次に述べられる「教学総括・次年度計画概要」にとりまとめられ』る。その後、教授会審議において教授会構成員全体での確認を経たのち、次年度の教育プログラムやカリキュラムレベルに活かすことで、教育プログラムやカリキュラムレベルでの内部質保証にむすびつけられる。

こうした教員内部での内部質保証を行う仕組み以外の注目すべき試みの1つに、学生団体との対面によ

る意見聴取がある。各年度に2回開催される五者懇談会（学生自治組織である総合心理学部自治会と、学部長、教学担当副学部長、学生主事、事務長によって構成される）での学生代表との直接対話は、必要に応じて学部の教学運営に反映させているとのことであるが、懇談会の記録によれば、各授業科目だけにとどまらず、カリキュラム全体に亘る学生との話し合いが行われていることがわかる。

以上みてきたように、特に DP と CP との整合性と各授業科目の充実を目途とした内部質保証のための方針ならびに手続きは、適切に整備されているといえる。これに加え、卒業生に対しての調査を定期的実施できれば、更に当学部の人材育成目的に対する達成度の評価が可能になるのではないかと考えられる。

## ② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

内部質保証を含む学部教学運営などの基本事項の意思決定については、教授会がこれを担い、総合心理学部での内部質保証の推進にすべての責任を負うと述べられている。しかし、すでに点検・評価項目①で述べたように、実質的な内部質保証推進のリーダーシップをとっているのは、学部執行部である。そして内部質保証を推進する執行部の活動を支えるべく、総合心理学部内には企画委員会を中心とする様々な委員会が構成され、階層的に組織されている。また、授業科目レベルでは科目担当者会議が設定され、同一科目複数開講クラスにおける教授内容の均質化などが図られている。こうして最終決定機関として教授会を位置づけて内部質保証全体を総括する体制を構成しており、教育の内部質向上に貢献する適切な体制と言える。

## ③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

大学評価ハンドブックでは、内部質保証システムが実効性を伴ったものとして機能するために、教育活動や学生支援のための方針の明確化と PDCA サイクルの有機的結びつきの2つを例として挙げている。

前者については、第1章「理念・目的」で詳述したように、大学の人材育成目標、学部での人材育成目的、学部教学理念、DP ならびに CP の制定とその周知により、十分に達成されていると考えられる。

後者についてハンドブックでいう有機的結びつきとは、もっぱら大学と学部間での結びつきを指しているが、学部内においては、教育プログラムと授業科目の各レベルでの PDCA サイクルが対象となろう。学部報告書では、教育プログラムレベルについては、2021 年度の小集団科目「展開演習」の再編計画を例として、その問題提起から始まり、解決の方策、再編による波及効果への対応が具体的に述べられており、この計画から始まる PDCA サイクルと第2次カリキュラム改革への今後の展望を記している。一方、授業科目レベルについては、同一科目複数開講クラスにおける教授内容の均質化をテーマに、均質化に必要な共通理解と基本方針の一致の形成に向けた取り組みの中での結びつきについて述べている。

教員間での共通理解と基本方針の一致の形成は、同一科目複数開講クラスにおける教授内容の均質化にとどまらない。卒業論文の制作に向けた各専門演習における成績評価においても、ある程度の共通理解が必要となる。学部報告書では、成績評価後の成績についての分布を共有することを通じて評価に関する共通理解をつくっていると述べると同時に、「評価基準に関する継続的な検討が必要であるという認識を教員間で共有していく」と締めくくっており、はからずも内部質保証の1つである、教員と学生という2つの視点から見た授業科目のすり合わせという、困難な問題への継続的な努力の一端を見せていた。

学生から見た授業科目をめぐる、組織的な内部質保証については、①で述べた授業アンケートと五者懇談会の取り組みに尽きるが、ここ数年間の新型コロナウイルス禍での実質的な対面でのやり取りが困難であったことから、これらの取り組みの有効性を適切に評価することは現段階では難しい。学部報告書ではこれ以外の活動として、新入生支援を目的とする学生の自治活動団体であるオリター団との月一度の連携

ミーティングを通じての、学生支援状況の把握とオリター団への援助について触れられているが、具体的な支援内容や規模については明らかではない。

なお今回の学部の自己点検には、学生支援についての項目は含まれていないため、学部報告書でも学生支援に関わる方針について言及がないことを付記しておく。

#### ④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

教育研究活動については、学部ホームページや立命館大学研究者学術情報データベースなどで公開されていることを確認した。学部ホームページでは、分野ごとに専任教員が案内人となり、関連する身近な疑問や興味をトピックとして紹介している「サイコロペディア Psycholo pedia」や、学部入学試験や学部の AP を紹介する動画など、様々な試みがなされている。その一方で、組織的に社会へ発信していくために必要な、Web ページなどでの広報を担う特定の委員会は存在していないようである。

現在進められている専門分野別外部評価における自己点検・評価報告書ならびに外部評価結果報告書は、学部ホームページで公表され、全学の大学評価・IR 室のページにリンクが設定される予定となっている。また、学生にも関連する予算（教育力強化予算）については、それによる活動とその予算配分について、2022 年度より五者懇談会で総合心理学部自治会に説明し、その後に manaba+R にて学部生と大学院生に周知し、以降は、その内容を学部ホームページで公表する方向で調整中であると述べられている。

以上より、おおむね適正な社会への公表がなされていると判断される。

#### ⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

内部質保証システムの適切性の点検・評価とは、これまでに述べられてきた内部質保証をしていくシステムそれ自体の問題点の発見とその改善を求めるものと解せる。総合心理学部のシステムにおけるその適切性のチェックは、提示されている資料には、明示的には述べられていないように見受けられる。

実際には、その適切性は DP と CP との整合性が崩れていくことや、教育プログラムレベルや授業科目レベルで教育上の問題が出現することをもって、通常の PDCA サイクルでの対応の限界を知ることになるであろうが、その発見のためのアセスメント・チェックに何をを用いるべきなのか、外部評価で得られた知見をどのように既存の内部質保証システムの改善につなげていくのか、については、最低限、学部において何らかの対応が求められるであろうし、学部報告書でも今回の外部評価の活用について指摘が行われている。今後、カリキュラム改革を通じて、DP や CP として掲げられている方針の変更や、意味内容の変化が生じる可能性があるが、そうした変化に既存のシステムが対応できるかについても議論が必要になってくるであろう。学部報告書に明示されてはいないものの、暗黙的には学部教員が形成してきた「総合心理」文化とでもいえる、開かれた論議や継続的な改善への共通した了解といったものが、システムの適切性への感受性を育てていくと考えている。

### <提言>

#### 長所

- 1) 内部質保証に関し階層的かつ多面的なシステムで評価し、教育プログラム・学部カリキュラム・個別授業の改革・再編に繋げている。
- 2) 教員のみならず学生の意見も内部質保証の検討に組み込まれている。

- 3) 継続的に授業科目同士の有機的連関が図られ、学生のよりよい学びにつながるよう配慮されている。
- 4) アセスメント・チェックリストを作成し、内部質保証システムを補完している。

#### **改善課題**

- 1) 内部質保証システムそのものの適切性を検討する明示的な資料は存在しない。今後に向けてそれにふさわしい大学独自の組織や方法が構築されることが望ましい。

### 3 教育課程・学習成果

#### <概評>

授与する学位ごとに、DP を定め、さらに CP を定め、公表している (①、②)。CP に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している (③)。そして学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じている (④)。成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っている (⑤)。DP に明示した学生の学習成果は適切に把握および評価されており (⑥)、教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている (⑦)。以上のことから「教育課程・学習成果」への対応は適切である。

自己点検・評価の中でも、学習成果 (⑥) について適切に把握および評価していくことは様々な困難を伴う。新型コロナウイルス禍前後での、学生の授業への対応の変化などを注意深く見の中で、就職率や採用企業からのフィードバック、他の大学院を含めた入学試験の成績での比較、何らかの全国的レベルでの関連検定試験など、できる限り多様な指標から、学習効果を把握していくことが期待される。

#### ① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

総合心理学部が授与する学位は学士（心理学）であり、DP ならびにその公表や周知については第 1 章に述べたとおりである。これに付け加えて学部報告書では、DP に対応した CP について述べ、その達成に向けた卒業に必要な単位数（124 単位）とその内訳を示している。

#### ② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

第 1 章で述べたように、DP を教育目標として掲げたうえで大学の学生育成目標、学部の人材育成目的と教学理念とともに、上述した CP を学修要覧に示している。学部報告書では、さらに、教育目標を以下のカリキュラム上の工夫 6 点として具体化していると述べている。

1. 「人間の探求」を中心目標としたカリキュラムの体系化：心理学の諸分野の系統的・総合的な教育と、隣接する人文・社会科学などの教育を連携させた「人間の総合的理解」の達成。
2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫：ユニットで分かりやすく専門科目と外国語科目を配置し、より高度な科目をアドバンスドユニットとして明示。
3. ユニット制による自由度が高くグローバルな学び：専門科目の 3 ユニットおよび 6 つの領域と履修モデルの 2 つのガイドを利用した多様な学び方。全 11 ユニットおよび教養科目の学びと、6 つの履修モデルにより、想定する進路を意識しながら基礎ユニット、専門科目のユニット、アドバンスド科目のユニットなどを組み合わせて学ぶことが可能。
4. 充実した実験実習とフィールドワーク：学部の基本的な学習スタイルとして、専門性に基礎づけられた学習 (Discipline Based Learning) とともに、課題解決型の学習 (Problem Based Learning、Project-Based Learning) などのアクティブラーニングの方法を位置づける。アクティブラーニング (PBL など) の第一の柱は、実習・フィールドワーク系の科目であること。
5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育：学習プロジェクトの発表とスキル形成学習を組み合わせた PBL 型の授業によって、心理学の学修と結びついた実践的な英語能力と他者と協働する力を形成。アクティブラーニングの第二の柱と位置付ける。
6. 1 回生から 4 回生まで各回生での演習と卒業論文必修：小集団で行われる各回生の演習科目をアクティブラーニング (PBL など) の第三の柱と位置づける。



この6点の工夫は、「2021年度総合心理学部教学改革について」において述べられたものである。したがって2021年度から公表対象となっている点に注意が必要である。その上で、この工夫を見るならば、総合心理学部設置からの5年間の教学経験を踏まえた、ユニット制および履修モデルとアクティブラーニングに基づく具体性の高いカリキュラム設計と評価できる。今後、様々なアセスメント・チェックによって、その実効性が検証されることが期待される。

### ③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

上述したように総合心理学の教育課程は、2021年度以降、全11ユニットおよび教養科目の学びと、6つの履修モデルを中心にその設計が行われている。ユニットとは、複数の科目から構成される科目のまとまりをいい、基礎ユニット、外国語ユニット、(これに教養科目を加えたものが基礎教育となる)、(各2領域からなる)3つの専門ユニット、英語アドバンスドユニット、研究法アドバンスドユニット、プロジェクト研究ユニット、特殊講義ユニット、実験・実習ユニット、演習・卒業研究ユニットの11のユニットがある。一方、6つの履修モデルには、1)心理学マインドを持つデータ分析・実験、2)心理学マインドを持つ調査とデータ分析、3)コミュニティーワークに従事する、4)メンタルケアに従事する、5)グローバルで多文化な社会で異文化をつなぐこと、6)心理学のジェネラリストとして社会に参加する、があり、学生に対してこれら6つの履修モデルを示し、履修モデルとカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー(学修要覧に掲載)を参考に履修計画を立てていくよう指導しているとのことである。「総合」を謳う学部における多種多様な授業科目の中で、学生が適切な科目を選択できるような工夫をしている点は重要であろう。

こうしたユニット制や、もう1つの重点である、教員や学生間の交流をとおしたアクティブラーニングを支える小集団教育のほかにも、様々な特色ある授業を配置しており、「社会の中の心理学」「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」「心理学実験Ⅰ」「リテラシー入門」「総合心理学部キャリア企画」「国内フィールドスタディ」などの授業や教育の展開は、注目に値する。また総合的な英語力を養えるシステムの構築や海外留学プログラムの充実など、グローバルな視点での教育にも目配りがある。

### ④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

制度として報告されている重要な点の1つが、学期ごとの受講登録上限単位数の明示である。半期20単位から24単位までとし、学生による無理のない履修を図っている。そのほか、大学院を希望する学生にとって有利となる「大学院科目早期履修制度」、研究活動への参加をとおして研究を体験する「研究クレジット制度」、学部レベルからの倫理教育ともいえる「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査制度」なども、教育や研究への動機づけも想定した制度と考えることができよう。

一方、学生の学習を活性化する対策としては、論文添削支援としてのアカデミック・ライティング・サポート(AWS)制度の導入、公認心理士受験資格に対応する「臨床・実践演習(心理演習)」「臨床・実践フィールドワーク(心理実習)」の授業および学外での実習といった学部カリキュラムの充実など多岐にわたり実施・検討されている。「総合心理学コロキウム」「ケーキパーティ」「Rコミュニティーサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える「ぷらっとホーム」活動のための地域連携」「質的研究法講座」「心理系学生に対するデータサイエンス教育の取組み」「英語4技能オンラインテスト」「プログラミング言語教育とコンピューショナル・シンキング育成」といった試みも、教員の自発性に支えられた貴重な試行錯誤となっており、特に新型コロナウイルス禍にあってもその実現を図るべく努力されている点は、特筆に値する。

また、新型コロナウイルス禍での授業方法の変更に対しても素早い対応が行われていた。これらによって十分に「学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置」がなされていると考えられる。

#### ⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

成績評価・単位認定に関しては、各科目の成績評価割合が可視化されたうえで成績評価分布が教授会で確認・共有・審議が行われており、評価に対する客観性、厳格性を担保することに役立っていると考えられる。また他学部設置科目の受講および「立命館アジア太平洋大学（APU）交流学生プログラム」による修得単位も認定する仕組みを設けており、大学の広いリソースにアクセスすることが可能となっている。なお総合心理学部では「卒業研究」を必修単位とし、卒業論文を最終の成果物とし、卒業研究最終審査会での発表と合わせて単位認定されることとなっており、DP の最終的な判定としても意義ある方針と考えられる。と同時に、「優秀卒業研究賞の表彰制度」をめぐって明らかとなった、「何を優秀とするか」についての議論が繰り返されていることは、「総合」的な学部の性質として、むしろこうした検討を重ねることで、教員・学生の学部についての理解が深まっていく可能性を感じた。

#### ⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

5つのDPとそれぞれに対応するCPごとに、学習成果の測定結果を客観データ（B以上の評価を得た受講生の比率）および主観データ（「学びと成長調査」）を用いて評価をしており、おおむねDPやCPに明示した学生の学習成果を適切に把握および評価していると考えられる。しかしながら、この学習成果の把握と評価に関しては、率直に言って、いくつかの困難を伴っている。

まず成果の測定を2つのデータから行っているが、それに基づく評価は適切なのかという問題である。大学評価ハンドブックによれば、1）専門分野の性質、学生に求める学習成果の内容に応じた把握・評価の方法や指標の導入と運用、2）当該職業を担うのに必要な能力の修得状況の把握（特に専門的な職業との関連性が強い教育課程の場合）、の2つの状況を根拠として確認することが勧奨されているが、これらを客観的に評価できるものを（特に成績評価分布をある程度そろえている）学内の成績などの指標に求めることは難しい。就職率や採用企業からのフィードバック、他の大学院を含めた入学試験の成績での比較、何らかの全国的レベルでの関連検定試験などが候補として考えられるが、アセスメント・チェックリスト等には見当たらない。

もう1つの問題は新型コロナウイルス禍の影響である。特に授業形態が大きく異なったここ2年程の成績については、科目の性質や受講者数の変化なども含め、その学習成果の評価を注意深く行う必要があると考えられ、過去のデータとの連続性については一考を要する。

#### ⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

「学びと成長調査」や授業アンケート、学部独自アンケートを活用して、点検・評価を行っている。その成果は、具体的には2021年度カリキュラム改革における科目再編などに現れている。また学生による総合心理学部自治会との五者懇談会や、学生援助をおこなう組織とのミーティングでの話し合いも、点検・評価と改善・向上に向けた取り組みに活かされているといえる。

## <提言>

### 長所

- 1) 学生の学びを深め、学習意欲を高めて、卒業研究に向かわせるようなカリキュラム編成になっているだけでなく、カリキュラムの改善・向上を意識した取り組みが複数用意されている。
- 2) 専門職の資格取得に向けた教育が系統的になされるよう工夫されている。
- 3) 「専門英語（心理学）Ⅰ」および「専門英語（心理学）Ⅱ」を開講し、心理学に使われる専門用語の英語の知識や運用への関心を高める授業を実施している。
- 4) 2019年度より、総合心理学部の学生で人間科学研究科への進学を希望する者、あるいは、人間科学研究科入学試験に合格した者を対象として、「大学院科目早期履修制度」を実施し、大学院進学者の学習意欲を一層高める工夫をしている。

## 4 学生の受け入れ

### <概評>

AP を定めて公表し (①)、それに基づき学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している (②)。適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している (③)。学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている (④)。以上のことから「学生の受け入れ」は適切になされている。今後は、一層多角的な追跡調査に基づいた分析と検討を行っていくことで入学者選抜制度を見直していくことが期待される。

### ① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

総合心理学部では入学者受入方針 (AP) を以下のように掲げている。

総合心理学部では、本学部の人材育成目的と教育目標に共感し、本学部で学ぼうとする強い意志を持った学生を求めます。このため、入学時点において以下の学力、関心などを有することを求めます。

1. 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること  
特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること
2. 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること
3. 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有していること

この AP については、総合心理学部ホームページ、大学案内、入学センターが発行する入試ガイド、入学試験要項に明示されている。

### ② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

学部報告書によれば、入学者選抜の制度として、一般選抜 (145 名)、特別選抜 (135 名)、外国人留学生選抜 (若干名) の 3 つの大きな枠がある。一般選抜は AP の 1 と 2 を重視した選抜で、大学独自入学試験や大学入学共通テストを活用した入学試験を実施している。特に学部個別配点方式・理科 1 科目型と呼ばれる選抜方式では、数学、理科の知識・思考力をもった学生の受け入れ促進を図ってきたという。特別選抜は AP の 3 と関わっており、AO 選抜入学試験では「総合心理学部課題論文方式」の実施、推薦入学試験 (指定校) では課題論文を課すなど、AP の 3 でいう心理学への関心を有した入学者の確保に取り組んでいると記述されている。

一方、総合心理学部は立命館大学の外国人留学生を世界各国・地域から受け入れるという目的を踏まえ、外国人留学生入学試験要項に AP を明記し、外国人留学生の受け入れに取り組んでおり、2019 年度から 2022 年度においては、100 名前後の志願者を集め、例年 10 名程度 (学部学生の約 4 %) の留学生を受け入れているとのことである。

以上の点から、入学者選抜の在り方は AP に沿ったものであり、かつ、多様な人材を受け入れていくという大学の方針にもかなった、多様な形態を採用していると評価できる。

一方、入学者選抜における運営の責任体制は、AP と全学の実施方針に定められた枠組みの中で構築されている。一般選抜では入試委員長・入試副委員長・総主査・副総主査、入学センター一部長が中心となる全学的な責任体制がとられ、教学部長、各学部の副学部長 (入試担当)、教学部事務部長、入学センター副

部長が執行する。

特別選抜においても基本的に一般選抜の場合の原則に準じて責任体制が構築されているが、AO 選抜入学試験は学部で独自に運営し、学部内に入試・高大連携委員会を設け、副学部長（入試担当）を中心に委員が連携して責任体制を担っている。こうした責任体制の在り方は、毎年の全学の入試・AO 委員会で確認がなされている。

基本的に全学的な方針の下でなされる選抜体制となっており、運営の責任体制としては十分であるとともに、全学的な枠組みによって厳格に構築された公正な入学者選抜となっているといえる。問題の作成から入学試験の実施、採点および合否判定まで、合理的で公正さが保たれた制度となっている。さらに、今般の新型コロナウイルス禍においては、大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）を踏まえた入学試験が実施されており、外国人留学生選抜ではオンライン面接などを導入して受験機会の保障に取り組んだ。こうした即応性にも見るべきものがある。

### ③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

学部報告書表-39 に示された、特別および一般選抜の志願者数（A）・合格者数・入学者数（B）と充足率（B/A）に基づき、適正な管理がなされていると判断される。

### ④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

入学試験実施方針（入学試験方式別の定員・入学試験方式）の策定にあたっては、学部で前年度入学試験実績を総括し、入学試験を所管する入学センターと協議している。特に学部が主体となっている AO 選抜入学試験「総合心理学部課題論文方式」については、毎年度、学部の入試・高大連携委員会において入学試験実施の総括と次年度への課題をとりまとめ、教授会において審議・確認をしている。

多様な入学試験での入学者の基礎的学力を検討するために、入学前および入学時における英語スコアの推移、入学試験方式ごとの GPA などの結果を抽出し、入学前後での学生の学びと成長の実態を取りまとめて教授会に報告している。今後は、一層多角的な追跡調査に基づいた分析と検討を行っていくことで入学者選抜制度を見直していくことが期待される。

以上の点から、学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているといえる。

## <提言>

### 長所

- 1) 幅広い入学試験方式により多様な学生の受け入れを目指している点が優れている。
- 2) 入学試験制度を毎年度検証し、制度の改善・向上を図っている点が高く評価される。
- 3) 特別支援学校卒業生にも門戸を開いている点が高く評価される。

## 5 教員・教員組織

### <概評>

大学および学部理念・目的に基づき、学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針は明示されている(①)。教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制し(②)、教員の募集、採用、昇任等を適切に行っている(③)。FD活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げている(④)。教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている(⑤)。以上のことから「教員・教員組織」は適切である。

#### ① 大学および学部理念・目的に基づき、学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

2019年に定められた「立命館大学総合心理学部および大学院人間科学研究科における教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規」において、求める教員像、研究業績評価の指標、選考基準、(選考)手続きが詳細に述べられている。教員組織の編制については「2022年度総合心理学部・人間科学研究科の体制について(案)」に明示されている。

#### ② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

教員組織編制では、授業科目、専任教員の割合、DPやCPへの対応、授業担当数の負担、バランスのとれた年齢・性別構成比などについて、適正となるよう配慮した教員配置を不断に心掛けていると言える。

#### ③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

教員の募集にあたっては、執行部がそのメンバーとなる将来構想検討委員会で任用方針を検討し、専任教員がオブザーバー参加する拡大将来構想検討委員会でその方針を議論、その後、教授会で募集要項などを確認するという手続きをとっている。実際の採用にあたっては、その都度、人事委員会を組織して、その推薦を踏まえ教授会で任用を決定している(①で挙げた「教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規」において新規任用、昇任人事の手続きが述べられている)。

学部報告書には最近の事例が述べられ、その適切性を説明するものとなっており、以上より、適切に人事案件が処理されていると認められる。

#### ④ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

FDを実施するうえでの方針や形態を総合心理学部は特には定めていないが、専任教員の力量形成を目的とし、状況や必要性に照らして、適切にFDの内容を設定している。その例としては、ソーシャルメディアでの人権意識を持った責任ある発信、人種差別を含むハラスメント防止、選抜や選択におけるアンコンシャスバイアスへの認識などである。

教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用は、立命館大学研究者学術情報データベースにて登録され、社会に広く公開されている。新型コロナウイルス禍における学部の活動の一端は、教育や研究のグッドプラクティス「立命館大学 Challenging Practice 2020」として立命館大学のWebサイトにて公開されている。

こうした社会との接点を通じた学部教員の新しい活動が、教育や学生指導等に活かされることを今後期待したい。

**⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

総合心理学部のカリキュラムと各学年の教育課程の内容・目的に即しつつ、年齢・性別構成としてバランスのとれた教員組織体制を保持すべく、学部執行部が兼ねている将来構想検討委員会で、総合心理学部ならびに人間科学研究科を組織する教員構成を確認しながら、教員組織体制の適切性と退職等人事の方針を議論・共有したうえで、人事計画を策定している。こうした責任ある組織で教員の質向上を目指し取り組んでいるという点は、評価に値する。

**<提言>**

**長所**

- 1) 多彩な FD 活動を展開している点が高く評価される。
- 2) 女性教員比率向上への取り組みが優れている。

## ＜人間科学研究科＞

### 1 理念・目的

#### ＜概評＞

人間科学研究科自己点検・評価報告書（以降、研究科報告書と略）の前文では、人間科学研究科の沿革と現在まさに進められているカリキュラム改革について述べられている。これらについての理解は、評価を行ううえで必須と考えられるので前文を適宜まとめる形でここに最初に記すことにする。

人間科学研究科は、2016年4月の総合心理学部設置を受け、文学部心理学専攻および総合心理学部卒業生の進路としての大学院構想を、大阪いばらきキャンパス(OIC)で具体化することを必須課題として2018年4月に新設された研究科である。その際、国家資格として法制化された「公認心理師」養成を組み込んだ大学院の構想が必要となり、臨床心理士資格認定協会「臨床心理士」養成に取り組んできた、衣笠キャンパスの独立研究科である応用人間科学研究科のリソースを有効に活用し、人間科学研究科設置を準備した。したがって、「文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修と応用人間科学研究科の諸領域で展開する教育・研究活動を融合させ、博士課程前期課程（以下、前期課程）、博士課程後期課程（以下、後期課程）を作り、本学の人間系教学の質向上と研究者および社会の高度人材養成にこたえるべく誕生した。」という事情から、やや複雑な展開がなされることになる。

すなわち、研究科の展開は2018年の設置段階から2021年完成年度までをフェーズⅠ、完成年度以後2023年度末を目途にこの期間をフェーズⅡとし、2段階の構えで完成を目指すという方針が立てられた。その理由には、1) 両研究科で取り組んできた人間系諸領域の教育・研究活動を、領域を超えて融合させること、2) 国家資格として設立された公認心理師資格と長く社会に根付いている臨床心理士資格を、その後の社会的動向を踏まえつつ人間科学研究科における高度専門人材育成のための教学を展開させること、の2つが研究科報告書にあげられている。

具体的には2022年度に向けてフェーズⅡのためのカリキュラム改革を行い、その新カリキュラムが現在進行している。そこでは「前期課程3領域に、それぞれ公認心理師と臨床心理士の資格課程を置き、専門職育成に関わるキャリアパスを整備すること」、「対人援助領域の教育研究実績をもとに、2022年度より実践人間科学領域として再編し、入学生を集めること」の大きな2点が行われた。この新しい実践人間科学領域では、「実践的・高度専門職人材育成のためのPBL型履修モデルの構築を掲げるもので、多様性社会の選択、ライフコース形成とケア、社会的イノベーションといった課題に取り組むこととなっている。

このカリキュラム改革自体が大きなもので、かつ、今年度の開始という点から、教育・研究への改革の効果が見通せず、研究科に対する評価が大変難しいものとなっている。上での記述からも推察されるように、2018年度から2021年度まで、領域については、心理学、臨床心理学、対人援助学の3領域であったものが、2022年度より最後の領域が、実践人間科学領域となったのである。外部評価としてはこの点に留意しつつ、連続性があるものについてその評価の対象としたことをあらかじめ述べておきたい。

そのうえで、人間科学研究科は大学の理念・目的を踏まえ、研究科の目的を適切に設定しており(①)、それを立命館大学大学院人間科学研究科研究科則(2017年、研究科則と略)に適切に明示し、教職員および学生に「2022年度学修要覧(研究科編)」(学修要覧と略)を通じて周知し、社会に対して大学ホームページを通じて公表している(②)。そして研究科における目的等を実現していくため、最直近になされたカリキュラム改革をはじめとする、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定している(③)。このことから、本研究科は大学基準に照らして良好な状態にあり、「理念・目的」を実現する取り組みはおおむね適切であるといえる。



### ① 大学の理念・目的を踏まえ、研究科の目的を適切に設定しているか。

「立命館憲章」(2006年)によれば、立命館は建学の精神を「自由と清新」、教学理念を「平和と民主主義」としており、その教育にあたっては、これらに基づき『「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。』とある。

また、大学院の学生育成目標(2018年)としては、

- (1) 専門職・研究職としての高い倫理と「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる
- (2) 高度な専門性に裏付けられた知識・技能・経験を活用し、「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる
- (3) 異なる専門分野や社会・他者との対話・協働とグローバルな連携を通じて、多様な価値を尊重しつつ、知識の創造や目標の達成に貢献する、社会的責任を自覚した思考と行動ができる
- (4) 「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる

の4つをあげている。

これらに基づき、研究科則にある、「(教育研究上の目的)」と付された第2条では、その人材育成目的を以下のように定めている。

第2条 本研究科は、心理学とその隣接領域の科学的、総合的知識にもとづいて包括的に人間を理解し、理論と実践を相互還元させる高度な技能と対応力を身につけることで、人々のニーズや社会的要請を適切に捉えて、学術と社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的とする。

2 本研究科は、人間科学専攻博士課程前期課程に心理学領域、臨床心理学領域、実践人間科学領域の3領域を置き、心と行動の理論的、実証的研究および臨床と支援の実践的研究を行う。本課程は、これらの人間科学研究を通じて、国際的かつ総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成を目的とする。

3 本研究科は、人間科学専攻博士課程後期課程において、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的とする。

また大学院生に配布される学修要覧では、研究科の教学理念を、『人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組みされている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりの中で自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかに生きる心理学・人間科学の創造をとおして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標とする。』(研究科教学理念と呼ぶ)と述べている。この研究科教学理念は過去の文書(人間科学研究科設置届出書関連書類)に引用されている一方、どのような経緯を経て確定されてきたかは不明であるが、「2022年度人間科学研究科教学改革について」(2021年)では、最後の1文を除いたものが教学理念として紹介されている。

これに引き続いて前期課程の中で「養成する人材像」(人材育成目的)、学位授与方針(ディプロマ・ポ

リシー、DP と略) (修士学位論文評価基準を含む)、教育課程の編成方針 (カリキュラム・ポリシー、CP と略)、入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー、AP と略) が掲載されている。「養成する人材像」は、研究科則の第2条第1項と第2項を掲載したものである。なお、人間科学研究科の前期課程では修士 (心理学) と修士 (人間科学) の2種類の学位を授与するので、DP と CP はこれら2つについてそれぞれ述べられている。下記に、DP と CP を示す。

## DP

### (1) 修士 (心理学)

- ・ 心理学、臨床心理学の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる (知識・理解)
- ・ 心理学、臨床心理学についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還元させてとらえることができる (技能・表現)
- ・ 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい心理学、臨床心理学の創造に高いところさしをもって挑戦することができる (価値・姿勢)

### (2) 修士 (人間科学)

- ・ 人間科学の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる (知識・理解)
- ・ 人間科学についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還元させてとらえることができる (技能・表現)
- ・ 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい人間科学の創造に高いところさしをもって挑戦することができる (価値・姿勢)

## CP

### (1) 修士 (心理学)

心理学領域、および臨床心理学領域では、その教育目標を達成することで修士 (心理学) の学位を授与する。心理学領域では、人間の心と行動に関する科学研究の成果を踏まえ、独創的な先端的探究を進めることができるようなカリキュラムとする。伝統的心理学が蓄積してきた知的財産に基づく洞察の深化と新しい心理学がもたらす批判的・複合的視点の獲得、さらに、近接領域を取り込んだ心理学の拡張を目指す。臨床心理学領域では、(財) 日本臨床心理士資格認定協会の定めるカリキュラムに対応した科目を設置し、所定の要件を満たしこの領域を修了すると、直近の臨床心理士資格試験を受験することができる。付属の心理・教育相談センターと学外での実習施設 (医療分野、教育分野、福祉分野) で実習を行う。

### (2) 修士 (人間科学)

実践人間科学領域では、その教育目標を達成することで修士 (人間科学) の学位を授与する。多様性 (ダイバーシティ) を選択できる社会づくり、ライフコース形成とケア、社会的イノベーションという相互に関連し合う観点をもとにした、PBL 探究型履修モデルを基本としたカリキュラムである。そのため、関連する講義科目とともに、学外実習を必修科目として履修し、それらの活動の個別の状況、現場に埋め込まれている課題を認識し、協働で実践知として吟味するカンファレンス形式の講義により、理論と実践の架橋と往還を実践していく。

人間科学研究科では、DP をもって教育目標としており、DP の達成と所定単位の修得をもって、人材育

成目的の達成と見なしている。この点は総合心理学部の DP の取り扱いと同じである。

一方、後期課程では、前期課程と同じく「養成する人材像（人材育成目的）」、DP（論文審査基準を含む）、CP、AP という順にそれらの内容が示される。「養成する人材像（人材育成目的）」には、研究科則の第2条第3項が掲載されている。以下に後期課程の DP と CP を示す。

## DP

### (1) 博士（心理学）

- ・ 心理学、臨床心理学に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
- ・ 心理学、臨床心理学についての高度な専門的スキルと対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還元させてとらえることができる（技能・表現）
- ・ 新しい心理学、臨床心理学の創造に高いところざしをもって挑戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）
- ・ 理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、心理学、臨床心理学における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）

### (2) 博士（人間科学）

- ・ 人間科学に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
- ・ 人間科学についての高度な専門的スキルと対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還元させてとらえることができる（技能・表現）
- ・ 新しい人間科学の創造に高いところざしをもって挑戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）
- ・ 理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、人間科学における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）

## CP

### (1) 博士（心理学）

心理学、臨床心理学の分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の活用が可能な人間科学をめざす課程として編成する。

### (2) 博士（人間科学）

人間科学の分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の活用が可能な人間科学をめざす課程として編成する。

人間科学研究科が設定している DP は、以上見てきたように博士課程の前期と後期、授与する2つの学位によって少しずつ異なるが、前期課程では、知識・理解、技能・表現、価値・姿勢という3つの軸を、後期課程では、これらの軸に独創性・課題遂行能力という軸を加えた4つの軸で表される人材育成を目指しており、これら4つは立命館が設定する「大学院の学生育成目標」や研究科則第2条とも互いに重なり合っているといえることができる。

なお、研究科報告書においては、立命館憲章との関連が以下のように述べられていたことを付言する。  
『前期課程の目的である「人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会

の進歩、安寧に貢献できる人材の育成」は、「自由と清新」、つまり自由にして進取の気風に富んだ学園の創造という、立命館の建学の精神を背景とするものである。また、後期課程の目的である「心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成」とは、立命館の教学の理念である「平和と民主主義」に資するものである。』

以上から鑑みて、人間科学研究科は、大学の理念・目的を踏まえ、その目的を適切に設定していると評価する。

## ② 研究科の目的を研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①で紹介した研究科則、「養成する人材像」（人材育成目的）、DP・CP（・AP）はすべて、大学院生に配布される学修要覧に掲載されており、新入生オリエンテーション等で周知・説明されている。また社会への周知は研究科ホームページを介して行っていることを確認した。

## ③ 研究科における目的等を実現していくため、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

概評で述べたように、人間科学研究科前期課程は、2021年までのカリキュラムをフェーズⅠ、それ以降はフェーズⅡとしている。2021年1月教学委員会にて審議了承（「2022年度人間科学研究科教学改革について」）を得た研究科新カリキュラム（フェーズⅡ）では以下の4つの全体指針とこれら全体方針に基づく5つの「詳細な方針」をたてている。

### 全体方針

- 1) 研究科3ポリシーの具体化、実質化を目指す。
- 2) 心理学をコアとした学際的人間科学を開発する領域（実践人間科学領域）を整備し、研究科領域間交差を展開する。
- 3) 公認心理師受験資格カリキュラムを整備し、わかりやすくする。
- 4) 以上の目標に即したカリキュラム改革と人材育成計画の具体化を進める。

### 詳細な5方針

- （方針1）「対人援助学領域」を「実践人間科学領域」として再編する。
- （方針2）「対人援助学領域」の再編に伴う教育目標の一部変更、および3ポリシーの一部変更
- （方針3）各領域内必修科目を整備し、カリキュラム構造の簡素化と科目選択の明確化を図る。
- （方針4）心理学の社会貢献という観点から、各領域演習科目、実習科目を整備する。
- （方針5）グローバル化に対応する学びを促進する。

なお立命館大学の中期計画であるR2030では、大学院生の研究高度化のためのグローバル化の推進と、大学院キャリアパス形成支援制度の推進を全学目標に掲げているが上記方針4および5は、これらとも呼応するものといえる。

こうした活動から、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定していると認められる。

## <提言>

### 長所

- 1) 「理論と実践の相互還流」「アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合」を掲げている点が研究科の特色として明確である。

## 2 内部質保証

### <概評>

内部質保証のための研究科の方針および手続きを設け(①)、内部質保証の推進に責任を負う体制を整備している(②)。これら方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能している(③)。教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしている(④)。内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みが行われている(⑤)。以上のことから「内部質保証」は研究科によって適切に対応されているといえる。

一方、人間科学研究科の新しいカリキュラムは始まったばかりなので、現段階では、その明確な評価が困難な部分もある。また内部質保証システムの適切性の点検・評価については、例えば今後行われる公認心理師試験の結果、これまで行われてきた臨床心理士試験の結果、他大学の大学院への進学状況、DC1、DC2、PDなどの外部奨学資金の獲得状況、大学院生の学会等での研究発表活動の調査などの利用によって、より高いレベルでの議論が形成されていくことが望ましい。

### ① 内部質保証のための研究科の方針および手続きを設けているか。

人間科学研究科では、年度ごとの教学総括・次年度計画概要の作成および教授会での審議・承認、教授会を中心としたFD活動の実施およびカリキュラム改革の実施によって、内部質保証が達成されていくと考えている。「2021年度人間科学研究科 教学総括・次年度計画概要」(教学総括と略)ではその一例として、第II章「教育課程・学習成果」の小項目として、論文評価基準、学習成果(教育目標の達成度)の把握と評価、組織的FDなど、数多くの課題が取り上げられ、詳細に記述されている。なおこの文書には、項目ごとに根拠資料についての情報もあり、アセスメントに用いられた道具についても知ることができる。その一部は研究科報告書の付属資料の「アセスメント・チェックリスト」で見ることができる。

総合心理学部と同様、人間科学研究科においても、内部質保証は教育プログラムレベルと授業科目レベルの2レベルで行われる。教育プログラムレベルでの内部質保証の一層の充実を図るために、2020年度から学習成果(教育目標の達成の程度)の検証評価で用いる基本的指標を、「アセスメント・チェックリスト」としてリスト化して学習成果検証におけるデータや検証方法を整理したと研究科報告書に記載されている。一方、授業科目レベルでは、学部と同様、シラバスを中心とした検証・評価を行い、それに加えて学生からのリフレクションやアンケート、大学院生の他領域との交流を目的としたアライアンス制度での特別な授業アンケートでの結果を活用しているという。

以上の点から、しっかりとした内部質保証のための研究科の方針および手続きが取られていると考える。

### ② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

人事的には総合心理学部と人間科学研究科は基本的に重なり合っていると考えられる。内部質保証の推進に責任を負う体制については、教授会を最高意思決定機関としつつ、大学院のカリキュラムや前期課程3領域の枠組みや授業遂行の検討には、新領域となる実践人間科学を担当予定の教員を中心にワーキングを適宜設け、その意見を研究科内の企画委員会にあげ、機動的に進める体制を整えたとしている。

また人間科学研究科では、定期的な大学院指導資格審査、研究者学術情報データベースでの研究成果の公表を通じて大学院教員の適格性を維持し、心理学、臨床心理学、実践人間科学の3領域から参加している大学院教員による企画委員会において、内部質保証を推進するべく議論していると記載されている。

以上の点から、内部質保証の推進に責任を負う体制を整備していると認められる。

### ③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

既述したように、人間科学研究科では、フェーズ I の総括を経てカリキュラム改革に取り組み、4つの全体方針と5つの詳細な方針を示した。そのうえで、対人援助学領域を実践人間科学領域として再編し、これに伴い教育目標の一部変更、および3ポリシーの一部変更を行った。

教育プログラムレベルのPDCAサイクルについては、次年度計画概要と開講方針、開講、教学の総括、翌年度の改善や複数年ごとのカリキュラム改革のいずれの段階においても、改善のための原案作成を執行部で行ったのち、教授会で意見交換を行い、共有を図っている。一方、授業科目レベルのPDCAサイクルに関しては、毎年、執行部によるシラバス点検を全学の方針に従って行うことで、授業担当者により授業計画に反映している。なお、2019年度1期生修了生アンケートの結果も、基礎資料として人間科学研究科教学改革に反映されているとのことである。

人間科学研究科の新しいカリキュラムは始まったばかりなので、現段階では、その明確な評価は難しいため、旧カリキュラムで動いていた内部質保証システムの有効性を認めるにとどめる。

### ④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

教育研究活動に関する情報は、学校法人立命館情報公開規程第4条に基づき公表している。大学院での教学総括を研究科内で共有するとともに、全学の教学部に提出してフィードバックを得ている。人間科学研究科の情報については、研究科ホームページ上で随時更新を行っている。また自己点検・評価結果については、教学総括を作成し、教学部・大学院課に提出するとともに、その内容については資料を明示し、正確性、信頼性を維持している。

なお、今回初めてとなる本研究科の外部評価を含む自己点検・評価結果は、研究科ホームページならびに大学評価・IR室のホームページで公開される予定となっている。

### ⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

ここでの問いは、すでにあるPDCAサイクルの記述だけでなく、そのサイクルが適切に回っているのか、または、こうしたPDCAサイクルの設定そのものが有効なのかといった問いと思われる。もっともその適切性を判定するうえで、現時点で有効な文書は教学総括であろう。これについては、研究科内で十分共有されていると考えられ、その結果を基にした改善・向上も実際のカリキュラム改革という形で取り組まれていると認められる。

しかしながら内部質保証システムの適切性の点検・評価については、システム外からの評価が望ましい。例えば今後行われる公認心理師試験の結果、これまで行われてきた臨床心理士試験の結果、他大学の大学院への進学状況、DC1、DC2、PDなどの外部奨学資金の獲得状況、大学院生の学会等での研究発表活動などの調査が考えられる。研究科内での今後の議論が期待される。

## <提言>

### 改善課題

- 1) 大学評価で基本的に求められている内部質保証システムは満たされているものの、設置からの年数が十分に経過していないことも相まって、内部質保証システムそのものの適切性を検討する明示的な資料が見当たらない。今後に向けてそれにふさわしい大学院独自の組織や方法が構築されることが望ましい。



### 3 教育課程・学習成果

#### <概評>

授与する学位ごとに、DP を定め公表している (①)。また学位ごとに、CP を定め公表している (②)。CP に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している (③)。大学院生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じている (④)。また成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っており (⑤)、DP に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価している (⑥)。教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っている (⑦)。以上のことから、「教育課程・学習成果」はおおむね適切と考えられる。

今後、大学院における DP と CP との連関性をめぐって、さらに議論が深まることが期待されると同時に、学習成果の指標の適切な設定ならびにその把握、教育課程とその内容・方法の点検・評価と、点検・評価の適切性そのものについても、改善・向上に向けた取り組みが進むことが望まれる。

#### ① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

すでに「第1章 理念・目的」で、DP については掲げた。前期課程の修士 (心理学)・修士 (人間科学) および後期課程の博士 (心理学)・博士 (人間科学) について、それらの DP を明文化し、論文評価基準を含め、学修要覧やホームページ (PDF) で公表している。

#### ② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

すでに「第1章 理念・目的」で、CP については掲げた。

前期課程では、3領域にわたって公認心理師の受験資格認定プログラムに対応した科目を設定しており、所定の要件を満たし課程を修了すると、受験資格が得られる。このために、演習系科目、実習系科目、講義系科目をおき、自らの研究にかかわる知識、方法・理論、社会性が統合的に把握できるような教育課程として編成し、授与する学位ごとに編成方針を定めていると記されている。これらから、授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、学修要覧や大学ホームページ (PDF) で公表していると認められる。

なお DP と CP との連関性については、総合心理学部において見られる、DP と CP の明確な対応が認められるわけでは無いが、前期課程では CP は DP に対してより具体的に、後期課程では逆により抽象的な形で対応がつけられているように見える。より高い専門性を有する後期課程の科目編成は、確かに簡単には述べるのが難しいので、今後のカリキュラム改革の進行に応じて、DP と CP との連関性をめぐって、さらに議論が深まることが期待される。

#### ③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

学修要覧では3ポリシーの後に、カリキュラムにおける修了要件、学年での授業配当を示すカリキュラム表、DP と授業科目との対応を示したカリキュラム・マップの3つが示され、教育課程の体系性を整えようとする努力が見られる。

前期課程では、「共通科目」「専門科目」を配置し、「専門科目」は「演習」「公認心理師」および領域ごとの「領域専門」を授業科目として設定し、体系的なカリキュラムを構築している。また3領域 (心理学、臨床心理学、実践人間科学) には、それぞれ公認心理師や臨床心理士の資格課程があり、専門職育成に関わるキャリアパスを整備することを柱の一つとして、実践的高度専門職人材育成のための PBL 型履修モ

デルの構築を掲げている。

後期課程については、博士論文の進捗状況を把握するため、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ～Ⅵ」、および「人間科学シンポジオンⅠ～Ⅲ」の授業科目を適切に設定している。なお、後期課程は演習のみとなっている。

また 2020 年度より、演習科目を中心に教員のアライアンス（異なる領域の教員によるチーム・ティーチングの高度化）による演習指導を行ない、3 領域間の一貫した学術的交流を作ることを始め、主に前期課程・後期課程両方の学生が受講可能となっているとの記載が研究科報告書にある。ただし、アライアンス制度は大変ユニークなものであるが、その一方で、まだ大学院生と移動先の教員とのマッチングがうまくいっていないとの指摘もあった。

さらに教学のグローバル化、学生の学びの拡充として海外実習科目を設定している。また、海外の大学との交流では、両大学のゼミに所属する大学院生が自身の研究について発表する学術交流の機会も持った。さらに 2022 年度からの教学改革では、大学院生に進路イメージを具体的にもってもらうため 6 つの進路モデルを提示している。

こうした様々な取り組みから、教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているといえる。

#### ④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

これまでなされた、大学院生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための取り組みには、「前期課程の領域交差融合をはかり、前期課程と後期課程の研究交流をすすめる」アライアンス制度と、「対人援助アセスメントスキルアッププログラム」の心理テスト体験・テストバッテリーセミナー・描画セミナーの 3 セミナーが、また特色ある授業の展開としては、PBL 型履修モデルの 1 つとして設定されたコア科目の 1 つである「心理プラス Com (PBL)」、心理学をコアとする人間科学に関わる研究領域専門家や実践者計 8 名を招いて話を聞く「社会の中の人間科学」、医療系の心理師を複数回ゲストとして招聘する「心理実践実習」が、それぞれ挙げられていた。

大学院生の学習を活性化する支援制度としては、OIC 学びステーション、総合心理学実習ステーション、ここらぼスクエアとデータ解析室 1・2、ICT-Lab.PC スペース、院生共同研究室、心理・教育相談センターといったリソースが用意されている。

資格については、すべての領域で公認心理師試験の受験資格を得、ピア・サポート・トレーナー（日本ピア・サポート学会の認定資格）への申請ができる。また、若者の自立を支援する専門職であるユースワーカー養成プログラムが設置されている。臨床心理学領域は、(財)日本臨床心理士資格認定協会から第一種指定大学院として認定されている。このほかに、学修要覧では学校心理士の資格が紹介されている。そして現在、特に公認心理師試験に向けての実習関連の科目の整備に傾注しているとの報告があった。

FD の組織的推進については、2019 年度には「ソーシャルメディアとハラスメント」、2020 年度には「Racism in USA and Social Work Practice」（オンライン講演）、2021 年度「アンコンシャスバイアスセミナー」（動画コンテンツの視聴）を開催し、人権、メディア、ダイバーシティ、インクルージョンへの理解を深めている。

研究倫理教育については、まず 2019 年度に学部・研究科独自の研究倫理審査委員会を立ち上げ、前期課程大学院生の研究倫理審査ができる体制を構築した。その後、全学を対象とした研究倫理セミナーへの参加を奨励するとともに、人を対象とする研究倫理委員会を研究科において設定し、研究倫理教育の機会を増やし、研究科の授業科目である「社会のなかの人間科学」で大学院生を対象として、研究倫理に関する

る講義を行ってきた。

新型コロナウイルス禍における対応・対策では、シラバス点検において、2021年度に新型コロナウイルスの感染拡大を防止する対策や「新型コロナウイルス感染拡大に対する立命館大学の行動指針」(BCP)のレベルの変更に合わせた授業実施方法の記載を促し、適切なシラバスが公表された。また、感染状況を見つつ、これまで述べてきた対面開催を主とするプログラムのいくつかは、オンライン開催に切り替えた。

以上述べてきたような多様な取り組みから、大学院生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じていると判断できる。

## ⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

シラバスに科目内容、到達目標、および成績評価基準を明記することが求められており、それらを執行部が点検し、厳格な実施に努めている。また成績評価の分布の妥当性についても研究科教授会にて確認している。

DPと共に明示された学位授与のための論文評価基準によって、評価の客観性および透明性を図り、その基準に基づいて論文評価を行っている。以下に学修要覧に示された前期および後期課程の論文評価基準を掲げる。

(博士課程前期課程)

修士学位論文評価基準

研究科にて定めた学位申請基準を満たして提出された学位論文に対して、以下の評価軸に基づき、教育目標が達成されているかを評価する。

- ・研究内容が新しい知見を提供している。
- ・当該専攻分野において専門的な価値を有する。
- ・論文の結論が根拠をもって裏づけられている。
- ・論旨が明確であり、論理的に展開されている。
- ・先行研究および資料が適切に取り扱われている。

(博士課程後期課程)

論文審査基準

研究科にて定めた学位申請基準を満たして提出された学位論文に対して、下記の評価軸に基づき、教育目標が達成されているかを評価する。

- ・研究内容が新しい知見を提供し独創性を有している
- ・当該専攻分野において専門的かつ学術的な価値を有する
- ・論文の結論が理論的に根拠づけられている
- ・論旨が一貫して明確であり、論理的に展開されている
- ・先行研究および資料が適切かつ厳密に取り扱われている

また各学位論文の完成に向けて、前期課程では、2度の研究指導計画書の作成・提出を基に、研究の進捗状況を教員・大学院生間で共有して研究指導がなされる。後期課程では、これに加え、人間科学シンポジオンで研究のポスター発表を行い、研究進捗状況を把握するなどして指導を重ね、学位授与の適切性を担保している。

以上により、成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っていると認められる。

#### ⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

大学院教学委員会の研究指導計画書（修士・前期課程）のひな型に合わせ、前期課程、後期課程とも、主指導教員が担当する大学院生に個別に作成し、年度はじめに教員は大学院生と面談したうえで研究指導計画書を作成し、教員と大学院生の双方が、研究指導計画書に署名をして保管するとともに、5月頃に写しを研究科長に提出することを履行している。さらに後期課程においては、「課程博士の学位論文審査に関する申合せ」を作成し、学位授与に関わるスケジュール管理をよりいっそう明確にし、2022年度はこの申し合わせ等による論文指導のより一層の充実を図っている。

大学院生の学習効果は、研究指導計画書（前期課程、後期課程）や人間科学シンポジオンおよびポスター発表（後期課程）で適切に把握され、アライアンスにより指導教員を越えて他の教員や大学院生の意見も取り入れつつ適切に評価されているとみなすことができる。

一方、点検・評価項目⑥に掲げられている評価の視点の1では、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定を求めている。また評価の視点2では学習成果を把握および評価するための方法の開発を尋ね、その例として、アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取などを挙げている。在籍する大学院生の調査は、もっとも基本的なものの1つであるが、学部と異なり、大学院生の場合は研究職や専門職を目指しており、卒業生のその後についてもある程度が目配りが必要となる。特に公認心理師、臨床心理士養成を大きな柱としているのであるから、今後の在籍大学院生にとってのキャリア支援も射程に入れて卒業生調査を行っていくことが望ましい。

#### ⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

前期課程、後期課程ともに、大学院生は研究計画書を提出し、指導教員だけでなく研究科執行部の点検を受けている。またセメスターごとにポスター発表を行い、指導教員以外の教員や他の大学院生の評価を受ける機会を設定している。

### <提言>

#### 長所

- 1) 2020年度より、演習科目を中心に教員のアライアンス（異なる領域の教員によるチーム・ティーチングの高度化）による演習指導を行い、心理学、臨床心理学、実践人間科学の3領域の領域間交差を進める取り組みを始めている。
- 2) 教学のグローバル化、学生の学びの拡充として海外実習科目を設定している。

#### 改善課題

- 1) キャリア支援をより充実させる方向で、在籍大学院生ならびに卒業生調査などを実施していくことが求められる。

## 4 学生の受け入れ

### <概評>

AP を定め、公表しており (①)、これに基づいた学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している (②)。適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している (③)。学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている (④)。以上のことから「学生の受け入れ」は適切になされている。

#### ① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

前期課程、後期課程それぞれに、AP を定め、入学試験要項、研究科ホームページに掲載し公表を行っている。また、既述したように学修要覧でも DP、CP に引き続いて掲げている。学生募集と関わる大学が主催する説明会、研究科独自のイベント、研究科パンフレットなどでも広報に取り組んでいる。「立命館大学大学院入学試験要項」には、AP とともに、人材育成目標、DP、CP も掲載し、志願者に対して研究科として求める人材像を明示している。

以上の点から、人間科学研究科では AP を定め、それを公表していると認められる。

#### ② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

##### 入学者選抜と方法

前期課程の入学者選抜 (65 名定員) は、志望する領域と入学後のコースで若干異なる。7 月、9 月、2 月の 3 回入学試験を行い、心理学領域では、公認心理師コースについては、一般、外国人留学生、学内進学 of 3 種の選抜、一般コースについては、一般、社会人、社会人 (協定)、外国人留学生、学内進学、APU 特別受入の 6 種の選抜がある。臨床心理学領域では、公認心理師コースは心理学領域と同じ 3 種、一般コースは社会人 (協定) と学内進学の 2 つを除いた 4 種、実践人間科学領域では、公認心理師コースでは学内進学 1 種、一般コースは心理学領域と同じ 6 種となっている。

選抜方法は、書類選考後、一般選抜については、筆記 (外国語・専門) と面接、社会人選抜については、心理学と実践人間科学領域では筆記 (小論文)、臨床心理学では筆記 (小論文・専門) に面接が加わる。社会人 (協定) 選抜は、書類選考、筆記 (小論文)、面接、留学生選抜は書類選考、筆記 (小論文と専門 (コースによって若干内容が異なる))、面接、学内進学選抜は書類選考、筆記 (専門)、面接、APU 選抜では書類選考、筆記 (小論文)、面接となっている。

後期課程の入学者選抜 (20 名定員) は 9 月、2 月に行い、書類選考と面接試験であり、一般、社会人、外国人留学生、学内進学の 4 種の選抜である。

##### 学内進学・社会人・留学生選抜など

総合心理学部と人間科学研究科での一貫した高度専門人材 (公認心理師など) や研究者養成に取り組む観点から、学内進学入学試験で一定の総合心理学部学生を受け入れている。前期課程において、ここ 2 年間は 20 名強の入学者があった。

また人間科学研究科では、応用人間科学研究科から引き続いて社会人教育を重視しており、社会人入学試験を実施し、2021 年度では前期課程 9 名、後期課程 11 名、2022 年度では前期課程 13 名、後期課程 7 名、というように 10 名前後の社会人学生を受け入れている。

人間科学研究科は、立命館大学の入学政策に呼応する形で外国人留学生入学試験を実施し、外国人留学生の受け入れに取り組んできた。前期課程においては、毎年5名前後の留学生を受け入れている。一方、後期課程では2020年度以降は留学生の受け入れができていない実態がある。同様に立命館アジア太平洋大学（APU）からの進学者確保を想定し、前期課程にAPU特別受入入学試験を設定しているが、志願がない状況が続いており、学生受け入れに繋がっていない。

#### 責任体制

入学者選抜における責任体制は、APに基づき、かつ、全学会議である大学院教学委員会において整備される「大学院入試執行ガイドライン」に基づき、研究科において適切に構築している。

大学院入学試験は研究科単位で責任体制が構築される。人間科学研究科では、研究科長を責任者とし、入学選抜方針の策定や入学試験執行は、2021年度までは研究科内の入試委員会で、2022年度からは副学部長（企画担当）を中心とした企画委員会の中に大学院入試部会を設け、副研究科長をはじめとした委員が連携し体制を構築している。こうした責任体制のありかたは、年度ごとの入学試験の実施総括、次年度方針の検討とあわせて、執行部会議、教授会で確認がなされ、全学の大学院教学委員会に報告している。

#### 公正な選抜の実施

人間科学研究科の入学者選抜にあたっては研究科長を責任者とし、問題作成から、試験の実施、答案採点の体制や、合格判定の審査体制など厳格に構築し、それを公正かつ厳格な形で運用している。

前期課程の入学試験問題については、全教員協力体制のもと、分担して作成し、2021年度までは研究科内の入試委員会にて点検を行ってきた。2022年度からは企画委員会の大学院入試部会が担う。

後期課程の入学試験実施については、研究計画書と研究発表実績一覧に基づいた面接試験を行い、3年間で博士論文執筆、学位申請可能性を判断している。

新型コロナウイルス禍における受験機会の保障の点について、感染状況を踏まえ適切に対応している。選抜方法等の変更内容は研究科ホームページに加え、全学で運用されている学習管理システム(LMS: Learning Management System)であるmanaba+Rの総合心理学部ページに掲出し、学部生への周知を徹底した。

以上の点から、APに基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施していると認められる。

### ③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

前期課程では志願者は140名から180名程度で推移し、毎年60名前後の入学者確保につながっている。入学定員充足率も85%から100%で推移し、2022年度は101.5%となっている。後期課程では毎年30名前後の志願者を確保し、入学者は20名前後を受け入れている。入学定員充足率は85%から130%で推移している。研究科全体として入学者は適正な水準で安定的に推移しているといえる。収容定員との関わりでも在籍する大学院生は、前期課程は100%に近い在籍数、後期課程は100%を超えた在籍数ではほぼ定員充足ができています。したがって適切な定員を設定して学生の受け入れを行っているとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているといえる。

**④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

各年度の入学試験実施方針の策定にあたっては、大学院入試部会で当該前年度入学試験の総括と、次々年度入学試験方針を検討し、教授会で審議・確認を行うとともに、大学院課をとおして大学院教学委員会に報告し、全学に対して課題と方向性を共有している。またその評価結果に基づき試験科目の変更等も積極的に実施して学生受け入れの適切性確保に取り組んでおり、評価に値する。

**<提言>**

なし。

## 5 教員・教員組織

### <概評>

大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針が明示されている(①)。教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制している(②)。これに基づき、教員の募集、採用、昇任等を適切に行っている(③)。FD活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げている(④)。教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている(⑤)。以上のことから、「教員・教員組織」についてはおおむね適切といえる。

#### ① 大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

立命館憲章に明記されている建学の精神「自由と清新」、教学理念「平和と民主主義」に基づき、「立命館大学総合心理学部および大学院人間科学研究科における教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規」に、求める教員像が明示されている。更に、「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」において研究科として求める教員を規定している。また「2022年度総合心理学部・人間科学研究科の体制について」で、教員組織の編制に関する方針が示されている。

#### ② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

人間科学研究科専任教員5名(うち2名は他学部との兼務)とその他教員8名に加えて、総合心理学部専任教員30名と合わせて、大学院授業科目を担当している。男女比は人間科学研究科・総合心理学部全体で女性教員の割合が33.3%となっており、女性教員比率についても配慮がなされていると報告されている。

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制していると認められる。

#### ③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

##### <点検・評価項目ごとの概評>

教員の募集、採用については、「立命館大学総合心理学部および大学院人間科学研究科における教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規」に基づき実施している。採用時には書類、面接で学位、科目担当経歴を確認し、審査・判断している。また、退職者補充などがある時には具体的な公募条件を検討し、企画委員会において審議・了承を得ている。昇任についても上記資料の基準と手続きに基づいて実施していると報告されている。

2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、前期課程・後期課程における5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施し、継続審査において4名を対象に再審査が必要となった。2021年度の大学院担当資格審査により、前期課程資格保持者は37名、後期課程指導資格保持者は35名となった(再審査対象者を含む)と報告されている。

以上から、教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていると認められる。



**④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

「ソーシャルメディアとハラスメント」、「Racism in USA and Social Work Practice」といったFD活動の多面的な実施によって、教員の資質向上に大いに貢献していると考えられる。また率直な感想が可視化され、今後、その成果が学生指導等にも活かされることに期待したい。また地域社会に開かれた心理・教育相談センターは、心の悩みを持つ地域住民にとっても大変有益な施設であるので、今後も大切に育てていくことが望ましい。

アライアンス制度をはじめとして、様々な大学院生への教育の工夫がなされている一方、こうした制度は、大学院生を教える教員の資質を高めるものとしてとらえることもできる。そうした意味で修士論文や博士論文を公開の場所で報告することは、大学院生だけでなく、教員にとっても役に立つと思われる。例えば人間科学研究科だけでも200名程度の大学院生を擁しているので、学部学生を刺激する意味でも、小さな学会規模の集まりを開くことができるのではないかと思われ、また、そうした場を利用して、教員間の共同研究の契機を作り出すことも考えられる。

**⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

2021年度は、教員組織編制方針の策定について、2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施した。「大学院の定員管理に関する課題改善の方針について」（2019年6月24日大学院教学委員会議決文書）に基づいて、入学試験、入学者、収容定員の充足状況を把握し、教員組織の適切性を確認することを踏まえ、方針の適切性について点検し、評価を行ったと報告されている。

教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っており、教学総括の機会に確認している。その結果をもとに、教授枠の他の職位への転換を図るなど、改善・向上に向けた取り組みを行っているとして報告されている。なお、教員組織の適切性を点検したり評価したりする方法そのものも検討できる会議体が必要であろう。

**<提言>**

**長所**

- 1) 大学院教育に多数の教員が参加し、様々な領域に関して教員をバランスよく配置している。
- 2) FD活動によって得られた成果を可視化し、それを基に教員資質の向上をめざしている。

以 上

### Ⅲ 添付資料

提出資料一覧 総合心理学部

提出資料一覧 人間科学研究科

## 提出資料一覧

立命館大学（総合心理学部）

## 調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト・関連資料
3	2021年度大学基礎データ

## 根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	学修要覧 2022年度入学者+C11:E82用 総合心理学部	1-1
	立命館大学総合心理学部学部則	1-2
	立命館大学学生育成目標 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/">https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/</a>	1-3
	総合心理学部HP <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/psy/">https://www.ritsumei.ac.jp/psy/</a>	1-4
	2016年度学びと成長調査	1-5
	2017年度学びと成長調査	1-6
	2018年度学びと成長調査	1-7
	2019年度学びと成長調査	1-8
	2020年度学びと成長調査	1-9
	2021年度学びと成長調査	1-10
	2021年度総合心理学部教学改革について（2020年3月2日教学委員会）	1-11
	学園ビジョンR2030 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/">https://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/</a>	1-12
2 内部質保証	2021年度 総合心理学部 教学総括・次年度計画概要（2022年3月15日教授会）	2-1
	立命館大学アセスメントチェックリスト（総合心理学部）	2-2
	2017年度春学期終了時 学部独自アンケート	2-3
	2018年度春学期終了時 学部独自アンケート	2-4
	2019年度春学期終了時 学部独自アンケート	2-5
	2021年度春学期終了時 学部独自アンケート	2-6
	2021年度第1回総合心理学部五者懇談会（2021年9月9日）	2-7
	2021年度第2回総合心理学部五者懇談会（2022年3月17日）	2-8
	立命館大学総合心理学部教授会規程	2-9
	2022年度総合心理学部・人間科学研究科の体制について（2022年2月24日教授会）	2-10
	カリキュラム改革に伴う基礎教育WG 第3次報告—2年次小集団クラス（『心理学実験II』，『展開演習』）等の検討について—（2021年10月28日総合心理学部教授会）	2-11
	大学評価・IR室 専門分野別外部評価（第2期） <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/assessment/external/second.html/">https://www.ritsumei.ac.jp/assessment/external/second.html/</a>	2-12
3 教育課程・学習成果	総合心理学部の学び キャンパス施設紹介 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/psy/can/campus/">https://www.ritsumei.ac.jp/psy/can/campus/</a>	3-1
	履修モデル（2020年3月2日教学委員会）	3-2
	カリキュラム・マップ	3-3
	カリキュラム・ツリー	3-4
	総合心理学部 学びのガイドブック	3-5
	2017年度前期成績分布について（2017年10月12日教授会）	3-6
	2017年度後期成績分布について（2018年3月1日教授会）	3-7
	2018年度春学期成績分布について（2018年10月25日教授会）	3-8
	2018年度秋学期成績分布について（2019年3月14日教授会）	3-9
	2019年度春学期成績分布について（2019年10月31日教授会）	3-10
	2019年度秋学期成績分布について（2020年5月14日教授会）	3-11
	2020年度春学期成績分布について（2020年10月1日教授会）	3-12
	2020年度秋学期成績分布について（2021年4月8日教授会）	3-13
	2021年度春学期成績分布について（2022年2月15日教授会）	3-14
	2021年度秋学期成績分布について（2022年4月21日教授会）	3-15
	2021年度「総合心理学入門」シラバス	3-16
	2021年度「社会の中の心理学」シラバス	3-17
	2021年度「リテラシー入門」シラバス	3-18

章	資料の名称	資料番号
3 教育課程・ 学習成果	2019年度総合心理学部・人間科学研究科 独自留学プログラム	3-19
	2020年度総合心理学部・人間科学研究科 独自留学プログラム	3-20
	2021年度総合心理学部・人間科学研究科 独自留学プログラム	3-21
	2022年度総合心理学部・人間科学研究科 独自海外教育プログラム	3-22
	2021年度「国内フィールドスタディ」シラバス	3-23
	キャリアセンターの進路・就職支援に関わる2021年度総括と2022年度方針（2022年3月14日第3回進路・就職委員会）	3-24
	総合心理学部 資格・卒業後の進路 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/psy/future/">https://www.ritsumei.ac.jp/psy/future/</a>	3-25
	2021年度秋学期AWS問診票まとめ	3-26
	実習中感染者及び濃厚接触者、ならびにその疑いが発生した際の対応について（2020年7月30日執行部会議）	3-27
	2022年度版 研究参加クレジット制度の説明（学生向け）	3-28
	総合心理学部および人間科学研究科における研究倫理審査委員会規程	3-29
	チラシ『総合心理学部 質的研究 ランチセミナー』（学部・研究科内実施用）	3-30
	チラシ『総合心理学部 質的研究法セミナー』（法人内公開用）	3-31
	2021年度データサイエンス特別講義ポスター	3-32
	2021年度英語団体受験実施結果について（総合心理学部）	3-33
	ACT-R解説書 <a href="https://www.hayashilab.cp.ritsumei.ac.jp/act-r/">https://www.hayashilab.cp.ritsumei.ac.jp/act-r/</a>	3-34
	2022年度立命館大学 大学院科目早期履修制度（募集要項）（2021年10月14日人間科学研究科教授会）	3-35
	2020年度秋 semester における受講にあたって 総合心理学部のみなさんへ	3-36
	2021年度春 semester の授業における剽窃の疑いについて	3-37
	総合心理学部 優秀卒業研究賞の表彰制度について(2021年12月23日総合心理学部教授会)	3-38
4 学生の 受け入れ	2022年度大学案内（総合心理学部抜粋）	4-1
	2022年度受験ガイド（総合心理学部抜粋）	4-2
	2022年度版 総合心理学部 学部パンフレット	4-3
	2023年度一般選抜概要（総合心理学部抜粋）	4-4
	2022年度一般選抜入学試験要項（総合心理学部抜粋）	4-5
	2022年度（学校推薦型選抜）推薦入学試験（指定校制）入学試験要項	4-6
	2022年度（学校推薦型選抜）提携校推薦入学試験（接続コース）入学試験要項	4-7
	2022年度（学校推薦型選抜）立命館大学推薦入学試験 入学試験要項	4-8
	2022年度（総合型選抜）AO選抜入学試験総合心理学部「総合心理学部課題論文方式」入学試験要項	4-9
	2022年度（総合型選抜）スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験 入学試験要項	4-10
	2022年度（総合型選抜）文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験 入学試験要項	4-11
	2022年度海外推薦入学試験 入学試験要項	4-12
	2022年度外国人留学生入学試験（前期実施・後期実施）入学試験要項	4-13
	2022年度入試企画について（2022年12月24日総合心理学部教授会）	4-14
	2022年度AO選抜入学試験総括の作成について（依頼）（2021年12月13日 入学センター部長）	4-15
	2022年度（総合型選抜）AO選抜入学試験 総合心理学部「課題論文方式」総括	4-16
5 教員・ 教員組織	立命館大学総合心理学部および大学院人間科学研究科における教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規（2019年9月26日教授会）	5-1
	一般事業主行動計画 女性教員比率数値目標達成に向けて(2022年5月13日D&I推進室)	5-2
	2021年度FD企画 第3回「アンコンシャスバイアスセミナー」を視聴した教員の声より	5-3
	未来をつくるChallenging Practice 2020年度コロナかの立命館大学教員による未来にむけた挑戦 <a href="https://www.ritsumei.ac.jp/hr/r/cp/">https://www.ritsumei.ac.jp/hr/r/cp/</a>	5-4

## 提出資料一覧

立命館大学（人間科学研究科）

## 調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト・関連資料
3	2021年度大学基礎データ

## 根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	人間科学研究科（仮称）の基本構想について（案）（2016年6月1日常任理事会）	1-1
	立命館大学大学院人間科学研究科研究科則	1-2
	2022年度学修要覧（研究科編）立命館大学人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	1-3
	2022年度人間科学研究科教学改革について（2021年1月18日教学委員会）	1-4
	2022年度新入生オリエンテーション人間科学研究科プログラム	1-5
	人間科学研究科HP <a href="https://www.ritsumeit.ac.jp/gshs/">https://www.ritsumeit.ac.jp/gshs/</a>	1-6
2 内部質保証	2021年度 人間科学研究科 教学総括・次年度計画概要（2022年3月15日教授会）	2-1
	立命館大学アセスメントチェックリスト（研究科） 人間科学研究科	2-2
	立命館大学大学院人間科学研究科教授会規程	2-3
	2022年度総合心理学部・人間科学研究科の体制について（2022年2月24日教授会）	2-4
	大学評価・IR室 専門分野別外部評価（第2期） <a href="https://www.ritsumeit.ac.jp/assessment/external/second.html/">https://www.ritsumeit.ac.jp/assessment/external/second.html/</a>	2-5
3 教育課程・学習成果	大学院人間科学研究科博士課程前期課程2022カリキュラムマップ	3-1
	人間科学研究科博士課程後期課程カリキュラムマップ 2022年度	3-2
	対人援助スキルアッププログラム総括 2021年度	3-3
	心理学をコアとする人間科学の探求2021報告	3-4
	2021年度心理実践実習におけるキャリア開発の取り組み	3-5
	立命館大学心理・教育相談センター規程	3-6
	心理・教育相談センターHP <a href="https://www.ritsumeit.ac.jp/gshs/center/">https://www.ritsumeit.ac.jp/gshs/center/</a>	3-7
	公認心理師資格取得のための学外実習の手引き 2022年度版	3-8
	2021年度公認心理師部会報告	3-9
	総合心理学部および人間科学研究科における研究倫理審査委員会規程	3-10
	総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査マニュアル	3-11
	2021年度アライアンス受講生アンケート結果（2022年4月21日教授会）	3-12
	2022年度以降の研究指導計画書について（2022年2月15日教授会）	3-13
	2022年春学期博士課程後期課程在学者の在学期間延長について（2022年3月15日教授会）	3-14
	課程博士の学位論文審査に関する申合せ（2021年12月23日教授会）	3-15
4 学生の受け入れ	2023年度立命館大学大学院入試要項 人間科学研究科	4-1
	立命館大学大学院案内2023（日本語版）人間科学研究科抜粋	4-2
	人間科学研究科パンフレット	4-3
	2022年度大学基礎データ 表2（学生） <a href="https://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=543444&amp;f=.pdf">https://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=543444&amp;f=.pdf</a>	4-4
	2021年度大学院入試総括および2023年9月入学・2024年4月入学の大学院入試方針策定について（2022年3月14日大学院教学委員会）	4-5
	人間科学研究科2021年度入試総括・2022年度入試方針	4-6
5 教員・教員組織	立命館大学総合心理学部および大学院人間科学研究科における教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規（2019年9月26日教授会）	5-1
	立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規（2019年9月26日教授会）	5-2
	一般事業主行動計画 女性教員比率数値目標達成に向けて（2022年5月13日D&I推進室）	5-3
	2022年度大学院担当資格審査の審査結果について（2022年2月24日教授会）	5-4
	2021年度FD企画 第3回「アンコンシャスバイアスセミナー」を視聴した教員の声より	5-5

2022 年度  
自己点検・評価報告書

立命館大学総合心理学部

## 目 次

序章	p. 3
第 1 章 理念・目的	p. 4
第 2 章 内部質保証	p. 11
第 3 章 教育課程・学習成果	p. 21
第 4 章 学生の受け入れ	p. 70
第 5 章 教員・教員組織	p. 77
終章	p. 82

## 序章

総合心理学部は2016年4月、立命館大学の14番目の学部として、大阪いばらきキャンパス（OIC）に開設されました。塀の無い開放的なキャンパスはアジアのゲートウェイとしてのOICの象徴であり、地域の皆さんとの積極的な交流を可能にしています。本学部は、長い伝統をもつ文学部心理学教室の新たな展開という面もありましたが、一学年の定員が280名という規模の大きさと総合的な心理学の研究教学を行うという点で心理学の新しい可能性を提案する新しい視野を持つものでした。

2年後の2018年4月には、文学研究科の心理学専攻と応用人間科学研究科の再編・統合による新展開という形で、人間科学研究科博士課程（前期課程入学定員65名、後期課程入学定員20名）を開設しました。これに先立つ2017年には国家資格・公認心理師が新設され、学部・大学院の一体的人材育成についても責任をもって対処する必要があります。さて、本学部は2020年3月に一期生を送り出しました。その多くは社会で活躍していますが、一部は人間科学研究科の博士課程前期課程に進学し、2022年に修士号を得てそれぞれの道を歩んでいます。博士課程後期課程において学部一期生が博士号を取得するには至っていませんが、その日が来るのを楽しみにしています。

ご承知のとおり2020年度からは全世界的な新型コロナウイルスの影響を受けました。それでも順調に学部・研究科が歩んでいくことができたのは、大学全体の研究発展・教学改善の取り組みを踏まえて学部・研究科が一丸となって議論と改善を積み重ねてきたからだと言えるでしょう。詳しくは本文に譲りますが、学部・研究科とも設置時の成功に安住することなく積極的にカリキュラム改革等に取り組んできたところです。

このたび、専門分野別外部評価を受審するにあたって、学部・研究科の開設から6年間／4年間の教育・研究に関する成果をまとめ、「自己点検・評価報告書」を作成しました。本学部・研究科では、創設時より学生を対象とした「学びと成長調査」等を定期的の実施しており、今回の自己点検・評価について定量的な記述の提供を行うことができました。

坂上貴之委員長をはじめとする外部評価委員会の先生方には、今後行っていただく教職員との意見交換、教員、院生、学部生からの聞き取り調査、授業視察／参観、施設見学などのためにもこの「自己点検・評価報告書」をご活用いただきたく思っています。



## 第1章 理念・目的

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

#### ①-1 学部の理念・目的の適切な設定

総合心理学部では、立命館大学学則の第1条第2項に基づいて制定されている立命館大学総合心理学部学則を基に、教学理念を以下のように策定している（資料1-1）。

人間と社会・文化との関係についての深い思慮と、複雑な課題を切り拓く勇氣と実行力を備えた未来社会の主体を育成するために、人間の心と行動を探究する心理学とその方法、人間の総合的なあり方を探究する人文社会科学などの関連分野を教育すること。

総合心理学部の教育研究上の目的（人材育成目的）は、立命館大学総合心理学部学則の第3条において、以下のように規定している（資料1-2）。

総合心理学部は、心理学の総合的・体系的な教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・企業分野などにおいて、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成を目的とする。

#### ①-2 大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的の適切な設定

立命館大学は「自由と清新」の建学の精神、「平和と民主主義」の教学理念および「立命館憲章」のうえに立ち、学部卒業時に次のようなことができる「立命館大学学生育成目標」を掲げている（資料1-3）。

- (1) 多様な価値を尊重し、他者との対話と協働を重視し、「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる
- (2) 幅広い教養と専門性を有し、グローバルとローカルの視点を備え、既存の枠組みや境界を超えた「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる
- (3) 自己を理解し、自らの役割や課題を踏まえた責任ある思考と行動ができる
- (4) 「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる

これら大学の理念・目的に基づき、総合心理学部では、教学理念、人材育成目的、教育目標、および、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の3ポリシーを制定している。以下では、大学の理念・目的と、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）との共通点について提示する。

#### 《学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）》

総合心理学部では、人材育成目的を達成するために、卒業時において学生が身につけるべき能力（教育目標）を以下のように設定している。これらの能力の習得と所定の単位（124単位）の修得をもって、人材育成目的の達成とみなし、学士（心理学）の学位を授与する。

1. 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる。
2. 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる。
3. 人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる。
4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる。
5. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている。

これらの教育目標は、「自由と清新」の建学の精神、「平和と民主主義」の教学理念および「立命館憲章」のうえに立つ「立命館大学学生育成目標」とその方向性を同じとしながら、大学の理念・目的を学部教育において実践するためのものである。

#### 《教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）》

総合心理学部では、教育目標を達成するために、次のような教育を行う。

1. 人間の心と行動を科学的に探求し思考する力を養成するために、心理学の総合的・体系的教育を行います。
2. 人間を総合的に理解し関わるために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行います。
3. 問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行います。
4. 自らの見解を論理的に主張する力を養成するために、日本語と外国語によるコミュニケーション能力、情報やデータを加工し分析する力を形成する教育を行います。
5. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行います。

また、総合心理学部の教育目標は、次のようなカリキュラム上の工夫として具体化されている。

1. 「人間の探求」を中心目標としたカリキュラムの体系化
2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫
3. ユニット制による自由度が高くグローバルな学び
4. 充実した実験実習とフィールドワーク
5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育
6. 1回生から4回生まで各回生での演習と卒業論文必修

**点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。**

**評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示**

**評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Webサイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表**

#### ②-1 学部の目的の適切な明示

総合心理学部では、上記のとおり、教育研究上の目的（人材育成目的）を立命館大学総合心理学部学部則第3条で規定している。またこの人材育成目的に沿って定めた学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するための修得単位条件を、学部則第9条で規定している。教学理念、人材育成目的、教育目標、3ポリシーについては、学生への配布物（学修要覧など）に加え、大学案内や学部ホームページでの公表を行っている（資料1-4）。

#### ②-2 学部の目的の教職員や学生への周知、社会への公表

総合心理学部では1回生に配布する学修要覧に、教学理念、人材育成目的、教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーについて記載し、全学で運用されている学習管理システム（LMS: Learning Management System）である manaba+R（以下、manaba+R）から随時閲覧できるようにしてある。例年、新入生オリエンテーション期間中に実施されるガイダンスにおいて人材育成目的、教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）などの提示と説明を行っている。また2回生秋学期に行われるゼミ選択説明会で、人材育成目的、教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）について説明を行っている。

「学びと成長調査」から、「学部の人材育成目的を知っている」と回答した学生は、2021年度では、41.7%-54.1%であった。また、「立命館大学の学生育成目標を知っている」と回答した学生の割合は23.6%-40.2%であった。

表-1 「学びと成長調査」で「学部の人材育成目的を知っている」と回答した学生の割合

	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	32.2%	48.9%	41.7%
2回生	38.3%	58.5%	44.5%
3回生	28.4%	68.8%	48.8%
4回生	24.4%	40.0%	44.3%
卒業生	66.7%	48.5%	54.1%

表-2 「学びと成長調査」で「大学の学生育成目標を知っている」と回答した学生の割合

	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	24.3%	33.3%	23.6%
2回生	20.6%	52.4%	28.7%
3回生	20.5%	75.0%	35.0%
4回生	19.0%	40.0%	34.5%
卒業生	33.3%	32.1%	40.2%

2016年度～2021年度の「学びと成長調査」において「学部の教育目標を知っている」と回答した学生の割合は、2021年度では各回生ともに半数前後であった。なお、2020年度は、「学部の教育目標を知っている」と回答した学生の割合が卒業生を除いて大幅に増加したが、回答者数が少ないためであると考えられた。2019年度と比較すると、2021年度は、回生ごとの差はあるものの「学部の教育目標を知っている」と回答した学生の割合がおよそ10ポイントから22ポイント増加していたことは評価できる。ただし、その割合が半数程度であることから、学部の教育目標について、学部の人材育成目的ならびに大学の学生育成目標とともに、さらなる周知が必要である（資料1-5～10）。

表-3 「学びと成長調査」で「学部の教育目標を知っている」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	48%	50%	55%	34%	50%	44%
2回生	-	32%	36%	36%	61%	49%
3回生	-	-	34%	31%	75%	53%
4回生	-	-	-	31%	67%	49%

卒業生	-	-	-	59%	49%	56%
-----	---	---	---	-----	-----	-----

注) 1回生のデータは、学びと成長調査「⑨新入生\_肯定比率集計表パネルデータ」から、その他の回生のデータは「⑩2021\_経年比較\_09\_総合心理学部\_01\_肯定比率経年集計表 様式1 (学科・専攻、回生別)」から作成

注) 2020年度の回答数は1回生219名、2-4回生で50名、2021年度の回答者数は1回生267名、2-4回生で624名であった。また、2019年度卒業生の回答数は66名、2020年度卒業生回答数は138名、2021年度卒業生回答数は185名であった。

総合心理学部では、教授会をはじめ、企画委員会（全教員がオブザーバー参加可能である拡大企画委員会を含む）などの各種委員会、各授業科目の担当者会議、FD企画など多くの体制で、教育研究上の目的（人材育成目的）などを確認しつつ改善への検討・提言を行っている。教職員にも学修要覧を配布している。

学部ホームページ上で、教学理念、人材育成目的、教育目標、および3ポリシーを公表していることは上記の通りであり、学生や教職員がそれらを随時確認できると同時に、学部ホームページは社会へ広く公表する発信源としても機能している。

**点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。**

**評価の視点1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定**

③-1 第二次カリキュラム改革とR2030における学部中長期計画の展望

総合心理学部は2016年度に設置され、4年間の総括を経て5年目にカリキュラム改革に向けた議論を開始した。第一次カリキュラム改革を行い、2021年度から新カリキュラムを実行している（資料1-11）。

2021年度カリキュラム改革は、教学理念と人材育成目的をさらに発展させるため、「2021年総合心理学部はより自由にグローバルに！」というコンセプトで実施した。このコンセプトには、大学での学びの自由度を拡大し、学生の主体的な取り組みやチャレンジ（教員の研究プロジェクトへの積極的な参加や自身の興味関心を深めていくような活動）を促し、グローバルな視点を養う活動への参加（海外フィールドワークや海外留学）を促進するという意図が含まれている。折しも2030年を目指した学園ビジョンであるR2030では「挑戦をもっと自由に」というコンセプトで、①チャレンジ精神に満ちた人間、②社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間、③グローバル・シチズンシップを具えた人間、という人間像を挙げており、総合心理学部の教学改革のコンセプトとも合致している（資料1-12）。これらのコンセプトを具体化するためには、①学生が主体的に履修科目を選択し、②教員は専門的な

研究をより充実させ、③専門的な研究に学生を参加させ、④課外の活動や教員の専門的な研究に積極的に参加できる環境を設定することができるような教学カリキュラムが望まれた。

加えて、2020年度より実施された全学の教養教育改革具体化方針では「専門教育と往還しながら自らの専門性を相対化し、物事を総合的に捉える視野を身につけ、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方を涵養し、主体的かつ自律的な思考や行動、ならびに他者との対話や協同できる力の育成」という教養教育の理念に基づいて改革が行われており、この理念に総合心理学部は賛同する。

そのため、総合心理学部の教育目標と密接に結びつく「心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解しかかわることができ、人間と人間関係について多面的な関心を持ち、個性と多様性を尊重」する学びをより進めていくため、立命館大学において豊富化されている教養教育と融合した学部カリキュラムを整備することが必要とされた。4年間の総括を受け、2021年度総合心理学部のカリキュラム改革では下記の8つの方針に沿って改革を行った。

(方針1) 人材育成目的、教育目標、3ポリシーについては文言の修正に留め、大きく変更しない。

(方針2) コース制による学びからユニット制へ

(方針3) 高校までに十分な実験的、数学的学習を積み上げてきていない学生層の学びを支援する、また、さらに研究法の知識を高めたい学生のニーズに応えるため、研究法科目を整備し充実させる。

(方針4) 卒業後の進路（就職、大学院進学）につながるような履修モデルを示す。

(方針5) より自由度の高い、主体的な学びを促進するカリキュラムとする。

(方針6) 研究高度化と国際化による教育の質向上

(方針7) 他学部との学生交流を活発化させ、心理学の近接領域の専門的な学びを促進する。

(方針8) グローバルな学びを促進する。

2021年度から新カリキュラムを実行し、2022年度現在はその2年目にあたり、2021年度カリキュラム改革の点検・評価作業と第二次カリキュラム改革の必要と方向性に関する議論が開始されたところである。R2030 チャレンジデザインの基本目標である次世代研究大学に向けて、研究の高度化による教学の充実をはかる、人社系におけるエンジンとしての役割を果たすべく、とりわけ国際化と国家資格（公認心理師）により総合心理学の素養と強みを社会にいかす方向性とそれを実現するカリキュラムの在り方などに関する検討の必要性が、企画委員会で示されている。

## (2) 長所・特色

総合心理学部における、人材育成目的や教育目標などの策定・確認・改善の取り組みにおける特徴は、各種委員会および各授業科目の担当者会議が設けられ、そこでの提案・検討内

容が企画委員会と教授会を経て全教員に認識され、カリキュラムや各授業の改善・連携がはかられている点にある。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

総合心理学部の掲げる人材育成目的、教育目標、3ポリシーは、大学の理念・目的に沿って策定されており、総合心理学部の人材育成目的や教育目標に問題点はないと認識している。

2021年度カリキュラム改革は2024年度に完成年度を迎えるが、2022年度現在はその実践に取り組んでいるところである。2021年度カリキュラム改革の効果検証を通して点検・評価を行い、今後の第二次カリキュラム改革と学部新展開に向けた検討を進めていくことが、発展的課題となる。

### **(4) 全体のまとめ**

総合心理学部の目的は、人材育成目的、教育目標、および3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）で定めている。これらは、立命館大学全体が掲げる「自由と清新」の建学の精神、「平和と民主主義」の教学理念とその考え方を共通のものとし、総合的な心理学という専門分野において、この大学の理念・目的を実践するための指標となっている。総合心理学部の目的は、毎年度教授会にて共有されており、学部教員全体が認識して日々の教育・研究にあたっている。また、学部の目的を授業単位で実現するために、各種委員会および各授業科目の担当者会議が設けられ、そこでの意見が企画委員会と教授会を経て全教員に認識され、カリキュラムや各授業の改善・連携がはかられている。

教学理念、人材育成目的、教育目標、および3ポリシーは、学修要覧などの刊行物を配布することで、学生と教職員に周知している。また学部ホームページにも掲載することで、大学や学部の構成員はもとより、広く社会に公表している。

## 第2章 内部質保証

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定

・内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方

＜教育プログラムレベル＞

毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて

＜授業科目レベル＞

シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）

・教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

#### ①-1 内部質保証のための学部の方針および手続きの設定

総合心理学部における教育目標と学部カリキュラムの整合性を図るため、各種学生アンケート結果および科目担当者会議からの意見・総括を基本資料とし、執行部による①年度ごとの教学総括の作成および教授会での審議・承認、②教授会を中心としたFD活動およびカリキュラム改革を通じて内部質保証を実施することを基本方針としている。以下に、教育プログラムレベル、授業科目レベルの観点から順に記述する。

＜教育プログラムレベル＞

教育プログラムレベルでは、毎年度の「教学総括・次年度計画概要」の策定と教授会の審議・承認によって行われている。すなわち、当年度教学総括と次年度計画概要ならびに開講方針(P)を受け、現行カリキュラムを検証しつつ新年度に開講し(D)、教学総括を行い(C)、翌年度の改善や複数年ごとのカリキュラム改革(A)につなげる、というPDCAサイクルを実行している(資料2-1)。

学部のアセスメント・チェックリスト(資料2-2)は、総合心理学部の人材育成目的及び教育目標に則り、2019年度自己点検・評価報告書および教学総括に基づいて作成されている。その項目は13に及ぶ。毎年度実施するものとして、授業アンケート、成績評価、学びと成長調査、進路希望調査、進路状況調査、卒業時アンケート、シラバス執筆内容の適切性の組織的 point 検、学生・院生懇談会、教学総括・次年度計画概要、がある。学期ごとに実施するものとしては、学部独自アンケートがある(資料2~6)。なお、学部独自アンケートとは、



教学向上を目指すために行うもので、1回生は春学期と秋学期終了時に、その他の回生は秋学期終了時に、総合心理学部独自で行っているものである。その内容は、各科目の充実度や各授業科目の改善点の意見聴取を中心としている。その他、数年ごとないしは不定期に実施するものに、カリキュラム改革、専門分野別外部評価、卒業生（校友）調査が挙げられる。

#### <授業科目レベル>

授業科目レベルの内部質保証の重点は、シラバス作成における PDCA サイクルに置かれている。全学統一の方式に準じて、教授会にて次年度シラバスの執筆事項が周知され、各教員に情報共有・確認がなされる。そして、各教員が教授会確認事項をもとにシラバスを作成し、作成されたシラバスの内容が執行部によりチェックされる。不備がある場合には適宜修正の指摘がなされ、各教員はそれをもとにシラバスを改善する。最終的に作成されたシラバスは、学生や社会に公表される（P）。シラバスをもとに行われた授業（D）に対して、学生目線による、シラバス遵守度およびシラバス（講義）内容に対する満足度などが授業アンケートでとらえられる。その結果を担当教員と執行部担当者が確認し（C）、各教員は次年度の授業改善に反映させる（A）。こうした PDCA サイクルによる内部質保証の試みが、各授業科目レベルでなされている。

また、学生からの対面による意見聴取は、年度に2回、五者懇談会（学生自治組織である総合心理学部自治会と、学部長、教学担当副学部長、学生主事、事務長によって構成される）を通じて行われる。五者懇談会で学生代表と直接対話したうえで、必要に応じて学部の教学運営に反映させている（資料 2-7,8）。

#### **点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。**

**評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）**

**・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担**

**評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成**

#### ②-1 学部内の内部質保証推進組織の整備

内部質保証を含む学部教学運営などの基本事項の意思決定については、教授会がこれを担い、総合心理学部での内部質保証の推進にすべての責任を負う（資料2-9）。教授会のもとには、学部教育プログラムの基本的政策を検討する執行部会議が設置されている。企画委員会が中心となり検討を行い、その傘下にある、専門教育部会、海外教育部会、学び支援部会、公認心理師部会、大学院入試部会の5つの部会が、それぞれ具体化に向けた議論

を行っている。なお、執行部会議は、将来構想検討委員会、予算・施設委員会の機能も備えている（資料2-10）。そして、授業科目レベルでは、科目担当者会議が設定され同一科目複数開講クラスにおいて提供される内容が均質になるよう取り組まれている。

#### ②-2 学部・研究科内の内部質保証推進組織のメンバー構成の適切性

総合心理学部では、学校法人立命館の理事でもある学部長のリーダーシップのもと、研究科長、副研究科長、副学部長（教学、企画、入試・就職、研究）、学生主事をメンバーとする執行部を組織している。各種委員会と委員長の構成は表-4 のとおりである。委員会の構成人数は、たとえば、企画委員会は30名、将来構想検討委員会や予算・施設委員会は執行部8名となっている。研究倫理審査委員会ならびに公認心理師実習部会は任期を2年とし、これらのメンバー構成の調整を中心に、毎年度、委員会のメンバー構成を見直し、教授会での審議・承認を経て、各種委員会の組織体制を決定している。なお、開催頻度は委員会により異なる。2021年度では、たとえば、企画委員会は5回、将来構想検討委員会5回、予算・施設委員会4回であった。

表-4 各種委員会等の構成

委員会等名称	任期	委員長
企画委員会（専門教育部会、海外教育部会、学び支援部会、公認心理師部会、大学院入試部会）	なし	企画担当副学部長
将来構想検討委員会	なし	学部長・研究科長
入試・高大連携委員会	なし	入試担当副学部長
学生委員会	なし	学生主事
就職委員会	なし	入試担当副学部長
研究委員会（教育研究連携部会／研究参加クレジット制度対象研究審査委員会、研究交流促進部会、図書部会）	なし	研究担当副学部長
FD委員会	なし	企画担当副学部長
自己評価推進委員会	なし	執行部
研究倫理審査委員会	2年	研究担当副学部長
英語教育運営委員会	なし	学部長
実習委員会	なし	教授会
公認心理師実習部会	2年	副研究科長
予算・施設委員会	なし	学部長・研究科長
パソコン・サーバー管理部会	なし	研究担当副学部長
ここら基金運用委員会	なし	学部長
動物実験委員会（設備含む）	なし	学部長

**点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。**

評価の視点1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定  
評価の視点2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み  
評価の視点3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応  
評価の視点4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）  
評価の視点5：点検・評価における客観性、妥当性の確保

③-1 3つのポリシー策定のための学部としての基本的考え方の設定

現行カリキュラムにおける人材育成目的として「心理学の総合的・体系的な教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・企業などの分野などにおいて、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成」を設定し、その実現のために、3つのポリシー、すなわち、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、学部における教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、卒業時の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を、各段階における基本方針として定めている。

以上の3つのポリシーを、2016年度総合心理学部開設時に定め、以降毎年度、3ポリシーの適切性について、教授会にて確認を行っている。

③-2 学部内のPDCAサイクルを機能させる具体的な取り組み

以下に、教育プログラムレベル、授業科目レベルの観点から、小集団科目を例にとり順に記述する。

<教育プログラムレベル>

2021年度カリキュラム改革により、「展開演習Ⅰ」（2回生春学期）ならびに「展開演習Ⅱ」（2回生秋学期）の統廃合を行い、「展開演習」とすることが計画された。当該科目は学部開設当初より2回生対象のクラス機能を有し、授業の到達目標の達成はもとより、小集団クラスとして、担任教員と学生の関係性の構築という意味からも重要性が認められてきた。そこで、基礎教育ワーキングを組織し、「展開演習Ⅰ」（2回生春学期）ならびに「展開演習Ⅱ」（2回生秋学期）の科目が「展開演習」の1つになることにかかわり、「展開演習」をどのような授業内容とすべきか、また「心理学実験Ⅱ」（2回生春学期）を小集団クラスとして位置づけた際にいかにして「展開演習Ⅰ」に代わるクラスの機能を備えうるか、またそれらの変更にあわせて「心理学実験Ⅰ」（1回生秋学期）と「心理学実験Ⅱ」（2回生春学期）

において扱う学修内容（実験テーマ）をどう再編するか、といった検討がなされた。より具体的には次のとおりである。

「展開演習Ⅱ」（2回生秋学期）の学修内容であった3つの研究法のうちいずれか学生に選択させ、卒業研究にかかわる「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（3・4回生）の前段階として、特定の研究法に焦点をあてて実践的な研究活動を通して理解を深める。これにかかわって、従来の「展開演習Ⅰ」（2回生春学期）の学修内容を前倒しにし、「基礎演習Ⅱ」（1回生秋学期）として実施する（2021年度カリキュラム改革による、コース制からユニット制への移行に伴い、従来の「基礎演習Ⅱ」は役目を終えたため廃止）。なお、1回生春学期に学修する、系統性のある「基礎演習Ⅰ」や「リテラシー入門」との連続性も検討した。

また、「展開演習」（2回生秋学期）に統廃合することで、2回生春学期においてクラス機能を果たす科目がなくなるため、その機能を「心理学実験Ⅱ」に備えることとした。その際、クラス機能について次のことが確認された。「心理学実験Ⅱ」では3週ごとに実験テーマが変わり担当教員も変更するため、クラス機能を保持することが難しい面があるが、一方で実験科目の特性から、学生同士のかかわりが多く発生すること、また学生は、クラス機能をもつ「基礎演習Ⅰ」（1回生春学期）での学修を経ていることから一定のつながりを構築していること、担当教員が変わることは関係が固定化されることなく複数の教員に相談できる体制であるという点でメリットになること、である。

なお、「心理学実験Ⅰ」（1回生秋学期）ならびに「心理学実験Ⅱ」（2回生春学期）の学修内容についても再編がなされたが、詳しくは根拠資料を参照されたい（資料 2-11）。

以上が、2021年度カリキュラム改革における、小集団科目「展開演習」の再編計画（P）の概要である。「展開演習」ならびに「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」の学修内容の適切性、「基礎演習Ⅱ」の他の科目との系統性や連続性については、2022年度以降の教学の実践（D）とそれに対する点検・評価により確認しながら（C）、その成果を調整・改善していく（A）。また、必要に応じて、第二次カリキュラム改革による学部新展開に反映させる。

#### <授業科目レベル>

小集団科目の同一科目複数開講クラスにおいて提供する授業内容が均質になるよう取り組んでいる。とりわけ、学部のコアとなる複数クラス型科目である、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「展開演習Ⅰ・Ⅱ」（2021年度まで）、「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「英語 S1～4」、「英語 P1～4」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」における、共通理解をつくる有り様について記述する。

いずれの科目においても、「複数のクラスをとりまとめる担当が任命されていること」、「共通のシラバスを用いて授業を実施すること」、「同じ評価基準を用い、各クラスにおいて成績に偏りがないかを確認すること」を基本方針としている。とくに、委託業者や嘱託講師とともに授業を実施する英語の各科目において、英語 S では担当教員と委託業者が定期的にミーティングを行い、英語 P は担当教員全員が定期的にミーティングを行うことで、共通理解をつくる場をもっている。英語 S では担当教員と委託業者が、毎月 1 回 1 時間の月

例会議、年1回のシラバス作成会議（1時間程度）、学期ごとの成績会議（年2回、1回につき1時間程度）、年次報告（年1回、1時間～1時間半程度）を行っている。英語Pでは担当教員全員が、毎週1回1時間弱の会議、各学期始めの懇談会（年2回、1時間半程度）、学期ごとの成績会議（1～1時間半程度）を行い、それぞれに細やかな実践がなされている。詳しくは根拠資料（資料2-11）を参照いただきたい。

共通理解のためのこうした具体的で緻密な実践は、時間と労力が必要となるが、複数クラス型科目の教学を遂行するうえで、必要かつ適切なものであると評価できる。なお、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」では評価基準を設けてはいない。ただし、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は卒業研究の指導を行う科目であることから評価基準を設けることが現実的に難しい面がある。そこで、成績評価後の成績分布を共有することを通じて評価に関する共通理解をつくらせている。とはいえ、評価基準の在り方についてはさらなる検討が必要であり、評価基準に関する継続的な検討が必要であるという認識を教員間で共有していく。

次に、外国語科目（英語）ならびに専門科目の専任率を表-5に記す。学部内のPDCAサイクルを機能させるうえで、専任率の高さは重要である。

表-5 外国語科目（英語）ならびに専門科目の専任率

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	専任率	非専任率	専任率	非専任率	専任率	非専任率	専任率	非専任率	専任率	非専任率
外国語科目 （英語）	91.1%	8.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
専門科目	93.7%	6.3%	97.1%	2.9%	93.2%	6.8%	95.5%	4.5%	94.8%	5.2%

2022年度においても、外国語科目100%、専門科目94.8%と高率を保持している。この数値には、学部として教育の質向上を意識的に目指そうとする姿勢が示されていると評価できる。

### ③-3 学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応

学生からの意見聴取は学生自治組織である総合心理学部自治会との年2回の五者懇談会を通じて行われている。五者懇談会に際しては、総合心理学部自治会が全学生を対象としたアンケートを実施し（ただし、回答数の少なさが課題となっているようである）、その分析結果をもとに意見交換を行い、この場で出た意見を必要に応じて学部の教学運営に反映させている。なお、2020年度においては新型コロナウイルスの影響下であり、五者懇談会を実施することが叶わなかったが、それ以降はZoomを活用するなど新たな形式による意見交換を実現している。

また、新入生支援を目的とする学生の自治活動団体であるオリター団とは、総合心理学部自治会も含め、学生主事と学部事務室、学生オフィスの担当者とともに、月一度の連携ミーティングを開催している。そこでは、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の後続の時間帯（月曜日4時限目）に設定しているサブゼミにおける1回生を対象とした支援状況をはじめ活動内容などを共有するとともに、オリター団が活動しやすいように支援を行い、環境を整えている。総合心理学部自治会の活動内容についても、このミーティングにて共有している。

そして、教学向上を目指し、1回生は春学期、秋学期終了時に、その他の回生は秋学期終了時に、各授業科目の充実度や改善点の意見聴取を目的に、学部独自アンケートを実施していることは上述のとおりである。

**点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。**

評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表

評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性

評価の視点3：公表する情報の適切な更新

④-1 情報の公開

総合心理学部の教育研究活動については、立命館大学研究者学術情報データベースや学部ホームページなどを通じて随時社会に発信している。学部ホームページでは、たとえば、人間のココロと行動を科学する楽しさを提案する「サイコロペディア Psycholo pedia」というコーナーを設け、学問分野ごとに、専任教員が案内人となり、関連する身近な疑問や興味をトピックとして紹介している（資料1-4）。

2022年度専門分野別外部評価における自己点検・評価報告書ならびに結果報告書を、広く一般社会に公開すべく学部ホームページで公表する。なお、学部ホームページでの公表の後に、全学の大学評価・IR室のページにリンクが設定される（資料2-12）。あわせて、専門分野別外部評価で外部評価委員による指摘事項は、教学総括・次年度計画、カリキュラム改革などを通じて改善に取り組む。

また、教育力強化予算による活動とその予算配分については、2022年度より五者懇談会で総合心理学部自治会に説明し（人間科学研究科院生協議会は五者懇談会にオブザーバー参加）、その後にmanaba+Rにて学生と院生に周知する。2023年度以降の教育力強化予算による活動とその予算配分については、その内容を学部ホームページで公表する方向で調整中である。

**点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性**

**評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価**

**評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上**

#### ⑤-1 学部・研究科におけるPDCAサイクルの適切性、有効性

総合心理学部では、学生が教育目標を実現できるよう、教育プログラムレベルと授業科目レベルのそれぞれにおいて、上述のような PDCA サイクルを実施している。すなわち、教育プログラムレベルでは、「教学総括・次年度計画概要」をもとに (P)、新年度に開講し (D)、学部独自アンケートや学びと成長調査のデータもいかして教学の総括を行い (C)、翌年度の改善や複数年ごとのカリキュラム改革 (A) につなげている。授業科目レベルでは、教授会での次年度シラバスの執筆事項の共有・確認を皮切りに、シラバス作成と確認、必要に応じた修正がなされ、改善されたシラバス (P) をもとに授業が行われる (D)。そして、学生目線による、シラバス遵守度および講義内容に対する満足度などが授業アンケートでとられ、その結果を確認することを通じて (C)、各教員は次年度の授業改善に取り組む (A)。こうした教育プログラムレベルと授業科目レベルにおける PDCA サイクルによる内部質保証の試みがなされている。このように、学部・教員側の教育目標に、学部独自アンケートや学びと成長調査、授業アンケートを活用しとらえた学生側の意見を重ねるかたちで PDCA サイクルを実施し、教育カリキュラムおよび授業内容の改善を適切かつ有効に行うことが目指されている。

#### ⑤-2 内部質保証システムの点検・評価

教育プログラムレベルと授業科目レベルのそれぞれにおける PDCA サイクルとその意義を学部内で確認・共有し、教員間で意識をあわせて実質的に内部質保証を推進する必要がある。なお、現在は 2021 年度カリキュラム改革の 2 年目であり、その点検・評価を意識的に行っていくことが重要である。例にあげた、複数開講クラスを有する小集団科目である「展開演習」、「基礎演習 II」、「心理学実験 I・II」の再編はそのひとつである。すなわち、「展開演習」（2 回生秋学期）および「心理学実験 I」（1 回生秋学期）や「心理学実験 II」（2 回生春学期）の学修内容の適切性、「基礎演習 II」（1 回生秋学期）の初年次教育関連科目（「基礎演習 I」「リテラシー入門」）との系統性や連続性、1 回生・2 回生におけるクラス機能のありかたなどを、教学の実践のなかで確認し、点検・評価する必要がある。

#### ⑤-3 点検・評価結果に基づく改善・向上

総合心理学部の内部質保証システムによる点検・評価結果、および 2022 年度専門分野別外部評価を踏まえ、その内容を企画委員会や教授会で確認・共有のうえ、改善・向上すべき点について議論し、第二次カリキュラム改革に向けた検討を行う。

## (2) 長所・特色

総合心理学部の内部質保証の特徴は、学部の内部質保証の推進にすべての責任を負う教授会のもと、学部教育プログラムの基本的政策を検討する執行部会議が設置されていることはもとより、専門教育部会、海外教育部会、学び支援部会、公認心理師部会によって構成される企画委員会が中心となり検討を行っている点、あわせてその他各種委員会を構成し、教学の充実を多面的かつ実質的に推進している点にある。上記の部会はそれぞれに、機能的な役割分担をしつつ責任をもって、学生の教育・研究にかかわる具体的・実質的な検討を行っている。そして、必要に応じて、これらの部会を統合する企画委員会、さらには、教授会メンバーが構成員となる拡大企画委員会という大きな協議体において、検討内容の共有・議論が行われ精査がなされる。各部会はそれぞれの立場で様々な提案を行うが、拡大企画委員会では学部教学の全体像を見渡しながらか、議論を行うことになる。こうした方法をとることによって、各部会による内部質保証の役割が果たされている。

学生に対しては、学部独自アンケートを実施し、学生目線による点検・評価を採り入れてもいる。このように、教員、学生双方の視点から、また多面的に、内部質保証に取り組もうとしている点に、特色がある。

## (3) 問題点（発展的課題を含む）

総合心理学部は 2016 年度に開設されて以降、常に、よりよい教学を行うべく邁進してきたが、内部質保証という観点では、意識的な共有があまり明確にはなされてこなかったように思われる。このたびの専門分野別外部評価の結果の共有を皮切りに、まず、教育プログラムレベルおよび授業科目レベルでの PDCA サイクルの考え方とその意義など内部質保証の諸側面を学部内で確認・共有するとともに、いかに内部質保証を推進するとよいかといった基本的な課題認識を今一度もち、教員間で意識をあわせて実質的に内部質保証に取り組む基盤をつくっていく必要がある。

もっとも、実際になされている内部質保証の実践はいくつも存在する。そうしたなかで課題として認識されてきたことに、卒業研究の指導を行う科目「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の評価基準に関することがある。成績評価後に成績分布を共有することを通じて意識的に共通理解をもってきたが、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の評価基準の在り方については、今後も継続的な検討課題とし、必要であれば FD の開催についても検討する。ただし、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は卒業研究の指導を行う科目であり、総合心理学部における研究分野の幅と多様性を踏まえれば、評価基準を設けることは現実的に難しくもある。このことは、後述（第 3 章⑤-2「学位授与の適切性」）の、卒業研究の優秀賞を決定し表彰する制度（優秀卒業研究賞の表彰制度）に関して継続的な審議が行われていることと相通じることでもある。評価基準に関する継続的な検討が必要であるという認識を教員間で共有していく。



#### (4) 全体のまとめ

総合心理学部の内部質保証は、①「教学総括・次年度計画概要」とカリキュラム改革をもとにした PDCA サイクルによる改善、および②シラバス作成と授業実践における PDCA サイクルによる改善、を基本としている。①は教育プログラムや学部カリキュラムレベルでの、②は各授業科目レベルでの、内部質保証に相当する。①教育プログラムやカリキュラムレベルでの内部質保証は、拡大企画委員会を経て教授会で議論され、その方向性が確認されている。②授業科目レベルでの内部質保証は、執筆・修正したシラバスによる授業実践、その後の授業アンケートによるシラバス遵守度などの確認と次年度の授業実施に向けた改善による。また、個々の授業科目レベルにおける内部質保証（②）は、学部全体の様子として「教学総括・次年度計画概要」にとりまとめられ、教授会審議において教授会構成員全体で確認し、次年度の教育プログラムやカリキュラムレベルにいかすことにより、教育プログラムやカリキュラムレベルでの内部質保証（①）にむすびつけられる。

こうした内部質保証システムは、毎年度の学部独自アンケートや学生との五者懇談会、学びと成長調査、および数年ごとの専門分野別外部評価を通じて、その客観性・妥当性が確認される。また、このような自己点検・評価活動の状況を、今後は、専門分野別外部評価の結果を中心に、学部ホームページを通じて公表していくことでより透明性を高めていく。

### 第3章 教育課程・学習成果

#### (1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

##### ①-1 学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

総合心理学部では、人材育成目的にむけて、卒業時において学生が身に付けるべき能力（教育目標）を次の5つに設定している。

1. 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる。
2. 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる。
3. 人間と人間関係について多面的な関心を持ち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる。
4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力を持ち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる。
5. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている。

この学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、カリキュラムを構成し、所定の単位（124単位）の修得をもって、教育目標の達成とみなし、学士（心理学）の学位を授与する。以下に、卒業に必要な単位数を表に示す。

表-6 卒業に必要な単位数

科目区分		必要単位数		
外国語ユニット		① 8単位以上		
教養科目		② 24単位以上		
基礎ユニット		③ 20単位以上		
専門科目	認知・行動ユニット	知覚・認知領域	④専門 科目か ら30単 位以上	④および ⑤を満 たした うえで 40単 位以上
		行動・科学領域		
	発達・キャリアユニット	発達・支援領域		
		キャリア・組織領域		
	社会・文化ユニット	社会・共生領域		
文化・共生領域				

アドバンスド 科目	英語アドバンスドユニット	⑤6 単位 以上	
	研究法アドバンスドユニット		
	プロジェクト研究ユニット		
	特殊講義ユニット		
小集団科目	実験・実習ユニット	⑥1 単位以上	
	演習・卒業研究ユニット	⑦4 単位以上	

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は学部ホームページで広く公開・周知している。学生に対しても、1 回生に配布する学修要覧に、人材育成目的、教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーについて記載し、学部の manaba+R から随時閲覧できるようにしてある。例年、新入生オリエンテーション期間中に実施されたガイダンスにおいて、人材育成目的、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、教育目標などの提示と説明を行っている。また 2 回生秋学期に行われるゼミ選択説明会で、人材育成目的、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）などについて説明を行っている。

**点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。**

<p><b>評価の視点 1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の体系、教育内容</li> <li>・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等</li> </ul> <p><b>評価の視点 2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性</b></p>
--

②ー1 教育課程の編成・実施方針の適切な設定・公表

総合心理学部の教育目標は、次のようなカリキュラム上の工夫として具体化されている。

1. 「人間の探求」を中心目標としたカリキュラムの体系化

心理学の諸分野の系統的・総合的な教育と、隣接する人文・社会科学などの教育を連携させて、「人間の総合的理解」を達成します。

2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫

専門科目と外国語科目は、ユニットで分かりやすく配置されており、より高度な科目はアドバンスドユニットとして明示されています。

3. ユニット制による自由度が高くグローバルな学び

専門科目の 3 ユニットおよび 6 つの領域、履修モデルの 2 つのガイドを利用して多様な学び方ができます。本学部での心理学の学修は、11 ユニットおよび教養科目の学びと 6 つの履修モデルによって行われます。想定する進路を意識しながら基礎ユニット、専門科目の

各ユニット、アドバンスド科目の各ユニットなどを組み合わせて学ぶことができます。将来、公認心理師の国家資格取得を目指す人は、公認心理師科目を履修し大学院へ進学します。専門科目における3つのユニット（認知・行動ユニット、発達・キャリアユニット、社会・文化ユニット）は取得すべき単位数の縛りのない、領域の組み合わせという緩やかなまとまりとして構成されています。

#### 4. 充実した実験実習とフィールドワーク

本学部では、専門性に基礎づけられた学習（Discipline Based Learning）とともに、課題解決型の学習（Problem Based Learning、Project-Based Learning）などのアクティブラーニングの方法を学部の基本的な学習スタイルとして位置づけます。本学部でのアクティブラーニング（PBL など）の第一の柱となるのが、実習・フィールドワーク系の科目です。本学部の充実した実習施設（資料 3-1）を活用して系統的に編成された実習科目と、地域や現場と連携したフィールドワークにより実感と深い納得をともなった実践力を養成する教育を行います。

#### 5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育

学習プロジェクトの発表とスキル形成学習を組み合わせた PBL 型の授業によって、心理学の学修と結びついた実践的な英語能力と他者と協働する力を形成します。PBL 型の英語教育科目は、本学部でのアクティブラーニングの第二の柱となります。

#### 6. 1 回生から 4 回生まで各回生での演習と卒業論文必修

本学部でのアクティブラーニング（PBL など）の第三の柱となるのが、小集団で行われる各回生の演習科目です。「基礎演習 I・II」「展開演習」「専門演習 I・II・III・IV」を 1 回生から 4 回生まで開講し、丁寧な小集団教育によって、専門的な学力とともにプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、幅広い応用力、他者と協働する力を育成します。

これら具体的なカリキュラム上の工夫を、毎年度入学者に学修要覧を通じて周知し、学部ホームページなどにより社会一般にも公表している。

### ②-2 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

総合心理学部では、各ユニット科目を配置して、進路を考えながら心理学の分野の系統的な履修を行う。ユニットは複数の科目から構成される科目のまとまりで、基礎ユニット、外国語ユニット、3つの専門ユニット（それぞれ2つの領域から構成される）、英語アドバンスドユニット、研究法アドバンスドユニット、プロジェクト研究ユニット、特殊講義ユニット、実験・実習ユニット、演習・卒業研究ユニットの 11 のユニットから構成されている。学生には、6つの履修モデルを示し、履修モデルとカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを参考に履修計画を立てていくよう伝えている。6つの履修モデルとは、「履修モデル1：心理学マインドを持つデータ分析・実験」、「履修モデル2：心理学マインドを持つ調査とデータ分析」、「履修モデル3：コミュニティーワークに従事する」、「履修モデル4：メンタルケアに従事する」、「履修モデル5：グローバルで多文化な社会で異文化をつなぐこと

に貢献する」、「履修モデル6：心理学のジェネラリストとして社会に参加する」である。2回生になるまでに、6つの履修モデルのうち、どのモデルに沿った履修計画を立てていくかイメージが見通せるようになる必要があるとしている。もっとも、履修モデルはあくまでもモデルであり、学生の履修科目を制約するものではないと位置付けている。総合心理学部での心理学の学修は、11 ユニットおよび教養科目の学びと6つの履修モデルによって行われる。

総合心理学部で開講される、教養科目を除くすべての科目について、5つの教育目標のどの項目と強く関連しているのかを示すのがカリキュラム・マップである。また、総合心理学部の主要な科目によって、学生が成長するイメージをつかむために表したものがカリキュラム・ツリーである。具体的には以下のとおりである。

1回生では、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」という演習科目をベースとしつつ、基礎ユニットの科目群である「心理学概論」、「心理学史」、「認知心理学概論（知覚・認知心理学）」、「発達心理学概論（発達心理学）」、「社会心理学概論（社会・集団・家族心理学）」、「心理学実験Ⅰ」、「心理学統計法Ⅰ」、「リテラシー入門」、「総合心理学入門」、「社会の中の心理学」、そして「英語P1・2」などの授業を通じて、5つの教育目標の分野で成長していく。

2回生からは専門科目の履修が本格的に始まる。将来の進路をイメージしながら、どの履修モデルに沿って学びを深めていくのかといったイメージをつかみ、見通しをもてるようになる必要がある。1回生から続く「心理学実験Ⅱ」、各ユニットで本格的に始まる専門科目、心理学の研究を進めるために必要な「量的研究法」、「質的研究法」、「心理学データ解析法Ⅰ」、「心理調査法概論」、「心理的アセスメント」、そして秋学期の「展開演習」が主要な科目である。

3回生からは「専門演習Ⅰ・Ⅱ」がスタートする。2回生の終わりには、自分がどのような卒業研究を行って卒業するのかについてのイメージをもって「専門演習Ⅰ・Ⅱ」の選択を行う必要がある。さかのぼって考えれば2回生のひとつのテーマは自分がどの専門演習を選択するかを意識することにあるといえる。3回生では、「人間観の探求」、「現代人間論」、「専門英語（心理学）Ⅰ・Ⅱ」、各ユニットの専門科目が主要な科目となる。

4回生では、2回生以上、3回生以上に配当される科目について受講しながら「専門演習Ⅲ・Ⅳ」が中心となる。1回生から3回生までの学修の成果をふまえて、専門演習をベースにして4年間の集大成である卒業論文を執筆していく。

以上、カリキュラム・ツリーで示される回生ごとの系統的な履修の様子を核として、それぞれの履修モデルとカリキュラム・マップを参照しながら、卒業までの道筋をイメージできるように、学生に伝えている（資料3-2～4）。

**点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。**

**評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置**

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

**<学士課程>**

- －初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

**<修士課程、博士課程>**

- －コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

**<専門職学位課程>**

- －理論教育と実務教育の適切な配置等

**評価の視点2：グローバル化に対応した教学の充実**

**評価の視点3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施**

③-1 体系的な教育課程の編成

総合心理学部のカリキュラムでは、心理学および隣接する分野の基礎となる知識と技能、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を身に付けるための中心的な科目を「コア科目」として設定し、履修を強く進めている。必修科目は卒業に単位を要する科目であり、一方、履修指定科目は、必ず履修登録し受講する必要があるが、単位修得が卒業要件とはならない科目である。どの科目が、コア科目、必修科目、履修指定科目に該当するかは、学修要覧のカリキュラム表やカリキュラム・マップにて明記している。そして、高校での学びから大学での学びへの転換を促すとともに、入学以前の学校教育では学習していない心理学について全般的な理解を深め、心理学および関連する領域について幅広い関心を抱くことが可能になるような初年度教育を行っている。具体的には、1回生担当の履修指定科目「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」では、アクティブラーニングを通して、心理学と関連する領域に対する関心を深める。加えて、1回生担当の履修指定科目「総合心理学入門」と選択科目「社会の中の心理学」では、学部教員および外部の心理学関係者が交代で行う研究・職務・進路などに関する話を受講生が聴き、総合心理学部で行われている研究内容、および社会と心理学の結びつきを学ぶ。なお、「社会の中の心理学」については、第3章③-3「学生の社会的・職業的自立のための能力育成」の学習支援・キャリア形成支援にて詳述する。

「卒業研究」が必修である総合心理学部では、学術論文作成のためのリテラシーを4年間の教育で培う必要がある。そのため、説明的文章の作成技能を高めるためのライティング実習を、1回生春学期に開講する「リテラシー入門」のなかで行う。また、1回生配当の履修指定科目「心理学統計法Ⅰ」と選択科目「心理学統計法Ⅱ」、および必修科目「心理学実験法Ⅰ」も、必修科目「卒業研究」を含む心理学的研究を実施するうえで有用な科目である。

以下に、1回生配当科目の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「総合心理学入門」、「社会の中の心理学」、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」、「心理学実験Ⅰ」、「リテラシー入門」について順に記す。

### ③-1-1 「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

小集団教育を維持し、8クラスを開講している。学部開設前に『総合心理学部 学びのガイドブック』（資料3-5）を作成し活用している。また、共通シラバスを作成し授業内容を統一している。とりまとめ担当教員を決め、担当者間で授業内容や各クラスの進行状況、成績評価について密に情報共有し、意見を交換しながら授業を行っている。個人面談やSNSでのコミュニケーションなどの機会を設定し、サポート体制の充実をはかっている。

PBL型のアクティブラーニングによる授業実践として、「基礎演習Ⅰ」の授業概要は次のように組み立てている。大学4年間の学びへの移行支援をはじめ、キャリア形成を取り入れつつ、3年後に執筆する卒業研究を見据え、「研究」の入門的・基礎的な内容を学ぶ。グループメンバーの多様な関心事の共有とそこからの問題発見、問題解決のための研究目的および仮説・リサーチクエスチョンの設定、研究方法の選択、調査や実験などによるデータの収集、データの分析、結果のまとめ・解釈、結果に基づき問題や研究目的に即した考察、研究成果の発表、まで行う。「広い意味での研究的マインド」と「研究遂行のための一連のアクションの型」を学び、身につける。フェーズ1「大学での学びに移行する」（1～3回目）、フェーズ2「読む・調べる」（4～6回目）、フェーズ3「収集する・分析する・表現する」（7～9回目）、フェーズ4「結果をまとめる・学びを統合する」（10～14回目）、フェーズ5「発表する・リフレクションする」（15回目）という流れにより段階的に学修する。

2021年度の専任率は100%であった。成績評価にクラス間の偏りが出ないように、クラス間での成績の突き合わせと調整を行っている。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の合格率の経年変化を表-7に示す。2021年度の合格率は97%以上であり、ほとんどの学生が到達目標をみたして合格したことがわかる（資料3-6～15）。「基礎演習Ⅰ」（春学期）にはTA8名、ES8名に加え、上回生で組織されたオリター団が複数名クラス配置され、こうした側面的支援の存在も非常に大きいと評価できる。

表-7 「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の合格率の経年変化

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基礎演習Ⅰ	96%	98%	98%	97%
基礎演習Ⅱ	93%	97%	97%	98%

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」での学びの経験は、同じく1回生担当の「心理学実験Ⅰ」、2回生での「展開演習」や「心理学実験Ⅱ」、3・4回生での「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」をとおして、4回生時の「卒業研究」にいかされることが目指されている。なお、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は総合心理学部の教育目標「3. 人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる」と密接に関連している。

### ③-1-2 「総合心理学入門」

1回生春学期担当の履修指定科目であり、総合心理学部の専任教員が交代で行う専門領域に関する短い講義を受講生が聴講する。専任教員の専門領域と心理学の多面性を理解することが目指されている。時間割の都合上参加できない教員と執行部を除き、ほとんどの学部専任教員が参加して授業を行った(資料3-16)。2021年度の「総合心理学入門」の受講生は294名であり、合格率は97.1%であった。

### ③-1-3 「社会の中の心理学」

1回生秋学期担当の選択科目として開講している。心理学に関する基礎的な講義に加えてゲストスピーカーがスピーチを行い、心理学と社会のつながり、および進路について考えることができるようになることが目指されている(資料3-17)。2021年度の受講生は155名であり、合格率は93.5%であった。なお、「総合心理学入門」と「社会の中の心理学」は総合心理学部の教育目標「5. 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている」と密接に関連している。

### ③-1-4 「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」

心理学の教学のなかでも必須の基幹的な科目であり、卒業論文を含む心理学的研究において有用なツールである。2020年度までは「心理学統計法」を1学期科目としていた。2016年度に入学した第一期生を2019年度に卒業生として輩出するにあたり、「心理学統計法」の教学は1学期では必ずしも十分とは言えなかったのではないかと総括された。それを踏まえ、企画委員会や教授会において検討した結果カリキュラム改革を行うこととなり、心理学統計法の充実した学修を目指し、2021年度から「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」と2学期の科目とした。心理学統計法は、統計やデータの読み方の技術のみならず、心理学研究において各種の論証に必要となる、あるいはおおいに助けになる実践的なツールである。前者を記述統計、後者を推測統計として分類すると、2021年度は、春学期の履修指定科目として「心理学統計法Ⅰ」において主に記述統計を、秋学期には選択科目として「心理学統計法Ⅱ」において主に推測統計をじっくり教え、学生の心理学統計法への理解と実践力を一段と高めることを目的とした。



そのため「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」は反転学習で授業を実施した。授業のある週初めにmanaba+Rに当該回の教材をアップし、受講生はそれを用いて勉強した。授業日（金曜日）は実習形式とし、教員は授業内容の要点を簡潔に説明した後、受講生はわからないところ、はっきりしないところを教員・ティーチング・アシスタント（TA）・教育サポーター（ES）に質問し、学修を進めた。事前に教材が提供されるとともに、事後にも授業の様子が録画で見られることが奏功してか、授業は問題なく進行された。結果、表のように、2021年度春学期の「心理学統計法Ⅰ」の成績は総じて高いものであった。とはいえ、秋学期の「心理学統計法Ⅱ」は、内容が相対的に高度になったためか学修に不安が残る成績となった。2022年度の結果をみて2021年度の結果とあわせて、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」のカリキュラム改革について総括する。

表-8 「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」の成績評価分布

	A+	A	B	C	F
心理学統計法Ⅰ	22.1%	51.7%	23.5%	1.7%	1.0%
心理学統計法Ⅱ	8.7%	25.7%	42.2%	15.2%	8.3%

なお、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」は総合心理学部の教育目標「4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる」と密接に関連している。

### ③-1-5 「心理学実験Ⅰ」

1回生秋学期配当の必修科目として3クラス開講している。2019年度までは、TAによるレクチャーを導入し、すべてのクラスで個別に実験の教示を受けられる体制で進めてきた。しかし、TAごとの能力差の問題もあり、「クラス間で説明の仕方が違う」など学生からの声も出ていた。そうしたなかで2020年度は、新型コロナウイルスの影響によるオンライン化に伴い、教員がレクチャーの動画を作成し、オンデマンドもしくはライブにて配信した。結果、学生の不満は一切なくなった。一方で、実験を体験できない点は教学的観点から見直しが必要となった。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大に対する立命館大学の行動指針（BCP）レベルに基づいて、対面履修の学生とオンライン履修の学生が同時に受講できるように対応した。オンライン実施可能な実験はオンラインでも実施し、TA・ESも対応するなど工夫した。不可能な実験は実験映像を配信するなどにより理解を促した。2021年度は「心理学実験Ⅰ」にTA12名、ES12名を配置した。今後は引き続き原則対面授業での実験実習とするが、オンラインの対応も可能な限り継続する。実習テーマは、視覚記憶を聴覚記憶に置き換え、視覚障害のある学生も履修できるよう対応した。今後再検討する。また、これまで高い教育効果を示していた学生同士のレポート相互チェックは継続して実施した。

なお、「心理学実験Ⅰ」は総合心理学部の教育目標「1. 心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる」と密接に関連している。

### ③-1-6 「リテラシー入門」

1 回生春学期配当の履修指定科目として開講している。全学の初年度リテラシー教育として設定されている「アカデミック・リテラシー」「情報リテラシー」「キャリア・リテラシー」「ライティング・リテラシー」をもとに心理学独自の内容を組み込み実施している。「アカデミック・リテラシー」では、主に大学移行支援として大学施設の紹介や、総合心理学部の各種制度の紹介などを行っている（3回）。「情報リテラシー」では大学の情報機器環境の解説や、MS Office 製品等の利用方法、またインターネット・リテラシーなどの情報倫理に関する講義を行っている（計5回）。「キャリア・リテラシー」では「他者とのかかわり（他者理解）を通じての自己理解」「自己の学習内容と社会との関連づけ」についてグループ学習を行い、心理学を学ぶことでのキャリア形成の意識化をはかっている。「ライティング・リテラシー」では、学術論文の基本構成と論文のテーゼ、パラグラフ・ライティングについて講義し、計2回のレポート課題を課している（資料3-18）。

総合心理学部では「卒業研究」が必修科目であり、卒業論文制作に向けて学術論文を執筆する技術を修得する必要がある。そのため、2020年度までの「ライティング・リテラシー」では、ライティング実習講義をリテラシー入門担当教員と外部委託先が連携して講義を担当し、300名規模のレポートの添削業務は同委託先に依頼し実施してきた。2021年度は同レポート添削を内製化することとなり、教育力強化予算を用い、講義担当教員が指導するTAによって構成されるアカデミック・ライティング・サポート（以下、AWS）を制度化し、TAによるレポート添削を行った。AWSの制度は、「リテラシー入門」の講義単体のものではなく、科目や学年を超えてライティングの指導や援助を行うための支援システムであるが、上述の通り、2020年度までの外部委託によるレポート添削をとりやめたため、このレポート添削を担当教員とAWSで実施する必要がある、制度構築を行った（2021年度は、1回生300名×2回の添削をTA10名体制で対応）。この添削により、1回生のレポート執筆の形式面の全体的向上が講義担当教員とTAから報告されており、また受講学生を対象としたアンケートからも同添削指導が有意義であったことがわかっている。しかし担当者あたりの添削数が多く業務過多となった面があり、2022年度には解消をはかることが認識された。2022年度は、「アカデミック・ライティング」の講義を専任教員により実施するが、2本のレポートの添削に関し、1本は受講生による相互添削とし、もう1本をAWSによる添削とした。また全学共通のライティング・サポート構想における支援窓口（ライティング・サポート室）の利用や連携を進めた。

なお、「リテラシー入門」もまた、総合心理学部の教育目標「4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる」と密接に関連している。

また、総合心理学部の教育目標「2. 幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる」は教養科目と、「4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる」は英語教育とも密接に関連していることを付言しておく。

次に、コア科目群のうち2回生以上の小集団である、「展開演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「卒業研究」について順に記す。

### ③-1-7 「展開演習Ⅰ・Ⅱ」

2回生配当の履修指定科目であり、2017年度に初めて開講された小集団科目である。共通シラバスを作成し授業内容を統一している。とりまとめ担当教員を決め、メールやZoomで担当者間の意見交換を行い、授業内容やオンラインでの授業の進め方などを相談しつつ実施した。2021年度は10クラスを設置し、専任率は100%で、ESを「展開演習Ⅰ」に2名、「展開演習Ⅱ」に8名配置した。また、成績評価の際には、クラス間で大きな偏りが出ないように、A+の評価割合の調整を行っている。なお、2018年度以降は、「展開演習Ⅰ」と「展開演習Ⅱ」の内容を入れ替え、「展開演習Ⅰ」では文献研究、「展開演習Ⅱ」では3つの研究方法（行動観察法、インタビュー法、質問紙法）に関する演習を行っている。また、2020年度以降、「展開演習Ⅱ」ではクラス担当教員が3つの研究方法を担う形式から研究方法ごとの担当制に変更した。

2021年度の「展開演習Ⅰ」の合格率は98%（前年度96%）、「展開演習Ⅱ」の合格率は97%（前年度91%）であり、多くの受講生が到達目標を達成できたと考えられる。

表-9 「展開演習Ⅰ・Ⅱ」の合格率の経年変化

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
展開演習Ⅰ	92%	95%	96%	98%
展開演習Ⅱ	87%	91%	91%	97%

2回生配当の「展開演習Ⅰ・Ⅱ」は、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を基盤にしつつ、またそれまで履修した専門科目を通じて獲得した知識と、心理学実験などの実習科目を通じて学んだ技能を踏まえて、より専門的な立場から心理学の研究を理解し、自ら学問的に研究を実践していくための基礎力をつけることが目指されている。「展開演習Ⅰ・Ⅱ」で学生たちは、先行研究を批判的に読む力やまとめる力をつけており、3回生からのゼミ活動をよりスムーズに始められる効果が期待される位置付けにある。

なお、これまで2つの科目「展開演習Ⅰ・Ⅱ」として実施してきたが、授業内容と教員の専門性にかかわって認識されてきた課題や、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」および「心理学実験Ⅰ」と

の一貫性を整備し、2022年度からは、「展開演習」として1科目に統合する。「展開演習」を、研究を行ううえで必要となる技法（量的・質的研究法に加え、文献をしっかりと読み込む技法）について学ぶ科目として2回生の秋学期配当科目とする。

### ③-1-8 「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「卒業研究」

履修指定科目「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は必修科目「卒業研究」につながる小集団の専門的なゼミ教育を行うものである。3回生を対象とした「専門演習Ⅰ・Ⅱ」は2018年度から、4回生を対象とした「専門演習Ⅲ・Ⅳ」および「卒業研究」は2019年度から開講している。「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」では学生が卒業論文を完成させるために、各教員が自身の研究手法を中心として修得させ、実験や調査などでデータ収集を行い、最終的に卒業研究の論文執筆指導を行う。3回生秋学期終了時には「プレ卒発表会」にて卒業研究計画やデータ分析の発表などを行い、4回生時の「卒業研究」につなげることを狙いとしている。卒業論文は4回生の12月中旬に提出し、1月末に「卒業研究最終審査会」を実施する。この審査会は、大学での学びの集大成として貴重な機会でもあり、また、3回生以下の学生や人間科学研究科の院生も参加することができ、学年を超えた研究交流の場としても機能している。なお、完成された卒業論文は、学生に許可を得たうえで総合心理学部内部で閲覧ができるようにしている。総合心理学部の学生が過去の卒業論文に自由にアクセスできることは、卒業論文の質向上に長期的に役立つものと考えられる。また、2020年度からは優秀な卒業研究を表彰する制度も導入された（本章⑤-2「学位授与の適切性」にて後述）。今後、本制度は卒業研究の質向上に寄与すると期待される。

「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」および「卒業研究」に対する学生の評価は総じて高く、ゼミ教育がうまく機能しているといえる。また、表に示すように、2019年度から2021年度にかけての「卒業研究」の単位修得率は大きくは変化しておらず、卒業論文の指導が適切に行われていたと判断できる。一方で、F評価の割合が微増している。その背景としては、新型コロナウイルス禍にあった点に加え、2019年度に初めて修了生を輩出して以降、過年度生が増えていることも一因と考えられる。今後、さらなるきめ細やかな対応が目指される。

表-10 「卒業研究」の成績評価分布

	A+	A	B	C	F	人数
2021年度	6.8%	40.6%	38.6%	3.2%	10.7%	308
2020年度	6.9%	35.7%	45.0%	4.8%	7.6%	291
2019年度	7.5%	44.9%	37.1%	7.1%	3.4%	294

### ③-2 グローバル化に対応した教学の充実

総合心理学部では教学のグローバル化として、英語教育、および海外留学プログラムの充実を掲げている。具体的には、学部開設時よりプロジェクト発信型英語プログラムを取り入

れ、英語の運用能力と、総合心理学部の専門教育との接続を重視している。また、グローバル化するうえで重要となる異文化理解についても、海外留学プログラム、および海外の大学との交流を含むプログラムの実施を通して促進している。以下に、英語教育、剽窃防止ツールの導入、学部独自の海外留学プログラムの順に記述する。

### ③-2-1 英語教育

2016年度の総合心理学部開設時より、1回生担当科目として「英語 S1・S2」、「英語 P1・P2」を、2017年度より2回生担当科目として「英語 S3・S4」、「英語 P3・P4」を、2018年度より3回生以上担当科目として「専門英語（心理学）I」、「専門英語（心理学）II」を開講している。総合心理学部ではグローバルに活躍できる人材を育成することを目標としている。なお、これら英語科目は、総合心理学部の教育目標「4. 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる」と密接に関連している。

英語科目はすべてアクティブラーニング形式を採用し、基本的な英語能力の学習に加えて、プロジェクト遂行能力、コミュニケーション能力、発信力、論理的思考力、批判的思考力を伸ばすことを目的とした授業設計をしている。また、習熟度の達成を GTEC Academic 4技能を用いて測定する方針とした。

2021年度は、「英語 S1・S2」を各 15 クラス、「英語 S3・S4」を各 17 クラス開講した。英語 S では習熟度に合わせて英語スキルを学ぶため、「英語 S1・S2」では入学時に行われる GTEC Academic（2技能）の成績に基づき、「英語 S3・S4」では1回生の12月に行われる GTEC Academic（2技能）の成績に基づき、受講生の英語レベルによるクラス分けを行った。日々の授業運営は外部業者に委託し、科目担当教員と外部業者が担当者会議や報告会を開催し綿密に連携を取りながら授業の質向上をはかった。ES は配置していない。1回生担当の必修科目「英語 S1・S2」では、クラス内でのグループ活動をとおして基本的な英語能力とコミュニケーション能力を育成するとともに、授業時間外の課題によりリーディング能力とリスニング能力及び語彙の拡張を目指す。2回生担当の必修科目「英語 S3・S4」では、1回生で修得したスキルに加え、考えを的確に表現できるライティングスキルの修得を目指す。「英語 S1」では 94.6%、「英語 S3」では 96.3%が単位を修得していることから、多くの学生が到達目標を満たし順調に次の段階に進んでいることがうかがえる。

「英語 P1・P2・P3・P4」は各 11 クラス開講した。英語 P では、プロジェクトの計画・遂行から英語を学ぶことを中心としており、よって、英語レベルによるクラス分けは行わず、多様な英語力の学生が互いに協力しながら学び、プロジェクトを遂行していける環境をつくった。これらの科目は2名の専任教員と2名の嘱託講師が担当した。2021年度は ES を「英語 P1」に9名、「英語 P2」に7名配置している。「英語 P1・P2」は1回生の必修科目であり、「英語 P3・P4」は2回生の必修科目である。「英語 P1」では受講生が調査した内容についての発表と議論を英語でできるようになること、「英語 P2」では仮説検証型の調査を

実施し資料の収集の能力と英語による質疑応答のスキルを向上させること、「英語 P3」では英語によるディベートやパネル・ディスカッションでの発表ができるようになること、「英語 P4」では英語によるアカデミック・ライティングの手法を身につけ、英語によるライティングを上達させることが目指された。「英語 P1」では 95.7%、「英語 P3」では 96.8%が単位を取得していることから、多くの学生が到達目標を満たし、順調に次の段階に進んでいることがうかがえた。

「専門英語（心理学）I・II」について、2021 年度も前年度と同様、「専門英語（心理学）I」および「専門英語（心理学）II」を 1 クラスずつ開講し、心理学に使われる専門用語の英語の知識や運用能力を高める授業を実施した。「専門英語（心理学）I」は、海外の大学教員 5 名（アメリカ、イギリス、韓国、台湾、南アフリカ）による心理学に関する講義を中心に構成している。講義前に論文を熟読し、論文の内容について日本語でまとめ、日本における同様の研究の検索を行い、講義後には、講義内容を英語でまとめ議論を行った。講義の事前と事後に、英語による学修を効果的に取り入れることにより、心理学の専門用語に関わる「読む」「聞く」「書く」「話す」の 4 技能の向上をはかった。世界で活躍する心理学者たちによる講義を近い距離で受講することで、受講生は、海外における心理学の動向について広く学ぶことができ、また、専門科目のみならず英語に対する学修意欲と英語力の向上がはかられた。「専門英語（心理学）II」では、学期をとおして心理学に関わるひとつのプロジェクトに取り組み、その成果について英語による口頭発表を行った。受講生は主に卒業研究で扱うテーマをプロジェクトとして取りあげ、英語で研究動向を学び、プロジェクトに関する議論を発展させ、資料作成を行った。世界における自身の調査や実験テーマの動向や位置付けを学ぶことができ、心理学に関わるプロジェクトを遂行することを通して英語学習がなされ英語力の向上がはかられた。

再履修科目として、2021 年度は前年度と同様、英語 S ならびに英語 P の各科目を 1 クラスずつ開講した。再履修クラスは 3・4 回生が多いため就職活動や卒業論文などに時間をとられることが多く、また、少人数授業に積極的に参加することに困難を感じる学生がいることも考えられたため、受講生の英語学習に対する意欲の向上と維持をはかり到達目標へと導くことで単位取得につなげた。

### ③-2-2 剽窃防止ツールの導入

2020 年度に剽窃防止ツールとしてコピペルナーを導入したが、英語で書かれたレポートの剽窃をコピペルナーがどの程度検知できるかに疑問が残った。2021 年度は、以前に利用していた Turnitin を導入し、1 回生と 2 回生が秋学期に受講する「英語 P2」と「英語 P4」の最終レポートの剽窃チェックを行った。「英語 P2」では、仮説検証型の調査を実施し、その結果を最終レポートとして 850 字程度にまとめる課題を課した。「英語 P4」では、仮説検証型の調査プロジェクト、目標達成型のチャレンジプロジェクト、探求評価型のレビュープロジェクトからひとつを選んで実施し、その成果を最終レポートとして 1,500～2,000 字

程度にまとめる課題を課した。全クラスにて剽窃チェックを行った結果、剽窃が疑われるレポートは検出されなかった。しかし、先行研究をまとめる際、特に英語の先行研究を用いている場合に、特定の文章が先行研究にある文章に似てしまうことが生じることが明らかになった。よって今後は、英語の文献をまとめる作業時に、先行研究を自分の言葉でどのようにまとめたらいいかについての指導を強化していくこととした。このように剽窃防止ツールは、学生が英語でレポートを書くうえで剽窃行為に関する詳しい知識をもち、剽窃を未然に防ぐためのツールとして、また、教員側が、学生が英語でレポートを書く際に見られる傾向を理解するためのツールとして、指導内容の改善に活用された。

### ③-2-3 学部独自の海外留学プログラム

海外短期留学をメインとした「海外フィールドスタディ」、および1週間程度の海外渡航や海外大学との交流や含めた「プロジェクト研究」を開講し、学生の異文化理解の促進、および英語学習の機会増加をはかってきた。2020年度までに、「海外フィールドスタディ」として6つ、「プロジェクト研究」として4つと、合計10の科目（うち、海外派遣科目8つ、海外からの学生を受け入れる科目2つ）を揃え、実施を目指してきた。しかし、2020年度は新型コロナウイルスの世界的な蔓延によって、ほぼすべての科目で渡航ができず、急遽オンラインに切り替えることで対応した（資料 3-19,20）。

2021年度も2020年度に引き続き海外渡航が制約されていたため、3月の時点で派遣・受け入れができないと確定した3つの科目を除き、7つの科目の実施可能性を探った。結果としてどの科目でも渡航できなかったが、すべての科目をオンラインでの交流に差し替えて実施した。また、オンラインでも多くの学びを得られるよう、それぞれの担当者が工夫を凝らして授業を計画し進めた。例として、米国オクラホマ大学と「対人援助の国際比較」をテーマに共同授業を実施したが、学期の前半では両校の学生がオンライン掲示板アプリ Padlet を使って交流を行い、後半では自国の対人支援施設を訪問した様子を動画にまとめ、互いに共有した。直接見学することが叶わないなか、代わりに施設訪問の動画を作成し YouTube を使って共有することで、学生は実際に訪問している雰囲気や少しでも味わうことができた。また、学期末には、両校の学生が Zoom 上に集まり、互いのビデオに関して感想を述べ質問をした。こうした活動を通して、国の文化や習慣が対人支援活動に与える影響や多文化社会における対人支援のあり方について考察する場を設定した。台北教育大学との共同授業では、台湾の先生方のオンライン講義を学生がリアルタイムで受講し議論を交わすというスタイルで実施した。オンラインシンポジウムを開催し、学生にグループ発表をさせ、期間中に両校の学生が文通仲間を作り、自国文化の紹介や心理学に関する議論など自由に交流を行った。また、台湾国立成功大学とは、実験心理学をテーマに一緒に実験をデザインし実施するという授業を行った。他にも、新型コロナウイルス禍において多くの学会がオンライン開催していることを活用し、国際学会に参加する授業を実施した。このように、デジタルツールを駆使することで、学生の海外交流を継続させ、学びの幅を広げた。

2022年度は2021年度と同様に、渡航できない科目について、オンラインに切り替えて実施する(資料3-21,22)。また、これまでの学部独自アンケートで、異文化交流には興味があるが、金銭的・時間的な理由で、海外留学できない学生が一定数いることを把握している。こうした学生にも異文化理解の促進や英語学習の機会を提供できるよう、プログラムを充実させ開講していく予定である。具体的には、留学生が多い立命館アジア太平洋大学に赴き授業に参加する、海外のオンライン動画を用いて心理学を英語で学ぶ、などがあげられる。

### ③-3 学生の社会的・職業的自立のための能力育成

#### ③-3-1 総合心理学部キャリア企画

総合心理学部では卒業後の進路決定を円滑に進めることができるように、例年、学部1回生の段階からキャリア形成の意識を高めるための一連の試みを行っている。それらは、1) 新入生オリエンテーション期間中のキャリアに関する学部ガイダンス、2) 1回生担当の「リテラシー入門」のなかでのキャリア形成、3) 学びのセルフ・アセスメント、4) キャリアウィーク、5) 2回生以上担当の「国内フィールドスタディ」、6) 学部生向けキャリアセミナーであり、それらを一括して「総合心理学部キャリア企画」とする。

1) について、新型コロナウイルスの影響があるなかで、BCPレベルに合わせて、総合心理学部としてのキャリア企画を実施した。例年通り新入生オリエンテーション期間中にキャリアに関する学部ガイダンスを行ったが、通常よりも時間を短縮して実施した。2) について、1回生春学期に担当する履修指定科目「リテラシー入門」では、15回のうちの2回にわたりキャリア・リテラシーに関する授業を実施した。1回目には「他者とのかかわり(他者理解)を通じての自己理解」を行った。到達目標は、自己の短所・長所をとらえ、多面的な自己理解を実現することである。2回目は「自己の学習内容と社会との関連づけ」であった。到達目標は、自己の職業観についての理解を深めるとともに、各職業における心理学的視点を知ることであった。3) に関し、manaba+Rのレポート機能を使って「学びのセルフ・アセスメント」として、半期ごとに、入学してから大学生活を振り返る文章作成を課した。学部生自身が興味をもって取り組んできたことについて記述させる課題であり、学部生自身の過去の記述を振り返りながら、現状について省察することを促すことが目的である。4) は、春学期・秋学期の9週目を学部のキャリアウィークとし、各講義科目の教育目標に沿ったかたちでキャリアに関連する話題を盛り込むことを行った。内容については各講義科目担当者の工夫に任せているが、講義系科目についてはシラバスのキーワード欄に「キャリア」を付け加えることを、2020年度のシラバス執筆・チェックの段階で依頼している。なお、2021年度の「学びと成長調査」では、「他者と比較した際の自分の特徴がわかりますか?」という問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた受講生は87.3%であった。また、「大学で学ぶ内容と実社会との関連を説明することができますか?」という問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた受講生は71.8%であった。多くの学生において、多面的な自己理解が進んでいるとともに、自己の学習内容と社会との関連づけができ



つつあることがうかがえた。国内での就業体験となる 5)「国内フィールドスタディ」に関しては、2020 年度は新型コロナウイルスの影響があるなかで開講できなかったが、2021 年度は 1 科目開講することができた。インターンシップの現状、ビジネスマナー講習、プロジェクトマネジメント、チームワーク、グループワークなどに関する講義ならびにワークショップを春学期に行った。そのうえで、夏季休暇期間をメインにして 32～40 時間程度のフィールド活動を行い、秋学期にフィールド活動の総括と報告を行った（資料 3-23）。

2020 年度と 2021 年度は、新型コロナウイルスの影響により、「総合心理学部キャリア企画」の一部の取り組みで規模の縮小や中止を余儀なくされたが、状況をみつつ工夫して実施した。これまでの実施経験を踏まえつつ、一連の企画を毎年度積み上げていく（資料 3-24）。

総合心理学部卒業生の進路就職状況は、約 2 割が大学院等に進学するが、多くは民間企業に就職している。サービス、流通・商事、金融などの多様な業種で、心理学の専門性ととともに人間関係への多面的な関心、問題の論理的な分析力をいかして活躍している（資料 3-25）。

### ③-3-2 「社会の中の心理学」と「総合心理学部アドバイザーボード」の取り組み

総合心理学部では、2016 年度の学部開設時より教育の質向上予算を用い、「社会の中の心理学」をキャリア科目として 1 回生春学期配当科目に位置づけるとともに、総合心理学部アドバイザーボードの実現化を模索し、現在設置している。

「社会の中の心理学」では、心理学における重要人物を中心に解説的な講義を行うとともに、ほぼ毎回、ゲストによるスピーチが授業時間内に行われる（1 回 15 分程度の講演）。ゲストは、文学部心理学専攻を卒業した社会人、心理学に期待をもつ外部の方々（企業関係者、東日本大震災復興支援者、難病患者、弁護士など）、コミュニケーション・キャリア・留学の研究テーマを探究する研究者、留学やボランティアなどの経験を語る総合心理学部の 2・3・4 回生、総合心理学部の教員などであった。総合心理学部での学修の延長にキャリア形成があることを、具体的なイメージをともなって受講生が理解できるようになることが、この科目の到達目標である。留学経験のある総合心理学部生によるゲストスピーチは、受講生の関心を海外に向ける効果ももつ。

総合心理学部アドバイザーボードは、学部生の進路選択に関する包括的アドバイスを受け、社会状況の変化に対応するために、卒業生有志と学部長・副学部長ほか数名の教員から構成される。総合心理学部は 2019 年度に完成年度を迎えたが、当面、アドバイザーボードは文学部心理学専攻の卒業生から構成する。年 1 回の会議を行うことで、さまざまな意見を聞き取る。また、総合心理学部アドバイザーボードのメンバーには、「社会の中の心理学」で自分自身の経験談に基づくスピーチを依頼してもらっている。

2021 年度実施した「学びと成長調査」では、「自分の将来の目標と授業内容とを関連付けて考えられますか」という問いに、「ややあてはまる」あるいは「あてはまる」と回答した学生の割合は 72.4%であり、また、「あなたは自分の将来（就職や進学などの進路）について見通しを持っていますか」という問いに、「ややあてはまる」あるいは「あてはまる」と

回答した学生の割合は 56.8%であった。この調査結果からも、就職活動が本格化してくる4回生にかけて、より積極的なキャリア支援活動が有効であると考えられる。

**点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。**

**評価の視点1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置**

- ・授業外学習時間の把握や促進の工夫
- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法

**<学士課程>**

－授業形態に配慮した1授業あたりの学生数

－適切な履修指導の実施

**<修士課程、博士課程>**

－研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

**<専門職学位課程>**

－実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施

- ・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連する学生・教員支援等）

**④－1 学生の学びの目標**

総合心理学部では、卒業時において学生が身につけるべき能力（教育目標）がディプロマ・ポリシーのなかで設定されている（第1章①－2「大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的の適切な設定」を参照）。

**④－2 学びの具体的な枠組みと設計**

また、上記の教育目標を達成するために、カリキュラム・ポリシーが設定され、次のようなカリキュラム上の工夫として具体化されている。

1. 「人間の探求」を中心目標としたカリキュラムの体系化
2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫

3. ユニット制による自由度が高くグローバルな学び
4. 充実した実験実習とフィールドワーク
5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育
6. 1回生から4回生まで各回生での演習と卒業論文必修

これらに基づき設定された、6つの履修モデル、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを参考に、学生は履修計画を立て学び進めていく。各学期の受講登録上限単位数は表のように定められている。「海外フィールドスタディ」や「国内フィールドスタディ」など登録上限単位数に含まない科目や、学籍異動を伴う海外留学プログラムに参加した者に限り上限単位数が30単位に緩和されることも、学修要覧に併記されている。

表-11 学期ごとの受講登録上限単位数

1回生		2回生		3回生		4回生以上		5回生以上
第1学期	第2学期	第3学期	第4学期	第5学期	第6学期	第7学期	第8学期	第9学期
20	20	20	20	22	22	24	24	24

教育目標を達成するうえで、授業のシラバス作成ならびに成績評価は重要である。以下に、シラバス執筆内容の適正化、成績評価の共通理解について記述する。

シラバス執筆・点検を全学の方針に従い実施している。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する対策やBCPレベルの変更にあわせて、あらかじめ授業実施方法を記載するように変更された。この変更点にかかわり記載漏れが点検作業中に多く発見されたため修正を求め、最終的にはすべてのシラバスが適切に記載され公表された。2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する特例が適用されなくなることに対応して、全学のシラバス執筆方針にさらに変更が加えられた。2020年度の経験から、すべての科目に共通する記載項目を事務室により一括入力することでミスを防止した。やはり不十分な記載に対しては修正を求め、最終的には適切に記載され公表された。適正なシラバスは授業科目レベルの質保証にとって重要であり、その意義を明確にしつつ、今後も全学の方針に従いシラバスを作成する。

成績評価はやはりシラバス記載の評価基準に則り行われるが、すべての科目の成績分布を教授会で共有し、極端な偏りがないかを全教授会メンバーで確認している。不合格比率の高い科目やA+が10%を大幅に超える科目、複数クラス開講科目に関し成績分布の偏りがある場合などについては、担当教員に状況などを説明してもらい、適切な成績比率となるよう評価基準の見直しを行っている。

なお、単位修得が一定に達していない学生に対しては、「単位僅少者面談」を年2回実施している。面談は、1・2回生には学生委員が、3回生以上には原則ゼミ担当教員が対応し、学修の見直し、計画化を促すよう教育的な視点からの学生支援にも取り組んでいる。

#### ④-3 論文添削支援としてのアカデミック・ライティング・サポート (AWS<sup>オース</sup>)

2020年度は新型コロナウイルスの影響により学生の学内立ち入りが制限され、AWSについても一部の実施にとどまった。Zoomを用いたライティング支援環境の構築をはかり、2021年度は、月・水・金曜日の昼休みと5時限目に、オンラインと対面の両窓口を並行して開設することで利用者増加を目指した。人間科学研究科・博士課程後期課程3名、博士課程前期課程9名の計12名の院生をTAとして雇用し実施した。

2021年度春学期の相談件数は10件であった。同期は「リテラシー入門」のレポート添削が課せられており、あわせて1回生300名×2回の添削に対応した。同添削を通じて1回生のレポート執筆の形式面の全体的向上が、担当教員・TAから報告された。また受講生へのアンケートからも添削指導が有意義であったなどの意見がとらえられた。しかし添削数が多く業務過多となった面があり、この解消は2022年度の課題とされた。

2021年度秋学期は、広報活動に力を入れ学生への積極利用を促した。また過年度より「問診票」を作成して相談内容の集積を行ってきたが、2021年度よりそれらを分析した。結果、秋学期は65件の相談があり、「心理学実験Ⅰ(54件)」、「卒業論文(10件)」、「展開演習Ⅱ(1件)」のレポート課題がその対象であった。また内容としては、テーマの見つけ方・問いの立て方(3件)、論文・資料・参考文献の探し方(3件)、引用方法(22件)、引用文献の書き方(22件)、文章の書き方(38件)、文と文を適切に接続する方法(16件)、パラグラフの作り方(18件)、複数のパラグラフを適切に配列・接続する方法(14件)、図・表(18件)であった。秋学期の相談件数が増えた一方で、レポート提出締切りの特定曜日に利用が偏る傾向があった(資料3-26)。2022年度ではAWS開設日を絞り利用学生の実態に即した支援を提供することとした。

2022年度は、1回生春学期配当の履修指定科目「リテラシー入門」のレポート課題2本のうち1本をAWSによる添削とし(もう1本は学生同士の相互添削とした)、AWSの業務過多の解消が行われた。また、AWS開設日を「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」のレポート提出日前日に集中させ、無駄のない支援体制を整えることとした。全学共通のライティング・サポート構想における支援窓口「ライティング・サポート室」の利用や連携も検討された。

#### ④-4 特色ある授業の展開

2018年度入学生より公認心理師受験資格に対応する学部カリキュラムが進行している。公認心理師の資格取得を目指す学生には、学部における心理実習に該当する、4回生配当科目「臨床・実践フィールドワーク(心理実習)」(定員60名)を受講するうえで、「心理学実験Ⅰ」「心理学実験Ⅱ」「臨床心理学概論」「心理的アセスメント」の単位修得、ならびに「臨床・実践演習(心理演習)」の受講を必須の要件としている。公認心理師法施行規則に定める科目「心理学実験」には、「心理学実験Ⅰ」「心理学実験Ⅱ」のいずれかを申請すればよいこととなっているが、本学部においては学生教育の高度化を目的とし、2科目の単位修得を求めている。このことは学修要覧の「Ⅱ-12.臨床実践教育」に記載しているほか、毎年春・

秋に配布している「受講登録の手引き」にも記載し、学部の特徴を常に周知している。そのうえで、4回生配当科目「臨床・実践フィールドワーク（心理実習）」については定員以上の希望者があった場合には、選抜を行っている。こうした厳しい基準は資格取得を希望して進学してきた学生の可能性を奪うことにもなりかねず、学部としての対応を常に考えていく必要がある。この間、重点課題として「臨床・実践演習（心理演習）」、「臨床・実践フィールドワーク（心理実習）」の授業および学外での実習を実施した。運営方法や実習先の開発と委託が検討された。新型コロナウイルス感染予防を最優先課題とし、学部および大学院の実習に関わる体制作りを整備した（資料 3-27）。2021 年度実習委員会の組織を検討し、5名のメンバーを選定した。

2022 年度はさらに実習に関わる体制を機動的なものとするのが目指され、公認心理師部会の組織づくりについて執行部で検討した。部会メンバーは2年を任期とし、当初は有資格者が入って実習指導の基盤を担うこととした。

#### ④-5 学生の学びを活性化する制度と機会の創出

総合心理学部では、学生の協働的な学びと成長を支援する制度・仕組みとして、「研究参加クレジット制度」、「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査制度」、「総合心理学コロキウム」、「ケーキパーティ」をつくっている。教育や研究を直接的に支援するものから仲間づくりの色合いが濃いものまで多様に構築されており、総合心理学部の独自性の高い組織的な教育研究実践として高く評価できる。また、教育力強化予算を活用し、学生の学修を活性化する支援を提供している。必要に応じて既存のカリキュラムを補強するかたちで組み立てられてきており、学修支援としてその有用性は高く評価できる。

以下ではまず、「研究参加クレジット制度」、「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査制度」、「総合心理学コロキウム」、「ケーキパーティ」について、次に、教育力強化予算を活用した各種学修支援について、概説する。

##### ④-5-1 研究参加クレジット制度

1・2回生を対象に、心理学の専門的なテクニックを駆使した実証的な研究や多様な研究活動への参加をとおして、学生の思考力を育成し、自主的で自律的な学修態度を養うことを目的としている。研究活動に参加するとクレジットが与えられ、獲得したクレジット数が一定の基準を満たすと、あらかじめ定められた複数の科目において、シラバスに則り、その成果が成績に反映される（基準は科目によって異なる）。なお、「基礎演習Ⅰ」では1クレジットの獲得を単位修得の条件としている。制度の意義として、「研究の「生みの苦しみ」を知る」こと、「研究活動・研究者と接触する」ことが謳われている（資料 3-28）。研究参加クレジット申請数は、2016年度 15件、2017年度 25件、2018年度 16件、2019年度 29件、2020年度 19件、2021年度 20件、2022年度 14件（2022年6月23日時点）であった。

#### ④－５－２ 総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査制度

総合心理学部の卒業研究、および人間科学研究科の修士研究、あるいは、これらに準じる正課内の授業内研究が、申請の対象とされている。当該研究が研究倫理を満たしていることを対外的に示す必要がある（たとえば、学外発表や論文投稿を予定しており、対象の学会などが研究倫理審査を求めている）場合などが、申請の要件となる。総合心理学部および人間科学研究科から「立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」に多く倫理審査の申請がなされていた経過があり、総合心理学部・人間科学研究科の完成年度（2018年度）には卒業研究や修士研究が数多く産出されることを見据え、「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査制度」が整備された（資料 3-29）。制度化の過程では、全学の「立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」と密な相談を行い、盤石な制度を構築している。学生・院生は、月1回程度設定されている受付期間に申請書を提出することとなる。研究推進の停滞を防ぐべく、申請締め切り後から2週間程度で審査完了することが予定されている。「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査制度」での申請件数を、「立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」に毎年度報告している。倫理審査申請数は、2019年度63件、2020年度62件、2021年度56件、2022年度24件（3期分6月時点）であった。なお、本制度は、メールによる倫理審査申請受付や審査結果通知書の通知、倫理審査申請等書類のOneDriveでの保存など、特任助教による多大な支援のもとで運用がなされているが、2022年度現在、2023年度からの実行を目指して研究倫理審査制度のプラットフォームを構築しているところである。

#### ④－５－３ 総合心理学コロキウム

総合心理学部の専任教員、特任助教や助手が中心となって研究紹介を行う講演会である。講演者は、自分自身の研究内容を他分野の研究者にわかるように紹介することが共有されている。総合心理学部の学生や人間科学研究科の大学院生は、聴講者として参加する。講演は、とりわけ学部生には難しい内容であることもあるが、専任教員や特任助教や助手が行っている最先端の研究トピックを聞くことができ、内容もスピードも日頃の授業とは一味違った講演内容の聴講を体験できる機会として位置づけられている。その目的は、①総合心理学部構成員（主に教員・特任助教・助手）間の研究交流、②総合心理学部の研究促進、③総合心理学部の学生が研究に触れる機会をつくる、ことである。総合心理学部開設時の2016年4月より実施されている。原則的に学期中の第4月曜4限目に、年6回（4月、5月、6月、10月、11月、12月に各1回）の開催が予定されているが、他の学部スケジュールにより実施されなかった月もあった。とくに、新型コロナウイルスの影響により開催できない期間もあったが、おって、Zoomで実施するかたちで再開された。2022年7月時点においてもZoomで開催されている。Zoomで行うことにより、その録音・録画を後日オンデマンドで公開することができるようにもなり、当日に参加することができない者も含め学生や院生の学びに広く資するかたちで「総合心理学コロキウム」を展開することができている。「総

合心理学コロキウム」の実施回数は通算 41 回である。その年度内訳は、2016 年度は 10 回、2017 年度は 7 回、2018 年度は 6 回、2019 年度は 6 回、2020 年度は 3 回、2021 年度は 6 回、2022 年度は 3 回（2022 年 6 月時点）であった。また、2022 年度開催時の参加者数（学生・教員計）は、第 1 回コロキウムでは 185 名、第 2 回コロキウムでは 160 名であった。「総合心理学コロキウム」への参加は「研究参加クレジット制度」の対象となるものでもある。

#### ④-5-4 ケーキパーティ

「ケーキパーティ」は毎月 25 日の午後 3 時頃にケーキを食べる会であり、学生と教員が集える場を設定するものである。2017 年度より開催されている。ここらば基金を支出元とする。ここらば基金とは、立命館大学文学部の卒業生が生前に寄付くださったご遺志を原資とした総合心理学部独自の基金である。「ケーキパーティ」は、12 月 25 日のクリスマスには社会活動を行うことを目標として、その準備の会としても位置づけられている。初年度 12 月のクリスマス実施回に、学部長と学生がサンタクロースになり小児病棟にプレゼントを配りに行った実績がある。これまでに「ケーキパーティ」は 24 回実施されている。

以上、学生の協働的な学びと成長を支援する制度・仕組みを概説した。これらの実施に関しては特任助教や助手がその根幹を担っており（2022 年 6 月時点では特任助教のみ在籍）、特任助教たちがその運営に欠かせない重要な役割を果たしているとともに、こうした制度は特任助教たちの力量形成の機会となりキャリア形成を支えるものにもなっていると評価できる。

次に、教育力強化予算を活用した、「R コミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える「ぷらっとホーム」活動のための地域連携」、「質的研究法講座」、「心理系学生に対するデータサイエンス教育の取組み」、「英語 4 技能オンラインテスト」、「プログラミング言語教育とコンピューターショナル・シンキング育成」を順に記す。

#### ④-5-5 R コミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える「ぷらっとホーム」活動のための地域連携

地域住民との定期的な交流や、コミュニティ心理学、臨床社会心理学、文化人類学、社会心理学などの知見をいかした地域の課題や特徴（社会資源、人材、文化など）を学ぶフィールドワークやアクションリサーチ実践の場を茨木市内に設けることが、学生の成長する機会となる。大学内から一步出ることによって生まれる多様な関わりの機会を、コミュニティで活動できる学生「R コミュニティサイコロジスト」の教育研究にいかす試みとして位置づけられ、2019 年度より開始された。以下の 4 つが目標とされている。

1. 地域住民との会議を通して、地域づくりの目的を共有することができる。
2. 地域への個別支援／コミュニティ支援を提案することができる。

3. コミュニティ支援における心理学的活動の倫理的側面について考えることができる。
4. 事業を評価することができる。

2021年度は新型コロナウイルスの感染予防の観点から、次の3つを活動目標と予定しつつも柔軟な対応がなされた。

1)地域住民と大学生の接点をつくるコミュニティカフェの運用

- ・地域住民と大学生の交流の場をつくり、地域の課題を把握する。
- ・実績より、毎回10名程度の市民参加者を見込んだ。

2)地域住民と大学生の接点の連携

- ・茨木市立男女共生センターローズ WAM での活動依頼について検討する。

3)見出した地域の課題について、必要に応じてフィールドワーク、調査、カフェ以外からの情報提供、ワークショップなども計画していく。

2021年度は、各学期6回ずつの開催を予定していたが、新型コロナウイルスのためBCPレベルに応じて判断し、春学期には3回、秋学期には5回という不規則な開催となった。

1)に関し、地域との交流を期して、七夕、ハロウィーン、クリスマス企画などを行い、また茨木市内のお店の菓子を提供した。開催に際しては、前年度検討しマニュアル化した感染予防対策を講じた。地域住民との会議などはもつことができなかった。参加者数は波があったが、目標の地域住民10名は達成できなかった。2)に関し、学生の一人が当該センターをフィールドとした卒業研究につなげた。3)に関し、茨木市在住の外国人カフェを開催した。

開催できた日には学生が4～5名ずつ交代でカフェスタッフを担当したが、不規則開催のため均等にシフトを組むことが困難であった。またカフェ来客者は、地域住民、立命館大学学生などであったが、新型コロナウイルス感染予防の観点から積極的に相互交流に取り組むことは難しかった。

学生アンケートからみた学びの評価は、いずれも2020年度より高くなっていた(地域の人を考える機会になった(70→85%)、地域をよくすることについて考える機会になった(70→80%)、地域での心理学の可能性と課題を考える機会になった(65→75%))。ただし、課題として地域住民との交流のさらなる活性化をあげる学生が多かった。

2022年度も、新型コロナウイルスについて見通せない状況が続くことから、2021年度同様の方針とし、終了時に評価と見直しを行う。2022年度は次の1)～3)の活動を予定しているが、地域のその時々の実情に応じて柔軟に対応していく。

1)地域住民と大学生の接点をつくるコミュニティカフェの運用

- ・地域住民と大学生の交流の場をつくり、地域の課題を把握する。

2)地域住民と大学生の接点の連携

- ・茨木市内の施設、組織との連携をはかる。

3)見出した地域の課題について、必要に応じてフィールドワーク、調査、カフェ以外からの情報提供、ワークショップなども計画していく。



活動拠点として想定している貸しスペース「GLAN FABRIQUE」は中条地区中央、JR 茨木市駅と OIC の中間にあり、住民および学生の参加が容易である。また飲食可能であることから、上記の活動に適していると考え、2022 年度も同じ場所で継続していく方針である。ただし、新型コロナウイルス禍におけるコミュニティ活動について、新たな方向性を学生と模索する必要がある。また、2019 年度に取り組んだ「ぶらっとホーム」活動のための地域会議への参加について、新型コロナウイルス禍では 2020 年度・2021 年度は取り組むことができなかつたため、2022 年度以降は目標から外された。

#### ④-5-6 質的研究法講座

2020 年度は、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた 3 つのプログラム（入門講座、展開講座、特別公演）を縮小し、ランチセミナー形式による 10 コマによるミニ講義として再構成し実施した。講師は、総合心理学部の教員、ないしは、総合心理学部、および人間科学研究科の前身である文学部、および文学研究科の修了生で研究者として活躍している者であった。卒業論文の執筆に有用とされる内容を網羅的に取り扱った。

2021 年度は「入門講座」と「展開講座」（いずれも 5 コマ）が予定され、前者については質的研究法の基礎、そして後者については研究の計画立案や分析手続きなど実践的な力の修得が目指された。もっとも、2020 年度に実施した 10 コマによるミニ講義において既に、「入門講座」と「展開講座」の内容が含まれてはいた。こうしたなかで、2021 年度の課題として、具体的な分析手続きなど分析方法の修得に特化した内容を盛り込み構成する必要性が認識された。しかし、本講座をとりまとめる担当者が変わったこと、依然として新型コロナウイルスの影響によりさまざまな対応に時間と労力を割かざるをえなかつたことから、無理なく継続することを最優先に、2020 年度同様の講座を実施することとした。

本講座は、2021 年 10 月 26 日（月）から 30 日（金）の週に設定され、毎日 2 コマずつ（うち、1 コマはオンデマンドの講義）昼休みの時間帯に実施された。また、その後、いずれもオンデマンドにより視聴可能とされた。本講座は 2020 年度に、法人のグッドプラクティスのひとつとして表彰を受けたことから、2021 年度の常任理事会・サマーレビューにて報告がなされたが、そこでの好意的な反響と全学への開放要望を受けて、全学内でオンデマンドにより公開することとなった。大学や大学院の学生・教員のみならず、附属校の教員の視聴を得るなど好評であった。当初、2021 年 12 月までの公開の予定であったが、2022 年 3 月末までの公開に切り替えた。視聴回数は、Panopto により編集を行った 4 コマに限る記録であるが、2022 年 3 月 2 日時点で、第 3 回「TEA」は 49 回、第 5 回「オープンコーディングの初歩」は 28 回、第 9 回「量的研究と質的研究の混合法」は 37 回、第 10 回「ナラティブベースの 2, 3 のポイント」は 7 回であった（資料 3-30,31）。

2022 年度は、「基礎講座」「展開講座」をそれぞれ 1 コマずつ増やし、「基礎講座」を 6 コマ、「展開講座」を 6 コマ設定する方針が示されている。やはり、ある特定の週に、オンライン形式でインタラクティブに行うものとオンデマンド配信のものに分けて設定し、質的

研究法の使用を考えている学部生・院生が、集中的に学ぶことができるように実施する。立命館大学の優良コンテンツとして外部への配信や著書のかたちで公刊するなどの展開も、視野に入れられている。

#### ④-5-7 心理系学生に対するデータサイエンス教育の取組み

学生が基礎的な内容の理解を固めること、また、高度なデータの解析手法を身につけることを目的に、データサイエンスに関する特別講義・実習が実施されている。

2021年度は4回の特別講義、すなわち、1)分析から発表までの作業を一括する方法の特別講義(R Markdown)、2)分散分析の特別講義、3)ベイズ統計学の特別講義、4)マルチレベル分析の特別講義が実施された。各領域で書籍の執筆や統計ソフトウェアを開発している講師に依頼がなされた(資料3-32)。各回およそ20~40名の学生と数名の教員が参加した。学生は熱心に学習し、今後の研究に役立てる姿勢がうかがえた。講義終了時に「学習意欲が高まったか」についてアンケートをとり、各回70~90%が「そう思う」と評価した。

また、TAによる統計サポート(統計学習の支援)を実施した。統計サポートでは、各回10~20名の学生が参加し質疑応答を行った。学生からは統計的手法の基礎から応用まで多様な質問がなされた。終了時のアンケートでは、「今後ライティング・サポートを利用したいと思いますか?」という質問に全員が「そう思う」または「とてもそう思う」と回答した。

2022年度も同様に、データサイエンスについての4回の特別講義と、統計サポートが実施される予定である。特別講義では、1)回帰分析の基礎と応用、2)階層化されたデータの分析(パネルデータ分析・マルチレベル分析)、3)Twitterなどのインターネットデータの自動収集と解析、4)インターネット調査をもちいた実験的質問紙調査を実施する。

#### ④-5-8 英語4技能オンラインテスト

総合心理学部では、外国語によるコミュニケーション能力を形成する教育を行うことを教育目標のひとつに掲げ、「プロジェクト発信型英語プログラム」を開講している。このプログラムでは、国際社会で活躍するための英語運用能力を培うのはもちろん、国際化が進み、国際的な観点と実行能力をもった人材がますます求められる現代社会に対応するため、論理的思考力やコミュニケーション能力などもあわせて養成している。しかしながら、英語力の到達点を測定するための試験としてこれまで言語教育センターの予算で実施してきた試験(TOEIC® IPテストまたはGTEC Academic)は2技能測定となっており、学部が目指す到達点を的確に測定することができていなかった。そのため、2020年度に総合心理学部の教育力強化予算を使用して試験的にGTEC Academic4技能テストを当時の1・2回生に受験させたところ、総合心理学部で重視している英語での発信力(スピーキング、ライティング)が高い水準にあることが確認された。したがって2021年度からは到達度検証テストとしてGTEC Academic4技能テストを採用する方針を立てた。しかしながら、言語教育センターから割り当てられる教育力強化予算の範囲内では1年間に2回分の受験しかできな

い。そのため、1回生6月・12月の年2回の受験分を言語教育センターからの教育力強化予算で賄い、2年間の英語教育の成果検証として2回生時の12月に総合心理学部の教育力強化予算による受験を実施することとした。

2021年度は、言語教育センターの教育力強化予算を利用して、入学前テストにGTEC Academic（2技能）および1回生6月・12月の団体受験にGTEC Academic（4技能）、総合心理学部の教育力強化予算を利用して、2回生12月の団体受験にGTEC Academic（4技能）を、いずれもオンライン受験の環境で実施した。受験率は、1回生6月時の受験率は94.6%、1回生12月時の受験率は95.6%、2回生12月時の受験率は93.8%（259名）であった。1回生の到達度としては、1回生6月時の平均点は478.3点で、CEFR（セフアール：Common European Framework of Reference for Languages）のB1以上に到達している学生は39.4%であり、そして12月時の平均点は477.1点で、CEFRのB1以上に到達している学生は42.2%であった。6月と12月のCEFR分布を比較すると、A2・A1レベルの学生が61.4%から56.6%に減少し、B1レベルの学生が37.8%から43.1%に増加したのに対して、C1・B2レベルの学生は0.7%から0.4%と変化は見られなかった。このことから、比較的下位層や中位層の学生の英語力は伸び、上位層の学生の英語力はあまり伸びていないことがうかがえた。2回生の到達度をみると、12月時の平均点が495.1点で、CEFRのB1以上に到達している学生は50%であった。CEFR分布をみると、A2・A1レベルの学生が50.0%、B1レベルの学生が48.8%、C1・B2レベルの学生が1.2%であった。1回生と比較すると2回生は高いレベルの英語力を有していることがうかがえた。全国平均値が463.3点であることを考えると、比較的高い水準の英語力に達してはいるものの、1回生・2回生ともに、どの層においても英語力を伸ばしていける余地はあるものと考えられる。

また、2020年度入学の2回生が1回生時（2020年10月）に実施したスコアデータ（受験者254名）と比較したところ、平均点としては前回（2020年度）が503.7点、今回（2021年度）が495.1点であった。約8点を下回っていたことになるが、CEFRレベルとしてはB1以上の到達率が50%以上をキープしており、大きな下降はみられなかった。4技能の項目別にスコアの変化をみてみたところ、リスニング得点に上昇がみられた。2021年度に受験を実施したことにより、約1年前と比べても英語力がキープされていることが明らかになったといえる（資料3-33）。

2022年度も言語教育センターの教育力強化予算を利用して入学前テストにGTEC Academic（2技能）および1回生6月・12月の団体受験にGTEC Academic（4技能）を、スーパーグローバル大学創生支援（SGU）事業補助金を利用して2回生6月の団体受験にGTEC Academic（4技能）を、そして、総合心理学部の教育力強化予算を利用して2回生12月の団体受験にGTEC Academic（4技能）を実施し、結果を分析することで到達度の検証を行う方針である。そうすることにより、2022年度の1回生の1年間の英語力の推移をみるのが可能となる。2021年度の1回生は2021年6月と12月に同テストを受験しているため、約2年間にわたる総合心理学部の英語教育の結果を測るためのデータが豊富に

そろそろことになり、今後の総合心理学部の英語教育のあり方を探究するための良き資料となると考えられる。

#### ④-5-9 プログラミング言語教育とコンピューショナル・シンキング育成

コンピュータを用いた「プログラミング言語」に関する教育力の強化をはかるために、2021年度から開始された。学生が自分でプログラムを書いて研究を行うことができれば研究の質的向上につながるが、現状において総合心理学部では十分な教育・指導が行われていない。現在の日本では、小学校からプログラミング言語の教育が開始され、世界的にもコンピューショナル・シンキングという論理的思考力の育成にかかる教育や学習プログラムも進んでいる。情報系科目の充実化に向けて、総合心理学部でも講習会や授業外での学習支援や教材開発を行うべきであると考え、2021年度は教材の開発を中心に組み込まれた。

2021年度から取り組みはじめたプログラミング言語教育では、題材として米国のカーネギーメロン大学で開発されているACT-Rという認知アーキテクチャが扱われている。このアーキテクチャは、認知科学や認知心理学のさまざまな心理学実験に基づいて理論・モデル化された知見をプログラミングでシミュレーションを行うことができる。学習者は、総合心理学部の心理学実験などで実際に学んだ内容（記憶実験など）をさらに発展させ、コンピュータ・シミュレーションという新たな心理学研究の手法を学ぶことができる。教材は、オンライン上での閲覧を可能とすべく、Web上からアクセスできるように作成を進められている。独自にサーバを構築・運用し、教材をそのサーバから閲覧できるようにされている。ここでは、システムのインストール方法から、プログラミング開発環境の設定方法を日本語で解説されている。また、ACT-Rの配布元にあるチュートリアル（ドリル形式で進める課題）のUnitが日本語で解説されている（資料3-34）。この教材開発は、認知科学研究室に所属する教授の指導の下で研究室に所属する1名の大学院生と1名の学部学生が行っている。2022年度は、本教材を用いたセミナーの開催と教材作成の継続がなされることが予定されている。

- 1) セミナーの開催：心理学研究の手法のひとつである、コンピュータ・シミュレーション（計算機モデリング）に関する講演とセミナーを開催する。2021年度に作成したACT-Rに関する教材を用いて進める。講師とTA各1名体制で実施する。
- 2) 教材開発：心理学の実験結果をコンピュータ・シミュレーションにより分析するための教材・解説書などを作成する。講師（もしくはTA）2名体制により実施する。

#### ④-6 FDの組織的推進

総合心理学部では、教育および研究の質向上を目指し、小集団授業を含む授業内外での新型コロナウイルス禍での過ごし方に関する学生指導、障がい学生支援への理解と対応、学術機関と社会（コミュニティ）との関係をめぐる課題、アンコンシャスバイアスへの気づき、研究参加クレジット制度、ジグソー学習、公認心理師法、研究倫理審査など今後積

極的な学習が必要とされる多様なテーマにてFDを行ってきた。FDを通して得られた知見をいかし、国内で他に類をみない大規模心理系学部である総合心理学部の教育・研究システムの構築を効果的に進めてきた。

#### ④-7 学部から大学院進学へとつなげる連携的な制度とその成果

総合心理学部では2019年度より、総合心理学部の学生で人間科学研究科への進学を希望する者、あるいは、人間科学研究科入学試験に合格した者を対象として、「大学院科目早期履修制度」を実施している。出願資格を満たす学生に対し、毎年春学期と秋学期の計2回募集をしており、学生は年間上限12単位まで指定の大学院科目から受講することができる。早期履修生は非正規生の扱いとなるため、修得した単位は学部の科目としては認定されないが、人間科学研究科へ進学した場合、教授会での承認後、要卒単位として認定される。なお、本制度希望者のなかで人間科学研究科心理学領域希望者（あるいは人間科学研究科心理学領域に合格した者）のみ、大学院進学後、博士課程前期課程を1年で修了する「早期修了制度」を利用することができる（資料3-35）。

表-12 「大学院科目早期履修制度」の利用学生数

	2019年度	2020年度	2021年度
早期履修生数	18	20	23

総合心理学部から人間科学研究科に進学することのできる学内進学入試を、2019年度入試までは他の入試方式とあわせて9月と2月の合計2回行っていたが、2020年度入試からは学内入試を7月に限って実施している。また、同じく2020年度入試より、領域ごとに公認心理師コースと一般コースそれぞれで定員を設けたうえで募集を行っている。結果、領域、コースごとに、細やかに合否判定を行うことで厳格な定員管理が実現されている。表-13,14は、学内入試の募集人数と合格者数をまとめたものである。人間科学研究科への進学を志望する多数の総合心理学部生の学びとキャリアを後押ししている実績が示されている。

他方で、臨床心理士や公認心理師の資格取得を希望し、臨床心理学コースや各領域の公認心理師コースを志望し受験する総合心理学部の学生のなかには不合格になる者も存在し、不本意ながら他大学の大学院に進学する者も存在する。総合心理学部で学び進め人間科学研究科を志望する学生に対して、入試制度面での十分な支援体制を構築しきれていない面がある。学部在籍時に公認心理師の資格取得を展望して計画的に学修を組み立て学び進めてきたにもかかわらず、である。また、そもそも国立大学などの他大学院に進学を検討する学生も一定数存在しているが、その数は減少傾向にあり、人間科学研究科の魅力が学部生に浸透しつつあることがうかがえる。

表-13 学内入試の募集人数と合格者数（2020年度以降）

				7月入試					
				2022年度		2021年度		2020年度	
入試方式	領域	コース	募集人数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
学内	心理学	公認	5	3	3	6	6	5	4
		一般	10	8	7	5	2	6	5
	臨床心理学	公認	15	20	14	24	9	18	15
	実践人間科学	公認	3	8	4	3	3	6	4
		一般	2	2	0	1	1	0	0
計				41	28	39	21	35	28

表-14 学内入試の募集人数と合格者数（2019年度以前）

			2019年度						2018年度					
			9月		2月		合計		9月		2月		合計	
入試方式	領域	募集人数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数合計	合格者数合計	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数合計	合格者数合計
学内	心理学	3	3	3	0	0	3	3	2	2	0	0	2	2
	臨床心理学	15	8	4	2	2	10	6	15	9	2	1	17	10
	対人援助学	10	2	2	3	2	5	4	5	4	1	1	6	5
計			13	9	5	4	18	13	22	15	3	2	25	17

各回の入学試験実施においては総じて盤石な体制で執行できるよう構築されている。学部との関連では、面接試験においてゼミの指導教員が面接担当とならないよう確認がなされている。また、2022年度の法人のサマーレビューで、大学院入学試験についても学部同様の入試センター方式の導入が提案されており、入学試験の公正性を担保する取り組みが全学でも検討されていることを付記する。

#### ④-8 新型コロナウイルス禍における対応・対策

新型コロナウイルスの影響下において、総合心理学部では全学方針をもとに、授業ごとにBCPレベルに応じた授業実施方針が検討された。各シラバスに明記されたルールに則し、各授業特性に照らして、またmanaba+Rなどを活用するなどの工夫のもとで、それぞれの授業が実施されてきた。

ところで総合心理学部では、基本的な教学スタンスとして協働的な学びを推奨している。たとえば、必修科目である「心理学実験Ⅰ」ならびに履修指定科目である「心理学実験Ⅱ」

では、課題レポートの学生同士の相互添削による学びの深化を、授業内実践に組み込んでいく。このように学びあいを推奨することとの関連のなかで、とりわけ課題レポートが増えた2020年度以降の新型コロナウイルス禍において、授業ごとに出题される課題や定期的な最終レポートを、その解答内容に踏み込んだかたちで一緒に取り組み、その結果、解答が酷似するという事態が生じていることが明らかになった。こうしたことを踏まえ、2020年度以降の毎年度、剽窃・幫助に関する注意喚起文書を、manaba+R上に掲出している（資料3-36,37）。

**点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。**

<p><b>評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定</li> <li>・ 既修得単位の適切な認定</li> <li>・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置</li> <li>・ 卒業・修了要件の明示</li> </ul> <p><b>評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示</li> <li>・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置</li> <li>・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示</li> <li>・ 適切な学位授与</li> </ul>
--

⑤-1 成績評価、単位認定の適切性

教育目標に則り、また単位制度の趣旨に基づき、単位認定を行う。総合心理学部では124単位の修得をもって教育目標の達成とみなし、「学士（心理学）」の学位を授与する。

成績評価の客観性・厳格性を担保するための措置として、シラバスを有効に機能させることが共通理解となっている。すなわち、各科目のシラバスにおいて、授業計画を適切に定め必要な授業時間を確保し、あわせて、授業外学習時間の指示を行う。授業外学習としては、事前学習や事後学習（授業後の小テストやリフレクションを含む）が該当する。授業外学習時間については、2単位の科目には合計60時間、1回授業あたり4時間学ぶ必要があることから（実験系科目は1単位であり、授業外学習時間は15時間、1回授業あたり1時間）、各授業を担当する教員が、授業の目的や内容の特性にあわせて事前学習や事後学習を指示し、促進・把握する個々の工夫がなされている。授業終了後には、シラバスに明示された成績基準等を軸とする成績評価方法にもとづき、評価がなされる。なお、各科目の授業時間および授業外時間における事前・事後学習の充実の観点から、各学期で履修する科目の数・種類が過多とならないように受講登録上限単位数が定められている（表-11参照）。また、成績評価後、教授会において、小集団科目を含め各科目の成績評価割合が可視化され、教授会メ

ンバー全員で、A+（90点以上）の評価が理由なく多すぎないかなどの確認・共有・審議が行われている。そのうえで、単位制度の実質化の観点から、教育方法の点検・見直しが行われ質の向上がはかられている。なお、複数開講クラスをもつ小集団科目では、共通シラバスを用い、かつ意見交換・共有が適宜なされながら、一連の授業と成績評価が行われている。

また、総合心理学部では、「他学部受講」および「立命館アジア太平洋大学（APU）交流学生プログラム」による修得単位を認定する仕組みを設けている。「他学部受講」の制度は、2021年度入学者から導入している。現時点において3回生以上が対象であるため、2023年度に初めて制度利用者が生じる見込みである。本制度により、他学部で開講される専門科目の単位を修得した場合、8単位を上限に卒業に必要な単位として認められる。また、科目等履修生が履修することのできる科目については、他学部からの受講を認めている。ただし、前年度の履修生が120名を超えている科目については受講の対象としない。「立命館アジア太平洋大学（APU）交流学生プログラム」について、総合心理学部は、「立命館大学と立命館アジア太平洋大学との単位互換協定書」に基づく「APU交流学生プログラム」に参加している。このプログラムでは、学生が特別聴講学生として取得したAPU科目の単位を、学部の指定する区分で認定する。2019年度に2件、この制度による単位認定を行っている。

#### ⑤-2 学位授与の適切性

総合心理学部では「卒業研究」を必修単位としている。「卒業研究」は卒業論文を最終の成果物とし、卒業研究最終審査会での発表と合わせて単位認定される。2019年度に完成年度を迎え、初めての卒業生を送り出すにあたり、「卒業研究」の質保証、すなわち、卒業論文の評価基準、卒業研究最終審査会の評価基準を明確化するための検討を続けてきた。2020年度には、それぞれの評価基準が明確化され、卒業研究の成績結果もまた全教員で確認・共有された。新型コロナウイルス感染拡大のなかで、オンラインで卒業研究最終審査会を行うための手順や対応も整理された。また、これまでの議論のなかで、卒業研究の優秀賞を決定し、表彰する提案（優秀卒業研究賞の表彰制度）について継続的な審議が行われた。多くの意見が提案され統一した結論に至らなかったため、2020年度は2019年度と同様にA+評価の卒業論文をすべて優秀賞として表彰することとした。2021年度も複数回の教授会において（第11回、第14回、16回、17回教授会）、優秀卒業研究賞の表彰制度について議論が続けられた。その結果、2021年度も2020年度と同様にA+の卒業論文をすべて優秀賞とすることとした。優秀賞論文の中からいくつかの論文をさらに優秀な論文として教員により推薦する試みを実施し、課題を整理した。推薦された論文は学生には公表しないこととした。

教授会での審議をとおして、総合心理学部の人材育成目的である「心理学の総合的・体系的な教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・企業などの分野などにおいて、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成」に深く関わる議論が展開された。何を優秀（良い）とするかは、学術分野あるいは研究者のも



つ科学哲学に依存するため、優秀賞を決めることが特定の分野や当該科学哲学に基づく「優秀さ」を強調することになる可能性があり、慎重さが必要であるという意見が述べられ、議論が重ねられた。この議論は、総合心理学部の人材育成目的に関わる、心理学の研究者と隣接する専門分野の研究者との密接な意見交換の機会となった。2021年度に試行的に実施した「優秀卒業研究賞の表彰制度」について検討を重ねていく方針である（資料 3-38）。

**点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。**

**評価の視点 1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定**

**評価の視点 2：学習成果を把握および評価するための方法の開発**

**《学習成果の測定方法例》**

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定
- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

⑥-1 学習成果の適切な把握・評価のための、カリキュラム上の位置づけ

総合心理学部では、上記のように、ディプロマ・ポリシーのなかで卒業時において学生が身に付けるべき能力（教育目標）を設定し、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）に位置づけている。

⑥-2 学びと成長調査による、学習成果の測定結果・検証

以下では、5つの教育目標／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）ごとに、学習成果の測定結果を、客観データおよび主観データにより示す。

⑥-2-1 教育目標 1「心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる」／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー） 1「人間の心と行動を思考科学的に探求する力を養成するために、心理学の総合的・体系的教育を行う」

総合心理学部の基盤的な目標として位置づけられる。心理学の概論系授業である「心理学概論」、「臨床心理学概論」、「認知心理学概論」、「発達心理学概論」、「社会心理学概論」の成績を客観データとして検証する。B以上の評価を得た受講生の比率を示す。B以上の評価比率を根拠とするのは、学習目標を十分に達成していることをより厳格に評価することができるためである。以下同様である。

表-15 B以上の評価を得た受講生の比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
心理学概論	57%(300)	71%(302)	78%(236)	53%(280)	49%(294)
臨床心理学概論	57%(224)	81%(162)	81%(150)	83%(160)	89%(198)
認知心理学概論	69%(249)	66%(273)	50%(226)	84%(253)	64%(296)
発達心理学概論	71%(269)	78%(259)	79%(231)	91%(224)	91%(271)
社会心理学概論	76%(261)	64%(290)	77%(168)	92%(277)	81%(284)

注) ( )内は受講生数

また、「学びと成長調査」に含まれている設問「所属学部で学ぶ専門分野の知識や技能が身についている」に対する回答を、該当する主観データとする。「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えた割合は、学年が進行するに従って一貫して増加傾向であり、専門的な知識や技能が確実に身についていると学生が感じていることがとらえられる。2018年に入学した学生では、12%が「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えていたが、2回生時（2019年度）では57%、3回生時（2020年度）では69%、4回生時（2021年度）では89%と増加している。

表-16 「学びと成長調査」で「所属学部で学ぶ専門分野の知識や技能が身についている」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	14%	9%	12%	13%	11%	10%
2回生	-	69%	57%	57%	61%	50%
3回生	-	-	77%	68%	69%	67%
4回生	-	-	-	82%	90%	89%
卒業生	-	-	-	85%	88%	86%

注) 2020年度の回答数は1回生219名、2-4回生で50名、2021年度の回答者数は1回生267名、2-4回生で624名であった。また、2019年度卒業生の回答数は66名、2020年度卒業生回答数は138名、2021年度卒業生回答数は185名であった。

また、「学びと成長調査」では、総合心理学部の教育目標についてどの程度達成されたかを尋ねている。総合心理学部の教育目標1（心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる）の結果が次の表である。「達成された」あるいは「やや達成された」と回答した学生の比率は、2021年度では、2回生53.2%、3回生78.9%、4回生87.5%であり、学年が進行するにつれ増加している。

表-17 「学びと成長調査」で教育目標1に「達成された」「やや達成された」と回答した学生の割合

	2018年度 (535名)	2019年度 (576名)	2020年度 (49名)	2021年度 (627名)
2回生	65.4%	64.8%	69.6%	53.2%
3回生	71.1%	70.1%	100%	78.9%
4回生	-	89.0%	100%	87.5%

これらのことにより、4年間の学びにより90%弱の学生が専門分野の知識や技術が身につけていると考えていることがわかる。専門分野の知識や技術の習得が、総合心理学部の提供しているカリキュラムによって順調に進んでいると考えられる。

⑥-2-2 教育目標2「幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる」／教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)2「人間を総合的に理解し関わるために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行う」

教育目標2は、心理学と他分野の知見を総合して人間を理解することが目標である。社会・文化ユニットの科目と「心理学史」がこの目標と関連する。心理学のみならず関連領域の学識を深めることを求める総合心理学部の特色を実現するための教育目標である。

「心理学史」と、総合人間理解科目から「現代人間論」(2021年度はカリキュラム改革とその年次進行の関係により開講なし)ならびに「人間観の探求」の2科目を選び、それらの科目の成績評価を客観データとする。「現代人間論」が開講されていた2020年度のデータをみると、B以上の評価を受けた受講生の比率は、「心理学史」では78%(受講生数58名)であった。「現代人間論」では64%(受講生数14名)、「人間観の探求」では、45%(受講生数218名)であった。いずれも例年と同程度の比率であった。

表-18 B以上の評価を得た受講生の比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
心理学史	73%(41)	70%(324)	71%(231)	78%(58)	78%(40)
現代人間論	73%(173)	62%(68)	71%(87)	64%(14)	開講なし
人間観の探求	75%(183)	78%(191)	43%(204)	45%(218)	69%(125)

注) ( )内は受講生数

「学びと成長調査」では、総合心理学部の教育目標についてどの程度達成されたかを尋ねている。総合心理学部の教育目標2(幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる)の結果が次の表で

ある。「達成された」あるいは「やや達成された」と回答した学生の比率は、2021年度では、2回生 54.2%、3回生 74.5%、4回生 89.7%と学年が進行するにつれ増加している。

表-19 「学びと成長調査」で教育目標2に「達成された」「やや達成された」と回答した学生の割合

	2018年度 (535名)	2019年度 (576名)	2020年度 (49名)	2021年度 (627名)
2回生	63.6%	67.5%	82.8%	54.2%
3回生	76.8%	74.2%	81.3%	74.5%
4回生	-	88.2%	100.0%	89.7%

⑥-2-3 教育目標3「人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる」／教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)3「問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行う」

教育目標3と関連する科目は、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「展開演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」である。総合心理学部の「演習・卒業研究ユニット」のコア科目であり、学部生全員が受講する。これらの演習では、アクティブラーニングを通して、人間の多面性・多様性と協働による問題解決を体験的に学修する。「基礎演習Ⅰ」では、総まとめとして発表会が実施され、各自の取り組みを公表し意見交換を行う試みが行われている。

客観データとして「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」および「展開演習Ⅰ・Ⅱ」の成績評価を用いる。以下の表は2017年度から2021年度までの成績評価である。評価がB以上であった受講生の割合は、いずれの科目においても80%を超えている。

表-20 B以上の評価を得た受講生の比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基礎演習Ⅰ	90%(300)	83%(302)	85%(236)	91%(280)	96%(294)
基礎演習Ⅱ	87%(299)	81%(299)	86%(236)	88%(278)	98%(256)
展開演習Ⅰ	91%(311)	75%(293)	82%(300)	89%(234)	93%(275)
展開演習Ⅱ	81%(307)	71%(289)	73%(305)	80%(234)	97%(275)

注) ( )内は受講生数

学生は「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を通して、個別の研究課題を設定し2年間かけて卒業論文を執筆する。その間、3回生ではプレ卒発表会、4回生では卒業研究最終審査会において、他の学生や教員と質疑応答を行う。「卒業研究」の合格率を表に示す。およそ90%の学生が卒業研究の単位を取得していることがわかる。

表-21 「卒業研究」の合格率

	2019年度	2020年度	2021年度
登録学生数	294	291	321
合格率	97%	92%	88%

主観データとしては、「学びと成長調査」に含まれる「他者と協力して目標達成に取り組むことができる」、「自分の意見を説得的に他者に伝えることができる」、「他者の意見を受けて自分の意見を柔軟に修正できる」の項目が対応する。以下の表では、2016年度からの各項目について、「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えた学生の割合の経年変化を示している。

表-22 「学びと成長調査」で「他者と協力して目標達成に取り組むことができる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	84%	83%	89%	86%	88%	84%
2回生	-	82%	88%	88%	83%	89%
3回生	-	-	85%	85%	88%	86%
4回生	-	-	-	88%	90%	91%
卒業生	-	-	-	88%	93%	92%

注) 2020年度の回答数は1回生219名、2-4回生で50名、2021年度の回答者数は1回生267名、2-4回生で624名、であった。また、2019年度卒業生の回答数は66名、2020年度卒業生回答数は138名、2021年度卒業生回答数は185名であった。

表-23 「学びと成長調査」で「自分の意見を説得的に他者に伝えることができる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	56%	56%	62%	57%	61%	67%
2回生	-	67%	67%	66%	57%	72%
3回生	-	-	87%	73%	81%	69%
4回生	-	-	-	80%	100%	82%
卒業生				79%	80%	87%

表-24 「学びと成長調査」で「他者の意見を受けて自分の意見を柔軟に修正できる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	83%	84%	87%	82%	88%	89%
2回生	-	84%	87%	88%	78%	89%
3回生	-	-	87%	88%	100%	95%
4回生	-	-	-	93%	100%	98%
卒業生				89%	95%	96%

「学びと成長調査」では、総合心理学部の教育目標についてどの程度達成されたかを尋ねている。総合心理学部の教育目標3（人間と人間関係について多面的な関心を持ち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる）の結果が次の表である。「達成された」あるいは「やや達成された」と回答した学生の比率は、2021年度では、2回生 66.7%、3回生 76.2%、4回生 84.1%で、学年進行につれ増加している。

表-25 「学びと成長調査」で教育目標3に「達成された」「やや達成された」と回答した学生の割合

	2018年度 (535名)	2019年度 (576名)	2020年度 (49名)	2021年度 (627名)
2回生	77.6%	76.7%	65.2%	66.7%
3回生	80.7%	74.2%	93.8%	76.2%
4回生		91.4%	80.0%	84.1%

⑥-2-4 教育目標4「日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる」／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）4「自らの見解を論理的に主張する力を養成するために、日本語と外国語によるコミュニケーション能力、情報やデータを加工し分析する力を形成する教育を行う」

教育目標4は、総合心理学部の英語教育（プロジェクト発信型英語プログラム）、「専門英語Ⅰ・Ⅱ」、「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「海外フィールドスタディ」、「プロジェクト研究」の科目と関連し、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」、「心理学データ解析法」といった、心理学におけるデータの扱いと分析の技術や、関連領域における研究力とコミュニケーション技能の向上を目指すものである。

第一次カリキュラム改革に基づく2021年度からの新しいカリキュラムでは、心理学の統計解析を「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」の2つに分け、1回生で統計法の基礎を学ぶことができるようにした。加えて、2回生で「心理学データ解析法」を開講した。「心理学統計法Ⅰ」で

は、代表値、相関係数、回帰分析、クロス集計などの基礎を、エクセルを使って実行できることが、そして「心理学統計法Ⅱ」では、確率、統計的仮説検定、回帰分析の係数の検定などをエクセルを使って計算できることが目標とされた。これらを基盤にして「心理学データ解析法」では、Rを使って、重回帰分析、因子分析、共分散構造分析などの高度なデータ解析を学ぶように組み立てられている。

客観データとして、「英語 P1・P2・P3・P4」、「英語 S1・S2・S3・S4」、「リテラシー入門」、「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「心理学研究法」の成績評価を用いる。以下の表に2017年度から2021年度までの成績評価を示す。また、「心理学統計法Ⅰ」、「心理学統計法Ⅱ」、「心理学データ解析法」について、2021年度の成績評価を別途示す。

表-26 「英語 P1・P2・P3・P4」、「英語 S1・S2・S3・S4」、「リテラシー入門」  
「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「心理学研究法」の合格率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
英語 P1	85%(312)	90%(317)	88%(248)	95%(291)	96%(305)
英語 P2	84%(307)	78%(317)	79%(263)	92%(296)	95%(312)
英語 P3	84%(311)	81%(300)	82%(308)	95%(251)	97%(285)
英語 P4	79%(307)	74%(308)	70%(339)	87%(273)	93%(299)
英語 S1	72%(314)	75%(326)	76%(251)	92%(297)	95%(313)
英語 S2	67%(315)	71%(323)	73%(264)	91%(296)	95%(314)
英語 S3	79%(311)	65%(300)	75%(316)	90%(258)	96%(297)
英語 S4	62%(307)	65%(299)	62%(334)	89%(261)	94%(298)
リテラシー入門	84%(300)	90%(302)	91%(236)	95%(280)	97%(294)
心理学実験Ⅰ	74%(320)	70%(317)	76%(266)	89%(298)	95%(322)
心理学実験Ⅱ	77%(311)	65%(295)	73%(300)	89%(234)	91%(275)
心理学研究法	67%(118)	72%(99)	88%(328)	91%(252)	92%(275)

注) ( )内は受講生数

注) 「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」は、2021年度カリキュラム改革により「基礎実験実習Ⅰ・Ⅱ」から名称変更

表-27 「心理学統計法Ⅰ」、「心理学統計法Ⅱ」、「心理学データ解析法」の合格率

	2021年度
心理学統計法Ⅰ	98.9%
心理学統計法Ⅱ	91.7%
心理学データ解析法 (CA)	72.2%
心理学データ解析法 (CB)	58.1%

主観データとしては、「学びと成長調査」に含まれる「自国語／母語以外の言語を聞き話すことができる」、「自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる」、「コンピュータを用いて文書や発表資料を作成できる」が該当する。表は2016年度からの各項目に「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えた受講生の割合の経年変化を示したものである。

「自国語／母語以外の言語を聞き話すことができる」について、「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えた受講生の割合は1回生から2回生にかけて増加している。3回生以降の変化については、2020年度のデータ数が少ないため適切な分析ができない面があるが、2019年度1回生が3回生となる2021年度では37%から40%とほぼ変わらないが、2019年度2回生が4回生となる2021年度では-9%の変化があった。3回生以降で選択必修の英語科目がなくなることの影響があるかもしれない（ただし、2018年度の1回生の変化は、4回生になった2021年度で+20%であり、2018年度2回生は3回生になったときに+16%である）。

「自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる」に関しては、学年進行とともに向上がみられる。「コンピュータを用いて文書や発表資料を作成できる」という質問に対しては、1回生から2回生にかけて大きな向上がみられる。ただし、この設問は、回答者が主観的にどのレベルを「できる」と判断しているのかに回答が依存している。そのため経年変化が明確になっていない可能性も考えられる。具体的に、何ができるようになったのかを調査する必要がある。

表-28 「学びと成長調査」で「自国語／母語以外の言語を聞き話すことができる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	37%	39%	36%	37%	42%	35%
2回生	-	47%	47%	65%	52%	47%
3回生	-	-	47%	63%	69%	40%
4回生	-	-	-	58%	70%	56%
卒業生	-	-	-	46%	46%	54%

注) 2020年度の回答数は2回生219名、2-4回生で50名、2021年度の回答者数は1回生267名、2-4回生で624名であった。また、2019年度卒業生の回答数は66名、2020年度卒業生回答数は138名、2021年度卒業生回答数は185名であった。



表-29 「学びと成長調査」で「自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	33%	30%	29%	32%	42%	42%
2回生	-	58%	50%	52%	48%	49%
3回生	-	-	51%	48%	47%	57%
4回生	-	-	-	64%	50%	68%
卒業生	-	-	-	82%	83%	78%

表-30 「学びと成長調査」で「コンピュータを用いて文書や発表資料を作成できる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	45%	43%	43%	47%	57%	55%
2回生	-	80%	84%	90%	91%	88%
3回生	-	-	86%	86%	94%	93%
4回生	-	-	-	91%	90%	97%
卒業生	-	-	-	96%	97%	97%

3回生以上が履修できる外国語科目として「専門英語（心理学）Ⅰ・Ⅱ」を開講している。1・2回生のプロジェクト発信型英語での学習を、心理学の専門的な文献講読と英語で討論できる能力を高めていくことを目標とする科目であるが、受講生が少ないことが課題となっている。大学院への進学を志す学生には履修を勧める取り組みを行ってきたが、受講生の増加には反映されていない。

表-31 「専門英語（心理学）Ⅰ・Ⅱ」の受講生数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
専門英語（心理学）Ⅰ	18	7	7	12
専門英語（心理学）Ⅱ	6	5	7	3
合計	24	12	14	15

総合心理学部では、学部生が参加できる海外との交流プログラムとして、「海外フィールドワーク」を10プログラム準備している。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、4つが中止され、6つがオンラインでの実施となった。表に、それぞれのプログラム名と受講生数を示している。いずれの取り組みでも参加した学生は英語を使って、聞き、議論する体験を得たが、参加人数は少なく全体でも34名に留まった。

表-32 2021年度の海外とのプログラムと受講生数

国名	留学先大学	科目名 (単位数)	クラス	受講者数	対象
台湾	国立成功大学	海外フィールドスタディ (2) (次年度認定)	CA	6	学部2回生以上
台湾	国立台北教育大学	海外フィールドスタディ (2) (次年度認定)	CB	4	学部2回生以上
米国	UC (カリフォルニア大学) Davis校	海外フィールドスタディ (4)	-	閉講	学部2回生以上
米国	Oklahoma (オクラホマ) 大学	海外フィールドスタディ (2)	CC	閉講	学部2回生以上
デンマーク	Aalborg (オールボー) 大学	海外フィールドスタディ (2) (次年度認定)	CD	9	学部2回生以上
韓国	成均館大学	海外フィールドスタディ (2)	CE	5	学部2回生以上
中国	蘇州大学	-	-	-	-
ベトナム	ハノイ師範大学	-	-	-	-
米国	Oklahoma (オクラホマ) 大学	プロジェクト研究 I・III (2)	CD	4 (その他聴講生1名)	学部1回生・3回生以上 (2022年度以降は全回生可能)
TPO	ICP 国際心理学会	プロジェクト研究 I・III (2)	CF	3	学部1回生・3回生以上 (2022年度以降は全回生可能)
台湾	台北教育大学	プロジェクト研究 I・III (2)		閉講	
シンガポール	シンガポール南洋理工大	プロジェクト研究 II・IV (2)	-	閉講	学部1回生・3回生以上 (2022年度以降は全回生可能)

「学びと成長調査」では、総合心理学部の教育目標についてどの程度達成されたかを尋ねている。総合心理学部の教育目標4（日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる）の結果が次の表である。「達成された」あるいは「やや達成された」と回答した学生の比率は、2021年度では、2回生 42.5%、3回生 49.2%、4回生 55.1%であり、2019年度と比較すると3・4回生で約10%減少している。

表-33 「学びと成長調査」で教育目標4に「達成された」「やや達成された」と回答した学生の割合

	2018年度 (535名)	2019年度 (576名)	2020年度 (49名)	2021年度 (627名)
2回生	48.5%	53.1%	43.5%	42.5%
3回生	48.0%	62.9%	62.5%	49.2%
4回生	-	64.1%	70.0%	55.1%

⑥-2-5 教育目標5「大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている」／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）5「大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行う」

教育目標5では、学部での学びと社会との接点を発見し、一層の向学心を培うことを目指す。関連する科目は、「総合心理学入門」、「社会の中の心理学」、「国内フィールドスタディ」などである。なお、「社会の中の心理学」は学部のキャリア科目として位置づけられているため、第3章③-3「学生の社会的・職業的自立のための能力育成」の学習支援・キャリア形成支援でも記述している。

「総合心理学入門」と「社会の中の心理学」の成績評価を客観データとする。いずれも1回生配当の授業である。「総合心理学入門」では、総合心理学部の専任教員によって、自身の研究の社会とのかかわりがわかりやすく説明される。「社会の中の心理学」では、心理学の歴史上著名な研究者が紹介され、彼らの研究と社会とのかかわりを学ぶことが目指されている。加えて、ゲストによるスピーチを手がかりに学生が自身のキャリア形成（大学での過ごし方、職業選択、大学院進学、留学など）を考える授業である。2017年度から2021年度のB以上の評価を得た受講生の比率を表にした。2020年度では受講生の85%以上がB評価を得ている。

表-34 B以上の評価を得た受講生の比率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合心理学入門	79% (300)	81% (302)	73% (302)	90% (280)	86% (294)
社会の中の心理学	84% (210)	85% (258)	77% (302)	86% (211)	90% (155)

注) ( )内は受講生数

主観データとしては、「学びと成長調査」に含まれる「社会の中で自分が果たそうと思う役割がイメージできる」、「大学で学ぶ内容と実社会との関連を説明することができる」の項目が該当する。表は、2016年度からの各項目に「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と回答した受講生の割合の経年変化を示したものである。

「社会の中で自分が果たそうと思う役割がイメージできる」に関して、「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と回答した割合は、3回生から4回生に学年が進行する際に大きな変化がとらえられる（2018年度に3回生だった学生は、48%から、4回生時の2019年度には79%に増加し、2019年度の2回生は52%であったが、4回生になる2021年度には76%となっている。また「大学で学ぶ内容と実社会との関連を説明することができる」の項目に対する回答の割合も同様に、3回生から4回生になった時点で大きく変化している。

表-35 「学びと成長調査」で「社会の中で自分が果たそうと思う役割がイメージできる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	48%	41%	38%	52%	49%	55%
2回生	-	50%	54%	52%	52%	51%
3回生	-	-	48%	57%	69%	54%
4回生	-	-	-	79%	100%	76%
卒業生	-	-	-	76%	76%	76%

注) 2020年度の回答数は1回生219名、2-4回生で50名、2021年度の回答者数は1回生267名、2-4回生で624名であった。また、2019年度卒業生の回答数は66名、2020年度卒業生回答数は138名、2021年度卒業生回答数は185名であった。

表-36 「学びと成長調査」で「大学で学んだ内容と実社会との関連を説明することができる」に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1回生	43%	32%	32%	55%	58%	55%
2回生	-	51%	54%	52%	57%	61%
3回生	-	-	55%	55%	69%	64%
4回生	-	-	-	84%	80%	89%
卒業生	-	-	-	83%	83%	86%

「学びと成長調査」では、総合心理学部の教育目標についてどの程度達成されたかを尋ねている。総合心理学部の教育目標5（大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている）の結果が次の表である。「達成された」あるいは「やや達成された」と回答した学生の比率は、2021年度では、2回生59.9%、3回生77.7%、4回生80.7%で、学年が進行するにつれ増加している。

表-37 「学びと成長調査」で教育目標5に「達成された」「やや達成された」と回答した学生の割合

	2018年度 (535名)	2019年度 (576名)	2020年度 (49名)	2021年度 (627名)
2回生	66.9%	61.9%	56.5%	59.9%
3回生	65.8%	65.4%	93.8%	77.7%
4回生	-	86.7%	90.0%	80.7%

### ⑥-3 学習成果の測定結果の適切な活用

以下では、5つの教育目標／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）ごとに、学習成果の測定結果から評価を行う。

#### ⑥-3-1 教育目標1「心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる」／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）1「人間の心と行動を科学的に探求する力を養成するために、心理学の総合的・体系的教育を行う」

概論系科目の成績評価（客観データ）から、多くの学部生が心理学の基礎知識を身につけていると考えられる。また、多くの学部生が学修の成果を実感している（主観データ）ことがうかがえる。1回生から4回生へと学年が進むにつれ「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えた学生の比率が上昇している。客観・主観の両データは教育目標1（人間の心と行動を科学的に探求し思考する力を養成するために、心理学の諸分野の基礎知識に基づいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる）が達成されていることを示している。

2020年度以降、新型コロナウイルスの影響ですべての科目がオンラインで提供された時であっても例年通りの学習成果が達成されたのは、各教員による授業の質保証の努力の成果であると考えられる。2020年度はデータ数が少なかったが、2021年度は十分な数が得られ、オンラインでの授業でも、教員による工夫と学びの環境構築（メディア授業のための各種環境整備）により対面授業と同等の成果をあげることができると考えられる。

#### ⑥-3-2 教育目標2「幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる」／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）2「人間を総合的に理解し関わるために、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養を育てる教育を行う」

教育目標2を代表する科目（「心理学史」、「現代人間論」、「人間観の探求」）の成績評価（客観データ）から、およそ70%の受講生が授業内容を理解していると考えられる（「現代人間論」は2021年度カリキュラム改革により内容を新たにして設置され、カリキュラム進行により2023年度より開講予定）。また、4回生のおよそ90%が、心理学的知見を他の分野の知見と関係づける幅広い教養が身についたことを実感している（主観データ）。客観データと主観データは、教育目標2（幅広い教養に基づいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができる）の達成に、総合心理学部の提供するカリキュラムが適切に機能していることを示している。

#### ⑥-3-3 教育目標3「人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる」／教育課程編成方針（カリキュ

ラム・ポリシー) 3「問題解決に貢献する力と態度を形成するために、人間と人間関係について多面的な関心を育て、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働する教育を行う」

主観データの「他者と協力して目標達成に取り組むことができる」および「他者の意見を受けて自分の意見を柔軟に修正できる」の項目からは、学年が1回生から2回生にあがっても顕著な向上はみられない。こうした結果は、自分自身があてはまると認識している学生が入学時にすでに8割以上になっていたためである(天井効果)と考えられる。一方、主観データの「自分の意見を説得的に他者に伝えることができる」については、学年進行に伴って「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えた学生の比率は上昇し、4回生では80%以上の学生が「自分の意見を説得的に他者に伝えることができる」と認識している。この成果は、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「展開演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、プレ卒発表会、卒業研究最終審査会という、総合心理学部での「卒業研究」にかかわる一連の学修活動のプロセスを反映していると考えられる。4年間の集大成である「卒業研究」では88%の学生が合格している(客観データ)ことから、教育目標3をほとんどの学生が達成していると考えられる。したがって、教育目標3(人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる)の達成に、総合心理学部の提供するカリキュラムが適切に機能しているといえる。これらの科目で実施されている成果発信の機会の設定を今後も継続していく。

⑥-3-4 教育目標4「日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる」/教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)4「自らの見解を論理的に主張する力を養成するために、日本語と外国語によるコミュニケーション能力、情報やデータを加工し分析する力を形成する教育を行う」

成績評価がB以上の受講生の割合は、「英語P」、「英語S」、「リテラシー入門」、「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「心理学研究法」、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」のいずれにおいても90%以上の受講生が合格しており、客観データから多くの学生が教育目標4を満たしていると考えられる。

一方、主観データでは次のような異なる様相がとらえられる。「自国語/母語以外の言語を聞き話すことができる」という質問に対して、2021年度では3回生では40%、4回生では56%の学生ができると回答しているのみである。3・4回生が履修できる英語関連授業として「専門英語(心理学)Ⅰ・Ⅱ」ならびに「海外フィールドスタディ」を設定しているが、受講者は少ない。今後、3・4回生の英語教育の一層の充実をはかる必要がある。「自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる」については、学年進行に伴い増加する傾向があり、2021年度の4回生で68%の学生が「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と認識している。「コンピュータを用いて文書や発表資料を作成できる」に関し、2回生以降に大きな変化がみられているのはこれまでの一貫した傾向である。

今後の課題として次の点が挙げられる。総合心理学部では海外交流プログラムを開発し、学生の「本国語／母国語以外の言語を聞き話すことができる」体験を提供しようとしてきた。また、大学院への進学を志す学生には「専門英語（心理学）Ⅰ・Ⅱ」の受講を推奨するなど、3・4回生に英語を継続的に学ぶ機会を提供してきた。2021年度は10の海外交流プログラムを予定していたが、4つが中止、6つがWebでの開催となった。新型コロナウイルスの影響が今後も続くことが予測されるなかで、Webでの交流体験を積極的に活用しながら、学生自身が「できる」と実感することが可能となるプログラム内容を検討する必要がある。豊富な海外交流プログラムへの参加を促すため、1回生の履修指定科目「総合心理学入門」のなかで、プログラムに参加した学生の体験を紹介する試みを実施する予定である。

データを分析し表現する力については、学年進行に伴い着実に向上していると考えられ、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」、「心理学データ解析法」のカリキュラム変更が適切であったと考えられる。また2021年度は、教育力強化予算によりデータサイエンス特別講義が4回実施された。また、「統計分析サポート」が設置され、卒業論文におけるデータ分析のサポートが実施され多くの学生が利用していたことも、影響していると考えられる。よって、これらの試みを継続して実施していく。成果をより詳細に検討するために、主観的なデータに加えて、「できる」を具体化した指標（例えば、エクセルを使って図表を正しく作ることができるなど）を検討し、併用していく必要がある。

「学びと成長調査」での教育目標4の達成度に対する回答からは、2019年度と比較して、2021年度における「達成された」あるいは「やや達成された」と回答した学生の比率が減少していることがわかる。このことは、「本国語／母国語以外の言語を聞き話すことができる」という質問に対する回答の肯定比率の減少と関連していると考えられる。3・4回生が外国語を使って討論するような学びの機会の充実を検討する必要性が、ここからも確認される。

⑥-3-5 教育目標5「大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている」／教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）5「大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を育てる教育を行う」

1回生で学んだ研究と社会とのかかわりを、専門科目や専門演習での指導を通して、具体化してきていると思われる。総合心理学部ではキャリア企画として正課外での活動も活発に行っており、また就職活動を通して、自己省察が進んでいるのではないかと考えられる。新型コロナウイルスの影響により、ほとんどの活動がオンラインで実施されているが、就職活動を含めて社会全体がオンラインでの活動に移行するなかで、学生はうまく適応している面があると考えられる。もっとも、新型コロナウイルス禍により、オンラインでの学びに適応するのが困難であるという声もあがっていることに留意する必要もある。

**点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用**

**評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

⑦-1 根拠資料に基づく点検・評価および改善・向上

学びの成長調査や授業アンケートに加え、学部独自アンケートを、学部の教学運営の点検・評価および改善・向上にいかしている。2021年度カリキュラム改革により、「心理学統計法」を「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」の2科目とし充実した学修を目指したことは、その一例である。また、学生自治組織である総合心理学部自治会と、学部長、教学担当副学部長、学生主事、事務長によって構成される五者懇談会の内容も、点検・評価、改善・向上にいかしている。

⑦-2 専門分野別外部評価の活用

総合心理学部としてはじめて受審する専門分野別外部評価である。2022年度自己点検・評価報告書に関する専門分野別外部評価の過程および結果を、今後の教学改善に向けた契機として活用する。

**(2) 長所・特色**

第一次カリキュラム改革により、心理学の専門教育の分野を専門科目における3つのユニットである、認知・行動ユニット、発達・キャリアユニット、社会・文化ユニットに区分し、取得すべき単位数の縛りのない、それぞれ2つの領域の組み合わせを有する緩やかなまとまりとして構成している。2つの領域とは順に、知覚・認知領域と行動・科学領域（認知・行動ユニット）、発達・支援領域とキャリア・組織領域（発達・キャリアユニット）、社会・共生領域と文化・共生領域（社会・文化ユニット）である。また、心理学とともに隣接領域の学修を重要な柱としており、人文学・社会科学の分野の科目（思想や哲学に関する科目、家族や組織を扱う科目、経済に関する科目がある）を専門科目の各ユニットに配置している。そして、心理学および隣接する分野の基礎となる知識と技能、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を身に付けるための中心的な科目を「コア科目」として設定し、高校から大学での学びへの転換をうながすとともに心理学について全般的な理解を深め、心理学および関連する領域について幅広い関心を抱くことが可能になるような初年度教育を行っている。そして、教学のグローバル化として、英語教育や海外留学プログラムの充実を掲げ、学部開設時よりプロジェクト発信型英語プログラムを取り入れて、英語の運用能力と総合心理学部の専門教育との接続を重視している。



学生の社会的・職業的自立のための能力育成としては、卒業後の進路決定を円滑に進めることができるように、「総合心理学部キャリア企画」と銘打ち、学部1回生の段階からキャリア形成の意識を高めるための一連の試みを行っている。それらは、1) 新入生オリエンテーション期間中のキャリアに関する学部ガイダンス、2) 1回生担当の「リテラシー入門」のなかでのキャリア形成、3) 学びのセルフ・アセスメント、4) キャリアウィーク、5) 2回生以上担当の「国内フィールドスタディ」、6) 学部生向けキャリアセミナーである。

また、2018年度入学生より国家資格である公認心理師受験資格に対応する学部カリキュラムが進行している。

このように、3つのユニット・6つの領域による専門分野での系統履修と、各ユニット間を往還する科目として臨床心理士や公認心理師などの資格を取得する学生への基礎教育を行う科目である対人援助実践教育科目、そして、海外留学や多文化研究を志向する学生への基礎的な学びとなる国際教育科目を設定している。領域別の学びと分野横断的な学びを組み合わせ、さまざまな研究領域を志向する学生たちが互いにつながり意見を交わし合いながら、各自のキャリアを未来へと拓きつつ現在において豊かな学びを推進していけるような機会と環境の設定・提供が実現できている。

その他にも、学生の協働的な学びと成長を支援する制度的・組織的な仕組みや機会として、「研究参加クレジット制度」や「研究倫理審査委員会」、「総合心理学コロキウム」、「ケーキパーティ」などをつくっている。加えて、教育力強化予算を活用し、学生の学習を活性化する支援として、「Rコミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える「ぷらっとホーム」活動のための地域連携」、「質的研究法講座」、「心理系学生に対するデータサイエンス教育の取組み」、「英語4技能オンラインテスト」、「プログラミング言語教育とコンピュータショナル・シンキング育成」などを実施している。

こうした教学をより充実したものとするべく、教員の教育および研究の質向上を目指し、多様なテーマでFDを推進してきた。具体的には、小集団授業を含む授業内外での新型コロナウイルス禍での過ごし方に関する学生指導、障がい学生支援への理解と対応、学術機関と社会（コミュニティ）との関係をめぐる課題、アンコンシャスバイアスへの気づき、研究参加クレジット制度、ジグソー学習、公認心理師法、研究倫理審査などである。こうしたことが、総合心理学部の特色としてあげられる。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

総合心理学部の1回生・2回生の英語力は、CEFR（セファール：Common European Framework of Reference for Languages）による評価において、グローバル教養学部、国際関係学部に次ぐ高い水準が示されている（16学部中3位）。この水準を維持することも念頭に、総合心理学部では、「海外フィールドスタディ」などの海外交流プログラムを開発し、また、大学院への進学を志す学生に3回生担当の「専門英語（心理学）I・II」の受講を推奨するなど、英語を継続的に学ぶ機会を提供してきた。しかしながら、学生のそれらの参加・

活用状況は芳しくない。新型コロナウイルスの影響が今後も続きうるなかで、Web による海外交流の機会をいかに積極的につくりだし、学生自身が「できる」と実感することが可能なプログラム内容をいかに構成するか、外国語を使って討論する学びの場をいかに充実させるか、豊富な海外交流プログラムや「専門英語（心理学）Ⅰ・Ⅱ」への学生の参加をいかにうながすかということが、今後の課題となる。こういった状況を受けた改善策として、3 回生以上の学生が継続的に英語力を高めることができるグローバル教育の展開が、次期カリキュラム改革の柱のひとつとして認識・検討されている。

また、新型コロナウイルス禍のなかでなされた授業実践の蓄積をいかし、60 単位を上限とされている学部での遠隔授業（メディアを利用した授業の回数が全授業回数の 1/2 を超える科目）の適切な導入について検討することも、今後の課題として認識されている。

さらに、キャリアに関する課題として、次のことが挙げられる。2021 年 12 月のデータでは、総合心理学部の現 4 回生卒業見込み者 316 名のうち 206 名（65.2%）が進路決定を報告していたが、新型コロナウイルスの影響もあり、進路決定率は前年度と比較してやや低めであった。また、2021 年 12 月現在の進路把握状況については 89.4%であり、他の文系学部と比較して高くなっていた一方で、進路就職ガイダンスへの参加者割合が文系学部の平均と比べて大きく下回っており、キャリアイメージができていないことが示唆される。よって、立命館大学の豊富な一般教養科目の履修をうながす仕組みづくりと、従来から続けている専門科目内でのキャリアとの関連付けや正課外でのキャリア支援プログラムを充実させる必要がある。

#### **(4) 全体のまとめ**

総合心理学部では、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、5つの教育目標を設定している。そして、それら5つの教育目標を達成するために、「1. 「人間の探求」を中心目標としたカリキュラムの体系化」、「2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫」、「3. ユニット制による自由度が高くグローバルな学び」、「4. 充実した実験実習とフィールドワーク」、「5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育」、「6. 1 回生から 4 回生まで各回生での演習と卒業論文必修」といったカリキュラム上の工夫として具体化し、豊かな教学を推進している。

他方で、新型コロナウイルス禍での経験と、グローバル化・ボーダレス化がますます進行する現状を踏まえ、英語教育へのあり方や学びの機会への学生の巻き込み方、そうしたことを含む学生のキャリア形成など、取り組むべき重要課題も明らかになっている。第二次カリキュラム改革ではこうしたことに取り組むことが重要である。

## 第4章 学生の受け入れ

### (1) 現状説明

#### 点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

#### ①-1 入学者受入方針の設定・公表

総合心理学部は、学部理念・目的、人材育成目的を踏まえ、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）とともに入学者受入方針であるアドミッション・ポリシーを以下のように掲げている。アドミッション・ポリシーについても学修要覧や総合心理学部ホームページ、入学センターが発行する入試ガイド、入学試験要項に明示するなど、広く周知を行っている（資料4-1～4）。

総合心理学部では、本学部の人材育成目的と教育目標に共感し、本学部で学ぼうとする強い意志を持った学生を求めます。このため、入学時点において以下の学力、関心などを有することを求めます。

1. 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること  
特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること
2. 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること
3. 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有していること

#### ①-2 入学試験要項における求める学生像の明示

本学部を志望するすべての受験生に、学部の求める人材像（学力や問題関心など）について理解を深めてもらうため、総合心理学部が実施するすべての一般選抜、特別選抜の入学試験要項に、上記アドミッション・ポリシーを明示している（資料4-5～13）。

#### 点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定

評価の視点2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

評価の視点3：公正な入学者選抜の実施

・コロナ禍における対応・対策（オンラインによる入学者選抜を行う場合における 公正な実施）  
**評価の視点 4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施**  
 ・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）

②-1 R2020計画やアドミッション・ポリシーに基づく学生の受け入れ

立命館大学の2020年に向けた中長期計画であるR2020計画の育成する人間像、基本目標と上記アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受け入れを継続的、安定的に実施している。

一般選抜では、アドミッション・ポリシーの「1. 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること。特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること」「2. 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること」との関わりで、大学独自入試や大学入学共通テストを活用した入学試験を実施している。特に学部個別配点方式・理科1科目型では、数学、理科の知識・思考力をもった学生の受け入れ促進を図ってきた。また、アドミッション・ポリシー「3. 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有していること」との関わりでは、特別選抜において、AO選抜入学試験「総合心理学部課題論文方式」の実施、推薦入学試験（指定校）では課題論文を課すなど、アドミッション・ポリシーに即した学力や心理学への関心を有した入学者の確保に取り組んでいる（資料4-14）。

②-2 外国人留学生の受け入れ

立命館大学は、国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性をもった外国人留学生を、21世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、国籍・人種・地域・宗教・性別を問わず、世界各国・地域から受け入れることを目的に入学政策に取り組んでいる。総合心理学部はこの目的を踏まえ、外国人留学生入学試験要項にアドミッション・ポリシーを明記し、外国人留学生の受け入れに取り組んできた。2019年度から2022年度においては、100名前後の志願者を集め、例年10名程度（学部学生の約4%）の留学生を受け入れている。

**表-38 外国人留学生入学試験 志願者・合格者・入学者**

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員	12	12	12	11
志願者	137	145	112	91
合格者	13	15	12	14

入学者	9	13	10	8
-----	---	----	----	---

### ②-3 入学者選抜における責任体制

入学者選抜における責任体制は、アドミッション・ポリシーに基づき、かつ全学の実施方針に定められた枠組みのなかで適切に構築している。

一般選抜では全学的な責任体制がとられ、入試委員長・入試副委員長・総主査・副総主査、入学センター部長が中心となる責任体制のもと、教学部長、各学部の副学部長（入試担当）、教学部事務部長、入学センター副部長が執行する。

特別選抜については試験の種類・方式によって具体的な責任体制は異なるが、一般選抜の場合の原則に準じて責任体制が構築される。特別選抜のうち、AO 選抜入学試験は学部で独自に運営しているが、学部内に入試・高大連携委員会を設け、副学部長（入試担当）を中心に委員が連携し責任体制を取っている。こうした責任体制の在り方は、毎年の全学の入試・AO 委員会で確認がなされている。

### ②-4 公正な入学者選抜の実施

入学者選抜にあたっては、問題作成から、試験の実施、答案採点の体制、合格判定の審査体制など、すべての点で全学的な枠組みのもとで厳格に構築され、学部のなかでも、それが公正かつ厳格な形で運用されている。問題作成や答案採点にあたっては、何重ものチェックが行われる体制が用意されている。試験の実施は、試験会場や人員の確保を適切に行うとともに、入学試験執行に関するガイドラインを制定し、それに沿って厳正になされている。また、合格判定は入念な検討のもとで合理的に行われている。

「入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施」について、一般選抜入学試験では入学試験執行を所管する入学センターが受験生の申し出を受けて、受験上の合理的な配慮を行う。AO 入学試験等の特別入学試験では、受験生の合理的配慮の申し出は入学センターが受け付け、具体的な配慮内容については学部教授会で確認し対応している。2023 年度特別入試においては、受験上の座席位置の配慮、車椅子での受験等の対応を行っている。入学後は、学生部の障害学生支援室が窓口となり授業配慮等の要望を当該学生から聞き取り、学部執行部で確認の上、授業担当者に合理的配慮に基づく対応を要請している。

新型コロナウイルス禍における受験機会の保障については、大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）を踏まえ、入試・AO 委員会のもと出願資格や試験形態などで受験者の不利益にならない方法が丁寧に検討され、その方針のもとで入試が実施された。総合心理学部においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、外国人留学生入学試験でオンライン面接を導入するなど、受験機会の保障に取り組んでいる。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<p>評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理</p> <p>&lt;学士課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学定員に対する入学者数比率</li> <li>・編入学定員に対する編入学生数比率</li> <li>・収容定員に対する在籍学生数比率</li> <li>・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応</li> </ul> <p>&lt;修士課程、博士課程、専門職学位課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収容定員に対する在籍学生数比率</li> </ul>
--

③-1 学部における入学定員および収容定員等について

総合心理学部の2019年度から2022年度入学試験までの特別選抜、一般選抜の志願者数、合格者数、入学者数は、以下の表のとおりとなっている。

志願状況としては、特別選抜で2022年度282名、2021年度308名、一般選抜で2022年度2,614名、2021年度2,502名と一定規模で推移している。志願者／合格者の競争率も特別選抜で2022年度2.1、2021年度2.3、一般選抜で2022年度3.6、2021年度3.6と適正な状況を確認している。

入学者確保について、2018年度から全学における定員管理厳格化の要請のなかで定員管理を進めてきた。2019年度は前年度入学者が大きく定員を超過したことから入学者を定員の84.3%に抑制したものの、2020年度以降の募集人数に対する入学者は適正な水準で安定的に推移しているといえる。

表-39 特別選抜、一般選抜の志願者数、合格者数、入学者数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特別選抜	入学定員(A)	135	135	135	135
	志願者	371	363	308	282
	合格者	144	139	133	133
	入学者(B)	138	137	126	124
	B/A	102.2%	101.5%	93.3%	91.9%
一般選抜	入学定員(A)	145	145	145	145
	志願者	3298	3010	2502	2614
	合格者	416	588	694	732
	入学者(B)	98	143	168	165
	B/A	67.6%	98.6%	115.9%	113.8%
計	入学定員(A)	280	280	280	280
	志願者	3669	3373	2810	2896

合格者	560	727	827	865
入学者(B)	236	280	294	289
B/A	84.3%	100.0%	105.0%	103.2%

**点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価**  
**評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

④-1 入学者の受け入れの適切性に関する定期的な点検・評価

各年度の入学試験方式別の定員の設定や入学試験方式の変更といった入学試験実施方針の策定にあたっては、学部で前年度入学試験実績を総括し、入学試験を所管する入学センターと協議のうえで方針を策定している。とりわけ、AO 選抜入学試験「総合心理学部課題論文方式」については、毎年度、学部の入試・高大連携委員会において入試実施の総括と次年度への課題をとりまとめ、教授会において審議・確認をしている。

多様な入学試験での入学者の基礎的学力については、入学前および入学時における英語スコアの推移、入学試験方式ごとの GPA などの結果を抽出し、入学前後での学生の学びと成長の実態を取りまとめ教授会に報告し、入学者受け入れの適切性確保につなげる検討を行っている(資料 4-15,16)。

④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

アドミッション・ポリシー「2. 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること」との関わりで実施してきた一般選抜の学部個別配点方式・理科1科目型については、数学の出題範囲に数学Ⅲまで含むこともあり、志願者数が減少傾向にあった。こうした状況を踏まえ、学部の入試・高大連携委員会で検討を行い、2023年度入試から理系型3教科方式(英語・理科・数学：数学Ⅰ、Ⅱ、数学A、B)に採用方式を変更し、理系の素養をもった生徒の受験機会を促進する。こうした各年度における入試・高大連携委員会での点検による結果、アドミッション・ポリシーに即した学生確保に継続的に取り組むことができている。

**(2) 長所・特色**

アドミッション・ポリシーに基づいた多様な入試による受験機会の確保、日本最大規模の心理系学部で基礎・応用・臨床といった心理学の基本分野を「総合的」に学習できるという総合心理学部の特徴を訴求することが、多くの志願者を得、学生定員に対して安定的な入学者数確保につながっていると考えられる。

また、入学試験の点検・評価を、入学試験の改善にとどまらず、教育課程の改善につなげている。2021年度カリキュラム改革においては、入学試験方式と入学後の学びから以下のような教育課程の改善を進めてきた。

2016年度～2019年度入学者の入学試験方式別に TOEIC®の得点、「心理学統計法」の GPA、累積 GPA を算出したところ、全体 (n=1,142) の平均は、TOEIC®は 448.5 点、「心理学統計法」の GPA は 3.13、累積 GPA は 3.12 であった。特別選抜の文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験 (以下、文芸入試)、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験 (以下、スポーツ入試)、AO 選抜入学試験による入学者は、3つの指標の成績が最も悪く (TOEIC®は 296.6-370 点、「心理学統計法」の GPA は 1.75-2.71、累積 GPA は 2.35-2.99)、附属校からの推薦入試は TOEIC®と「心理学統計法」の成績が悪い (TOEIC®は 349.0-418.0 点、「心理学統計法」の GPA は 2.61-3.05)。他方、一般選抜での学部個別配点方式 (文系型、理系 1 科目型)、全学統一方式 (A 方式)、センター試験方式で入学した学生は 3つの指標すべてで平均を上回っていた。特に学部個別配点方式 (理系) で入学した学生は、心理学統計法の成績が良い (GPA は 3.93) ことが示された。心理学の学問特性上、統計や実験などが重視されており、高校までに理系の学習が十分でない学生は入学後に心理学の基礎科目の時点で困難を抱える傾向がみられる。2021年度からの第一次カリキュラム改革では、研究方法に関する講義 (研究法・統計法) を充実させ、「展開演習 I」にもたせていた小集団指導の機能を「心理学実験 II」に置き換えることで、理系学修を十分積むことができていない学生層に対しても、これまで以上にきめ細かな指導ができる体制とすることとした。

このように、学部の理念、人材育成目的の実現に向け、3ポリシーを連携させた点検・評価・改善に取り組んでいる。

### (3) 問題点 (発展的課題を含む)

新型コロナウイルス禍での受験機会の保障に関わっては、全学的な対応とともに、学部独自でも外国人留学生入学試験でのオンライン面接実施などの取り組みを進めてきた。2022年度以降も新型コロナウイルス感染状況が不透明ななかでの学生受け入れに取り組む必要がある。学部独自の AO 選抜入学試験「総合心理学部課題論文方式」では 2 次選考で課題論文、面接を課しているが、入学試験の公平性の担保は前提としつつ、新型コロナウイルス感染や濃厚接触などで対面での受験が困難となる受験生に対するオンラインでの面接や、文芸入試・スポーツ入試で取り入れている課題論文に代わる口頭試問の実施についても、模索する必要性があるものと考えられる。

### (4) 全体のまとめ

総合心理学部では、大学全体の方針に依拠しつつ、特別選抜、一般選抜ともに多様な入学試験の機会を設けている。同時に、アドミッション・ポリシーと関わって、一般選抜での個別配点方式・理科 1 科目型により数学や理科の素養をもった入学者を受け入れ、また、学部



独自の AO 選抜入学試験、総合心理学部課題論文方式を実施している。このように多様な入学試験をきめ細やかに実施することにより、確かな基礎学力と心理学の学びへの高い意欲や関心をもつ学生を安定的に受け入れてきた。このことは、大学全体の方針とのきめ細やかなすりあわせによる入学者受け入れの運用とその点検・評価の結果であるといえる。

## 第5章 教員・教員組織

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

#### ①-1 学部の理念・目的に基づく教員像の設定

「心理学およびその関連領域における高い研究能力と学術的実績を有し、立命館憲章ならびに総合心理学部・人間科学研究科における学生教育に理解を示し、高い倫理性と責任感を持ち立命館大学における教育・研究・運営に携わることができる者。また、学部・研究科および学内の役職について責任を持って担える者」を、求める教員像としている（資料5-1）。

#### ①-2 学部の理念・目的に基づく学部の教員組織編制に関する方針の明示

総合心理学部のカリキュラムにおいて専門科目を構成するユニットである、認知・行動ユニット、発達・キャリアユニット、社会・文化ユニットと、各教員の専門分野との関連により、ゆるやかな教員集団を暫定的に組織し、意見交換の基盤を形成している（資料2-10）。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：学部・研究科ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制

評価の視点4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

## ②-1 教員組織の編制方針に基づく適切な教員組織の編制

総合心理学部開設の理念に基づいて構成されている教員組織を当面維持する。専任教員年齢構成は、2022年4月1日現在で、30代6名、40代8名、50代10名、60代7名であり、女性教員比率は30%強である。教員年齢構成と女性教員比率は、前年度と変わらず、またバランスの良い構成であり、現在の教員組織を維持する（資料5-2）。

専門科目の専任率は、表-5（第2章③-2「学部内のPDCAサイクルを機能させる具体的な取り組み」）に示すように、2018年度以降93%以上の高い水準を保っている。同じく表-5にとらえられるが、外国語科目（英語）の専任率は、2018年度は91.1%、2019年度以降は100%であり、グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織として十分に整備されていると評価できる。

一方、教学の充実をはかれば専任教員の授業担当負担が増すことは否めない面もあるが、総合心理学部では教員ごとに、標準担当コマ数である通年10コマを超えていないかどうか、超えている場合はどれくらい超えているかを確認しつつ、次年度の授業担当案の検討・決定がなされている。そして、教授会審議にて、各教員の次年度授業担当コマ数が可視化され、教授会メンバー全員でそれを確認・共有することにより、教員によっては授業担当負担がやむを得ず多くなっている場合であっても、その負担の多さを教授会メンバー全員がしっかりと認識し、可能な限りで他の業務の負担を軽減するような意識づけを行いやすい状況を確保している。また、学部内委員会の担当負担が平準化されるように留意している。すなわち、表-4（2章②-2「学部・研究科内の内部質保証推進組織のメンバー構成の適切性」）に示した各種委員会の組織体制の決定において、任期を2年に限っている、業務負担の大きい研究倫理審査委員会ならびに公認心理師実習部会のメンバー構成の調整を中心に、毎年度、委員会のメンバー構成を見直し、教授会での審議・承認を経て各種委員会の組織体制を決定している。またあわせて、複数開講クラスを有する小集団科目のとりまとめ担当者や全学の委員会担当者を可視化し、教授会メンバー全員でしっかりと共有・確認している。このように、教員組織の編成方針に基づいて、教員組織を多面的かつ適切に編成していると高く評価できる。

### **点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。**

<p><b>評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備</b></p> <p><b>評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施</b></p>
--

## ③-1 適切な教員募集、採用、昇格等

教員の募集にあたっては、執行部がそのメンバーとなる将来構想検討委員会で任用方針を検討し、専任教員がオブザーバー参加する拡大将来構想検討委員会でその方針を議論する。そして教授会で募集要項などを確認している。採用にあたっては人事委員会を組織し、

その推薦を踏まえ教授会で承認している。2021年度には、その前年度に任用を決定するも所属先の都合により着任が1年延期となっていた教員の着任準備を進めた。また、公認心理師資格の課程での必要性や医学分野の指導体制を確保することから、他学部所属、人間科学研究科に配属となっている教員の移籍人事を行った。現所属学部の教員体制保障の点から、移籍は2023年度とした。

また、2021年度をもって退職となる専任教員1名枠の補充人事として、准教授を任用した。そして、2021年度をもって任期満了となる助手1名、契約を更新しない特任助教4名の補充人事として特任助教4名の人事を行った。業績や人物、期待する役割などを考慮にいれ、応募者のなかから必要補充人員分をすべて充足せずに、次年度以降に人事を行うことも視野に入れて人材の確保をすることとした。

2022年度以降も、特任助教の欠員に対しては速やかに補充人事を行う。また、専任教員においては、2022年度退職予定者2名のうち1名分の後任人事を実施する(もう1名分は、上記のように、移籍人事の枠として2021年度に実施した)。昇任審査に関しては内規および申し合わせと審査のあり方についての議論を継続して行っていく。

**点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

**評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の組織的な実施**

- ・コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関連するFDや教員支援など）

**評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用**

- ・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

**④-1 FD活動の組織的・多面的実施による教員の資質向上・教員組織の改善・向上**

総合心理学部として、FDを実施するうえでの方針や形態は特には定めていない。専任教員を対象に、その力量形成を大きな目的に掲げ、状況や必要性に照らして、その都度柔軟かつ適切にFDの内容を設定するようにしている。2019年度には「ソーシャルメディアとハラスメント」、2020年度には「Racism in USA and Social Work Practice」（オンライン講演）に関するFD活動を実施した。これらの研修機会を通して、人権意識にもとづくソーシャルメディアでの発信などのあり方や、ハラスメント防止に向けた取り組みの必要性について理解を深めてきた。

組織におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進にあたっては、普段は意識されにくいバイアスについての正しい理解を深めることが重要であると考えられる。2021年度は、本学のダイバーシティ&インクルージョン推進本部から使用許可を得た「アンコンシャスバイアスセミナー」（講師：大坪久子氏（日本大学薬学部・薬学研究所上席研究員））の動

画コンテンツ（2本、各45分）を教材として、各自でオンデマンドにて視聴し、学習する機会を設定した。コンテンツでは、大学の人事選考や研究費採択をめぐる「アンコンシャスバイアス」を含め、国内外の事例が紹介されており、その対策について理解を深める有益な機会となった。

こうした実績をもとに、学生指導ならびに教職員間でのやりとり、さらには社会へのメッセージの発信などにおいて、各教員が適切かつ効果的に行うための学習機会を提供することを今後の方針とする。たとえば、2021年度の研修で知り得た知識をベースとして、小集団科目を含め、教員が実際に直面する、学生への対応などに焦点を当てた研修を行う見通しである（資料5-3）。

#### ④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

総合心理学部の教員は、多様な領域で、教育活動、研究活動、社会活動を展開しており、その内容は網羅的に、立命館大学研究者学術情報データベースにて登録され社会に広く公開されている。また、2020年度には、新型コロナウイルス禍における立命館大学教員による未来に向けた挑戦が大学より表彰され、教育や研究のグッドプラクティス「立命館大学 Challenging Practice 2020」として立命館大学のウェブサイトにて公開されている。総合心理学部の教員が関わる取り組み4件もまた表彰されたことをここに特記する。それらは具体的には、「心理学統計法・データ解析法講義アーカイブの作成」、「コミュニティ心理学でのフォトボイスの協働作成—2回生以上の声を新入生に伝える」、「多様な教員の協力による質的研究法講座の配信」、「新型コロナ禍での教職協働によるオンライン授業への対応」であった（資料5-4）。

#### **点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価**

**評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

#### ⑤-1 教員組織の適切性の定期的な点検・評価

執行部が兼ね備えている将来構想検討委員会にて、数年先を見据えつつ、総合心理学部ならびに人間科学研究科を組織する教員構成を確認しながら、教員組織体制の適切性と退職などを考慮に入れて人事の方針を議論・共有し、その原案を練り上げている。

#### ⑤-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

今後数年間にわたり定年退職となることがわかっている専任教員、および他大学への異動により欠員となる特任助教などの補充人事を適切に行い、総合心理学部のカリキュラムと各学年の教育課程の内容・目的に即しつつ、年齢・性別構成としてバランスのとれた教員

組織体制を、保持する必要がある。同時に、総合心理学部所属の教員に対し、力量形成の機会を積極的に確保・提供しつつ、現在の充実した教員組織体制のさらなる質向上に、実質的に取り組んでいくことが重要課題であると認識されている。

## **(2) 長所・特色**

執行部がその機能を備えている将来構想検討委員会にて、適正な教員体制を議論・検討し、それを原案とした教授会での議論を経て人事を行っている。また、「ソーシャルメディアとハラスメント」(2019年度)、「Racism in USA and Social Work Practice」(2020年度)、「アンコンシャスバイアスセミナー」(2021年度)といった多彩なFD活動により、教員の力量形成と資質向上、教員組織の改善・向上に努めている。

## **(3) 問題点(発展的課題を含む)**

特任助教等の欠員に際して速やかに補充人事を行っていくことが、適切な教員組織の編制とそれにもとづく充実した教育研究活動の展開のためには、必要不可欠である。

## **(4) 全体のまとめ**

「心理学およびその関連領域における高い研究能力と学術的実績を有し、立命館憲章ならびに総合心理学部・人間科学研究科における学生教育に理解を示し、高い倫理性と責任感を持ち立命館大学における教育・研究・運営に携わることができる者。また、学部・研究科および学内の役職について責任を持って担える者」を求める教員像とし、教員年齢構成や女性教員比率を確認しつつ、適正な教員組織体制を維持している。所属の専任教員に対しては、人権意識にもとづくソーシャルメディアでの発信などのあり方や、ハラスメント防止に向けた取り組みの必要性について理解を深める研修の機会を提供し、また、組織におけるダイバーシティ&インクルージョン推進の重要性を、人事方針やFD研修を通じて共有・認識する機会を積極的に設けている。

## 終章

今回、大学基準協会が示している点検・評価項目に従い、学部開設の2016年度から本年度までの7年間にわたる総合心理学部の研究・教学のあり方について自己点検・評価報告書としてまとめることができました。本学部としては初めての専門分野別外部評価受審であり、自信と不安が相半ばであるというのが実情です。本学部はすでに6年目の2021年度から第一次カリキュラム改革を行っており、その成果を見守りつつも次なる挑戦を構想する途上にあります。なお、本学部のあり方は、大学全体の基本構想（学園ビジョン R2030 チャレンジデザイン）とも共鳴するものであり、大学の基本構想に影響を受けつつもそれを先導する気概をもっていることも付け加えたいと思います。

新型コロナウイルスの影響は大きく、全学ならびに学部独自の海外訪問プログラム（正課科目）の多くが現地行きの中止を余儀なくされました。また1回生の基礎演習クラスが行っていた春学期の合宿やA棟6階のこらぼ室で月に一回行っていた全学年交流企画「ケーキパーティ」も中止を余儀なくされています。もちろん、オンラインを利用することでこうした企画をしっかりと補償しています。つまり、正課科目である海外訪問プログラムはパートナーの海外大学との連携のもと、現地訪問に勝るとも劣らない経験を提供できたと自負しております。

2016年4月に開設された総合心理学部は教職協働の旗の下、総合的な心理学の研究教学を行うという視野を共有しつつ、一学年の定員が280名というかつてない規模の学生たちに心理学の可能性を伝えてきました。研究倫理について学部生の研究をおろそかにすることなく学部独自の研究倫理審査システムをつくり上げたことはその一例と思います。また、本学部は国家資格・公認心理師の育成にも対応しており、学部4年間の学びと現場実習を経て大学院の2年間で高度な学びと深い実務経験を経た学生／院生たちが、2023年度末には国家試験に臨むことになっています。その意味で学部・大学院のあり方が問われる時期であると自覚しています。国家資格を得る以外の目的でも大学院に進学する学生が多いのが本学部の特徴ですが、とはいえ、おおむね7割の学生は卒業後に社会に出て行きます。本学部卒業生が今後の社会をどのように担っていくのかについても責任を果たしていきたいと考えています。

最後になりますが、外部評価委員会の先生方には、この「自己点検・評価報告書」をお読みいただいたことに感謝すると共に、教員、院生、学部生と直に接しての聞き取り調査や授業視察／参観、施設見学などを行っていただき、本学部の発展につながる忌憚のないご意見・ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

2022 年度  
自己点検・評価報告書

立命館大学大学院  
人間科学研究科



## 目 次

序章	p. 3
第 1 章 理念・目的	p. 5
第 2 章 内部質保証	p. 11
第 3 章 教育課程・学習成果	p. 16
第 4 章 学生の受け入れ	p. 39
第 5 章 教員・教員組織	p. 46
終章	p. 52

## 序章

人間科学研究科は、心理学とその隣接領域の科学的、総合的知識にもとづいて、包括的に人間を理解し、理論と実践を相互還流させる高度な技能と対応力を身につけることで人々のニーズや社会的要請を適切に捉え、学術と社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的として、2018年4月に新設された研究科である。社会のなかに生きる人間科学において、自らの研究主題を構築し直す研究力を養い、人間科学の創造を通して、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指すことを人材育成目標に掲げている。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を教育目標とする。この人材育成目標、教育目標にもとづき3ポリシー、カリキュラム・マップを定めている。

2016年4月の総合心理学部設置を受け、文学部心理学専攻及び総合心理学部卒業生の進路としての大学院構想を、大阪いばらきキャンパス（OIC）で具体化することを必須課題として取り組んだ。その際、国家資格として法制化された「公認心理師」養成を組み込んだ大学院の構想が必要となった。臨床心理士資格認定協会「臨床心理士」養成は、衣笠キャンパス独立研究科応用人間科学研究科で取り組んできた。このリソースを有効に活用し、人間科学研究科設置を準備した。

以上のように本研究科は、文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修と応用人間科学研究科の諸領域で展開する教育・研究活動を融合させ、博士課程前期課程（以下、前期課程）、博士課程後期課程（以下、後期課程）を作り、本学の人間系教学の質向上と研究者および社会の高度人材養成にこたえるべく誕生した。設置の背景から、研究科の展開は2段階の構えで完成を目指してきた。2018年の設置段階から2021年までをフェーズⅠとし、完成年度以後をフェーズⅡとし、2023年度末をめどに完成を目指すこととした。

研究科の展開を設置後2つの段階に分けて一定の期間を置くことが構想された趣旨としては、これまで2つの研究科にまたがり取り組んできた人間系諸領域を1つの研究科にまとめて新設することで、それぞれで行ってきた教育・研究活動を、領域を超えて融合させ1つの研究科にまとめていく必要が背景にある。さらに、国家資格として設立された公認心理師資格と、長く社会に根付いている臨床心理士資格が、その後の社会的動向を踏まえて変移・発展していく様子を見定めながら、本研究科において高度専門人材を育成する教学を展開させる必要がある。

このうち、領域を超えた教育・研究活動の融合は、研究科設置後は当初想定されていなかった課題を内包しつつも、様々な取り組みをとおして進められてきており、2022年度からはカリキュラム改革を行い、その新カリキュラムに基づく学年が進行している。フェーズⅡ

の教学展開では研究科として具体化の道筋を明確にすることがあげられる。前期課程3領域に、それぞれ公認心理師と臨床心理士の資格課程を置き、専門職育成に関わるキャリアパスを整備することを具体化の一つとした。次に対人援助領域の教育研究実績をもとに、2022年度より実践人間科学領域として再編し、入学生を集めた。これは実践的高度専門職人材育成のためのPBL型履修モデルの構築を掲げるもので、多様性社会の選択、ライフコース形成とケア、社会的イノベーションといった課題に取り組み、各領域及び前期課程、後期課程の融合と連携の促進の具体化に取り組んでいる。

立命館大学は、R2030中期計画において今後、大学院生の研究高度化のためのグローバル化の推進と、大学院キャリアパス形成支援制度の推進を全学目標に掲げている。2018年に新設された本研究科後期課程においても、この方針に沿って、国際的視野を持つ研究者育成に向けて本腰を入れるため、大学院生に対して研究生生活を維持する様々な仕組みを用意している。すでに博士論文の提出が累計10本を数えている。次世代研究大学の目標達成に向け、研究活動の活性化についても前向きである。

以上、人間科学研究科設置からの経緯と今後の課題および本研究科人材育成目標の具体化について述べた。この度の専門分野別外部評価は、設置後の取り組みについて、厳しい目で評価いただき、人間科学研究科の教育・研究の質を高めていくうえで、ご意見をいただける貴重な機会と考えている。忌憚のないご意見をいただき、それらを今後の教育研究の発展のために活かしていきたい。外部評価委員の先生方には、きわめてご多忙な中で委員をお引き受けいただいたことに心より深く感謝申し上げます。

## 第1章 理念・目的

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

#### ①-1 研究科の理念・目的の適切な設定

本研究科では、教学理念を以下のように謳っている。

人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組みられている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。そのなかで、細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりの中で自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかに生きる心理学・人間科学の創造をとおして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標とする。

これらは、2001年の応用人間科学研究科の設立時に、福祉・心理・教育を統合した新しい形の大学院として提示した「人間科学研究」構想を引き継ぎつつ、20年の間に進展したアカデミックな観点とプロフェッショナルな観点の交差、また公認心理師養成など社会からの新たな要請にも応えるために検討した「人間科学」の構想に基づくものとなる（資料1-1）。

また教学理念を踏まえた、人材育成目的は、立命館大学院学則の第2条第3項に基づいて制定されている立命館大学人間科学研究科研究科則の第2条において以下のように規定されている。

人間科学研究科は、心理学とその隣接領域の科学的、総合的知識にもとづいて包括的に人間を理解し、理論と実践を相互還流させる高度な技能と対応力を身につけることで、人々のニーズや社会的要請を適切に捉えて、学術と社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的とする（資料1-2）。

人間科学研究科人間科学専攻博士課程前期課程に心理学領域、臨床心理学領域、実践人間科学領域の3領域を置き、心と行動の理論的、実証的研究および臨床と支援の実践的研究を行う。本課程は、これらの人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成を目的とする。

一方、後期課程では、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的としている。

#### ①-2 大学の理念・目的を踏まえた研究科の目的の適切な設定

前期課程の目的である「人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成」は、「自由と清新」、つまり自由にして進取の気風に富んだ学園の創造という、立命館の建学の精神を背景とするものである。また、後期課程の目的である「心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成」とは、立命館の教学の理念である「平和と民主主義」に資するものである。これら人材育成・教育目標にもとづき、本研究科の3ポリシー（入学受け入れ方針、教育課程の編成方針、学位授与ポリシー）、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーが定められている（資料1-3）。

#### **点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。**

**評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示**

**評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表**

#### ②-1 研究科の目的の適切な明示

人間科学研究科は、応用人間科学研究科と文学研究科心理学専修を発展的に統合し新たに後期課程を設置して、2018年度に開設された。研究科の目的は研究科則において人材育成目的として示し、また3ポリシーとして策定・明示された。

前期課程は2019年度に完成年度を迎え、さらに2021年度は総合心理学部から進学した院生が初めて修了する年であり、学部から前期課程修了までの教育課程が完成するため、ここまでを本研究科のフェーズⅠとして位置付けている。この間、人間科学研究科は毎年の教学総括を行いながら課題を明確にしてきたが、2022年度からをフェーズⅡと定め、教学改革に取り組んだ。新カリキュラムにおいて、人材育成目標、教育目標、3ポリシーについて一部変更を行っている（資料1-4）。このような経緯で研究科の目的は明確化されてきている。

## ②-2 研究科の目的の教職員や学生への周知、社会への公表

以上については、企画委員会、また研究科教授会での議論を通して、研究科構成員の中で共有化を行った。また、学修要覧に記載して学生への周知に努め、新入生オリエンテーションでは、2021年度入学前期課程1回生と後期課程1回生にそれぞれ配布された学修要覧にもとづき、人材育成目的、教育目標にもとづき3ポリシー、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの説明を行った（資料1-5）。広く社会への周知は研究科ホームページで行っている（資料1-6）。

### **点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。**

#### **評価の視点1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定**

## ③-1 次期カリキュラム改革構想をはじめとした中長期計画、その他施策の設定

既述のように、文学研究科心理学専修と応用人間科学研究科の教育課程を総括し、2021年度末までの期間を前期課程のフェーズIとして位置づけている。人間科学研究科の設置時に掲げた設置意義のコンセプト「総合的な人間科学に対する社会的要請」「人間理解が多様な領域で社会的課題となる時代の要請」「職能・実践人間科学による省察的实践者の育成」「社会のなかの心理学・人間科学を中心とした総合的な知の創生拠点」に基づき教育課程を遂行してきた。

2年間の総括を受け、2021年1月教学委員会にて審議了承を得た研究科新カリキュラムの具体的整備に向け、以下の4つの全体指針をたてている。

- 1) 研究科3ポリシーの具体化、実質化を目指す。
- 2) 心理学をコアとした学際的人間科学を開発する領域(実践人間科学領域)を整備し、研究科領域間交差を展開する。
- 3) 公認心理師受験資格カリキュラムを整備し、わかりやすくする。
- 4) 以上の目標に即したカリキュラム改革と人材育成計画の具体化を進める。

以上の全体指針を基に、以下の詳細な5方針に沿った改革を行う。

(方針1)「対人援助学領域」を「実践人間科学領域」として再編する。

研究科の教育目標の具体化の一環として位置づける。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の架橋、往還、連携と統合が可能なように諸領域を構成し、領域固有の専門性と共通領域としての人間科学を総合する。

現行各領域担当教員数の偏りの是正を目標に、各領域担当教員との交差領域を作る。

(方針2)「対人援助学領域」の再編に伴う教育目標の一部変更、および3ポリシーの一部

## 変更

(方針3) 各領域内必修科目を整備し、カリキュラム構造の簡素化と科目選択の明確化を図る。

各領域の最低履修科目を減らし、領域共通科目を増やすことで、院生の科目選択をより分かりやすい構造とする。演習科目や公認心理師受験資格必修科目について、各領域の必修科目として配置してきたが、全領域共通科目として再整備する。研究法についても、全領域で必要な科目として共通科目と位置付ける。

- ・各領域のゼミ科目である演習科目を領域共通科目とする。
- ・公認心理師受験資格必修科目を全領域共通科目とし、統一性を図る。
- ・研究法科目（心理学研究法、質的研究法）を共通科目とし、多様な方法論を身につける。
- ・「社会のなかの人間科学」内容に研究倫理を含み、全領域共通科目とする。各領域から一人ずつ担当者を入れ運営する。

(方針4) 心理学の社会貢献という観点から、各領域演習科目、実習科目を整備する。

- ・演習科目は必修とする。
- ・現行の対人援助学実習（心理実践実習）の内容を含む整備を行う。  
全領域の院生が受講可能とする。実践人間科学領域の院生は2単位以上を必修とする。
- ・公認心理師受験資格科目内容の実質化  
公認心理師実習としての実習科目内容の妥当性を吟味し、心理実践実習を実質化する。
- ・アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の融合と連携のために、PBL 教育を積極的に導入し、各フィールドで得た体験のリフレクションと検討を行うカンファレンスを含む科目を設置し、これを必修科目とする。
- ・心理学領域、臨床心理学領域からも、心理学の社会貢献という観点から選択必修科目として、実践人間科学領域科目群をとれるようにする。以上によって領域交差を図る。
- ・実践人間科学領域科目群として以下の様な科目を設定する。

コミュニティ心理研究

ソーシャルワーク研究

ユースワーク研究

司法臨床研究

対人援助技術研究(心理アセスメントに関する理論と実践)

障害児教育研究

学校カウンセリング研究

認知行動療法特論

ナラティブとケア

実践人間科学特論

## 心理プラス Com (PBL)

### インターンシップ

・対人援助学実習等のこれまでの実績を踏まえ、総合的な学内外実習組織（実践人間科学センター（仮称））を整備する。

キャリアパス支援および卒後研修の場として機能させる。

修士学位取得に加えて、専門職につながる技術取得の道筋をカリキュラム上に設定する。

カリキュラムにトラック（科目と正果外のプログラムを一体的に運用して専門的な支援技術を集中的に学ぶプログラム）を設ける（たとえば ACT (Acceptance and Commitment Therapy)；発達検査法アドバンス；家族面接技法；児童の司法臨床面接；臨床ナラティブアプローチ；表現性心理療法；ビジネスコミュニケーション；女性のためのリーダーシップ；キャリアコンサルティングなどが考えられる。

将来的には発達・地域支援のセンターとして機能させる。

・以上によって、対人援助技術の高度化を図り、対人援助学と公認心理師、臨床心理士養成の一貫化をめざす。院生たちが実務者として就職後、卒後研修の場として機能することにも貢献する。

（方針5）グローバル化に対応する学びを促進する。

・領域共通科目の充実を図る。「人間科学特論」に英語での講義を入れる。

・対人援助学領域を中心としたこれまでの研究交流の蓄積を活かし、アジア心理学の拠点づくりを目指す。

なお、2022年度前期課程入学者より適用する新教育課程に関わり、教育課程に関わる基本文書（人材育成目的，教育目標，3ポリシー，カリキュラム・マップ，カリキュラム・ツリー，科目概要）の総点検を行った。その結果は、2021年1月18日の教学委員会に提案し了承された「2022年度人間科学研究科教学改革について」文書に記載されている。また、本研究科は2022年度より新カリキュラムを開始しているが、同時に、学園ビジョン R2030との関連についても検討していきたい。上記方針4および5は、それぞれ学園ビジョン R2030の人間像「社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間」「グローバル・シチズンシップを備えた人間」と呼応するものである（資料1-3）。

## (2) 長所・特色

本研究科は文学研究科心理学専修と応用人間科学研究科の教育課程という2つの研究科の取り組みを受け継ぎ、3つの領域を通して総合的に心理学を探究する点に特徴があり、本研究科の理念「アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合」がその方向性を指し示すものといえる。2022年度に対人援助学領域を実践人



間科学領域として再編する作業を通して明確化された新たな教育上の特徴、1) 心理社会的課題の解決に向けた PBL 探求型履修モデルの展開、2) 生活者視点に立つ援助専門職の育成、3) 多様な経験と力量を活かす学びの場の再構築、また 3 つの PBL 型履修モデル 1. 多様社会の選択、2. ライフコース形成とケア、3. 社会的イノベーションとして整理された科目群は実践人間科学領域を軸として展開し、心理学領域や臨床心理学領域院生も、このモデルに基づいた実践的高度職業人材を目指すものとして設定されている（資料 1-3 p.33～35 参照）。

### **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

本研究科は、カリキュラム改革を経て、2022 年度よりその遂行と検討が始まる。今後、内部評価と総括を重ねて、次期カリキュラム改革に備えるべきである。その際、学園ビジョン R2030 について検討し、さらに呼応した展開が必要である。

### **(4) 全体のまとめ**

2016 年に設置された本研究科の目的は、立命館大学の理念・目的と呼応する内容となっている。2 つの先行する研究科の教育・研究活動を融合させ、3 つの領域として展開する本研究科においては、研究科の理念・目的は常に参照され、その方向性を指し示すものといえる。2019 年に完成年度を迎え、2022 年度からはフェーズⅡとして新カリキュラムをさらに検討していくことで、さらなる領域融合へと進みたい。

## 第2章 内部質保証

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

<p>評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方</li></ul> <p>&lt;教育プログラムレベル&gt;</p> <p>毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに伴ったカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて</p> <p>&lt;授業科目レベル&gt;</p> <p>シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）</p> <li>・教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）</li>
---

#### ①-1 内部質保証のための研究科内の方針および手続きの設定

人間科学研究科では、年度ごとの教学総括の作成および教授会での審議・承認、教授会を中心としたFD活動の実施およびカリキュラム改革の実施、を通じた内部質保証を実施することを基本方針としている（資料2-1）。

#### ①-2 教育プログラムレベル

人間科学研究科では、教学総括は執行部での確認後、教授会で審議し、承認を受けている。また、2020年度は学習成果（教育目標の達成の程度）の検証評価で用いる基本的指標を「アセスメント・チェックリスト」としてリスト化し、改めて人材育成目的と教育目標を確認し、学習成果検証におけるデータや検証方法を整理した（資料2-2）。2022年度教学改革ではアセスメント・チェックリストの「3. 進路状況調査」「8. 研究活動の把握・評価」「9. 修了生の動向調査」を参考資料として活用した。

#### ①-3 授業科目レベル

授業科目について担当教員は、シラバスを作成し、それを実践している。学生からのリフレクションやアンケートを授業ごとに実施し改善が取り込まれているが、大学院生の他領域との交流を目的として、複数教員が合同で自分のゼミ生以外を指導する制度であるアライアンスについては授業アンケートを行い、次年度の取り組みに活かしている。

**点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。**

**評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）**

- ・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

**評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成**

②-1 学部・研究科内の内部質保証推進組織の整備

教授会を最高意思決定機関としつつ、大学院のカリキュラムの検討や、前期課程 3 領域の枠組みや授業遂行の検討に対して、新領域実践人間科学を担当予定の教員を中心にワーキングを適宜設け、その意見を研究科内の企画委員会にあげ、機動的に進める体制を整えた（資料 2-3）。企画委員会のもとに設置されていた各部会は、委員会構成の中で見直し、企画委員会メンバーとして統合し、より機動的に教育課程を進める体制を整備している（資料 2-4）。

②-2 学部・研究科内の内部質保証推進組織のメンバー構成の適切性

人間科学研究科では、定期的に大学院指導資格審査を行っている。また、研究者学術情報データベースへのデータアップなど、継続的、定期的な研究成果の公表も求めている。こういった教員構成の下、心理学、臨床心理学、実践人間科学のいずれの領域からも教員が参加している企画委員会において、内部質保証を推進するべく議論している。

**点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。**

**評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定**

**評価の視点 2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育の PDCA サイクルを機能させる取り組み**

**評価の視点 3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応**

**評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）**

**評価の視点 5：点検・評価における客観性、妥当性の確保**

③-1 3つのポリシー策定のための学部・研究科としての基本的考え方の設定

前期課程の目的である「人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術

の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成」は、「自由と清新」、という立命館の建学の精神を背景とするものである。また、後期課程の目的である「心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成」とは、立命館の教学の理念である「平和と民主主義」に資するものである。これら人材育成・教育目標にもとづき、本研究科の3ポリシーが定められている。

なお、人間科学研究科では、既述のように2018-2019年の総括を受けてカリキュラム改革に取り組み、全体方針として研究科3ポリシーの具体化、実質化を目指すという指針を示した。そのうえで、対人援助学領域を実践人間科学領域として再編し、これに伴い教育目標の一部変更、および3ポリシーの一部変更を行っている。

### ③-2 学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み

授業レベルのPDCAサイクルに関しては、毎年、執行部によるシラバス点検を全学の方針に従って行うことで、授業担当者により授業計画に反映している。また、教育プログラムレベルのPDCAについては、次年度計画概要と開講方針、開講、教学総括、翌年度の改善や複数年ごとのカリキュラム改革のいずれの段階でも原案作成を執行部で行ったのち、教授会で意見交換を行うことで、共有を図っている。

### ③-3 学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応

2019年度1期生修了生アンケートの結果は、基礎資料として2022年度人間科学研究科カリキュラム改革の際の参考資料として活用した。

## **点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。**

**評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表**

**評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性**

**評価の視点3：公表する情報の適切な更新**

### ④-1 情報の公表

本研究科では、学校法人立命館情報公開規程第4条に基づき、教育研究活動に関する情報を公表している。教学総括を研究科内で共有するとともに、全学の教学部に提出し、フィードバックを得ている。人間科学研究科の情報については、研究科ホームページ上で随時更新を行っている。自己点検・評価結果については、「教学総括・次年度計画概要」（資料2-1）を作成し、教学部・大学院課に提出するとともに、その内容については根拠資料等も明示し、正確性、信頼性を維持している。なお、今回初めてとなる本研究科の外部評価を含む自己点検・評価結果は、研究科ホームページならびに以下の大学評価・IR室のホームページで公

開される（資料 2-5）。

**点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 学部・研究科におけるPDCAサイクルの適切性、有効性

授業レベルの PDCA サイクルに関しては、毎年のシラバス作成について執行部によるシラバス点検を行い適切に運営されている。また、教育プログラムレベルの PDCA に関しては、当該年度の教学総括を踏まえて次年度の計画と開講方針に反映することで、適切に運営されている。

さらにその蓄積を踏まえてカリキュラム・教学体制の改革を行い、2022 年度より新カリキュラムを実施している。その評価については、今後の課題である。

⑤-2 内部質保証システムの点検・評価

授業レベルのPDCAサイクルに関しては、執行部によるシラバス点検が毎年適切に行われている。たとえば2021年度は、例年の点検内容に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する対策やBCPレベルの変更に合わせて、あらかじめ授業実施方法を記載するように変更された。また、教育プログラムレベルのPDCAについては、次年度計画概要と開講方針、開講、教学総括、翌年度の改善や複数年ごとのカリキュラム改革のいずれの段階でも原案作成を執行部で行ったのち、教授会で意見交換を行い、共有を図っている。特に2021年度には過年度の教学総括を背景に教学改革を行ったことで、新たな開講方針に基づくPDCAに取り組むことになった。

⑤-3 点検・評価結果に基づく改善・向上

大学基準協会による全学を対象とした 2018 年度機関別認証評価において、理工学部の学位授与方針が学位ごとに定められていない点などが「改善課題」とされた。この指摘を受け、対象の学部・研究科では学位授与方針の改訂を行ったが、これと同時に、指摘された学部・研究科だけでなく、教学部を中心に全学的な点検を進めることとなった。人間科学研究科では、2018-2019 年の総括を受けたカリキュラム改革の検討において 3 ポリシーの具体化、実質化を行い、適切に対応した。また、既述のように、新型コロナウイルス禍対応や教学改革に際して、内部質保証の内容の改善・向上があった。

## **(2) 長所・特色**

人間科学研究科の内部質保証システムの長所・特色については、毎年度の教学総括に基づいてカリキュラム改革に着手していること、特に 2021 年度は新領域実践人間科学を担当予定の教員を中心にワーキングを適宜設け、その意見を研究科内の企画委員会にあげ、機動的に進める体制を整えた実績が挙げられる。公認心理師制度の進捗や新型コロナウイルス感染拡大の影響など、人間科学研究科を取り巻く環境変化は今後も予想されることから、今後とも安定的な内部質保証システムの構築を継続していく。

## **(3) 問題点（発展的課題を含む）**

2018 年に研究科が設置され、5 年目を迎えて、本研究科の内部質保証は一定の成果をあげているが、大学院生からの意見を反映する余地がある。各講義の専門性を鑑みてなお、一律の授業アンケートなどが実施可能かどうかを含め、検討していきたい。また新カリキュラムにおける点検・評価については、実績を総括したうえで改めて検討したい。

## **(4) 全体のまとめ**

人間科学研究科の内部質保証システムは、教学総括の作成と共有を中心に、執行部、企画委員会、研究科教授会が一体となって取り組んでいる。過去 5 年間に於いて、研究科設置、教学改革、また新型コロナウイルス感染予防などの内外の変化に対応して適切に機能してきた。今後は、定期的な授業アンケートの実施とその活用について検討していきたい。また 2022 年度から教学改革を行い新カリキュラムに取り組む段階であり、教育プログラムレベルでの PDCA サイクルについて、今後も適切に内部質保証システムを運用していく。

### 第3章 教育課程・学習成果

#### (1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

##### ①-1 学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

人間科学研究科では教学理念、人材育成目的に則り、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設定し、公表している。修得必要単位について学修要覧で明示し、前期課程では2年間で30単位以上の履修を求めている。また、学位授与の水準を内部的に担保するために論文評価基準を設け明確化し、論文評価を行っている。これにより、評価の客観性および透明性を図っている。このような基準については、学修要覧および研究科ホームページで公開している。

##### ①-1-1 博士課程前期課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

人間科学研究科では、人材育成目的に向けて、修了時において院生が身に付けるべき能力（教育目標）を、授与する学位ごとに定めている。研究科が規定する修了要件（所定の単位30単位と修士論文の審査に合格すること）を満たすことでその達成とみなし、教育目標（心理学）を達成したものには、修士（心理学）を、教育目標（人間科学）を達成したものには修士（人間科学）を授与する。そのために、修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）として、心理学および人間科学の学位に即して、それぞれ以下の三点を定める。

###### (1) 修士（心理学）

- ・ 心理学、臨床心理学の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる（知識・理解）
- ・ 心理学、臨床心理学についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還元させてとらえることができる（技能・表現）
- ・ 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい心理学、臨床心理学の創造に高いところざしをもって挑戦することができる（価値・姿勢）

###### (2) 修士（人間科学）

- ・ 人間科学の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる（知識・理解）
- ・ 人間科学についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還元させてとらえることができる（技能・表現）

- ・ 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい人間科学の創造に高いところざしをもって挑戦することができる（価値・姿勢）

#### ①－１－２ 博士課程後期課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

人間科学研究科では、人材育成目標に向けて、修了時において院生が身に付けるべき能力（教育目標）を、授与する学位ごとに定めている。研究科が規定する修了要件（所定の単位7単位と博士学位論文の審査に合格すること）を満たすことでその達成とみなし、教育目標（心理学）を達成したのものには、博士（心理学）を、教育目標（人間科学）を達成したのものには博士（人間科学）を授与する。そのために、修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）として、心理学および人間科学の学位に即して、それぞれ下記の四点を定める。

##### （1）博士（心理学）

- ・ 心理学、臨床心理学に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
- ・ 心理学、臨床心理学についての高度な専門的スキルと対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還元させてとらえることができる（技能・表現）
- ・ 新しい心理学、臨床心理学の創造に高いところざしをもって挑戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）
- ・ 理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、心理学、臨床心理学における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）

##### （2）博士（人間科学）

- ・ 人間科学に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
- ・ 人間科学についての高度な専門的スキルと対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還元させてとらえることができる（技能・表現）
- ・ 新しい人間科学の創造に高いところざしをもって挑戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）
- ・ 理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、人間科学における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）



**点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。**

**評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表**

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

**評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性**

②-1 教育課程の編成・実施方針の適切な設定・公表

②-1-1 博士課程前期課程の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

本研究科博士課程前期課程の科目は、「共通科目」「専門科目」に大区分する。

「専門科目」には中区分として「演習」「公認心理師」「領域専門」を置き、「領域専門」の配下に小区分として「心理学領域」、「臨床心理学領域」、「実践人間科学領域」を設ける。前期課程は、心理学、臨床心理学、実践人間科学の各分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の修得・活用が可能な課程として編成する。アカデミック人間科学とプロフェSSIONAL人間科学の架橋、往還、連携と統合が可能なように諸領域を構成し、領域固有の専門性と領域共通の人間科学として総合性を得ることができる課程として編成する。

加えて前期課程では、3領域にわたって厚生労働省の認定する公認心理師の受験資格認定プログラムに対応した科目を設定しており、所定の要件を満たし、課程を修了すると、公認心理師資格試験を受験することができる。

このために、演習系科目、実習系科目、講義系科目をおき、自らの研究にかかわる知識、方法・理論、社会性が統合的に把握できるような教育課程として編成し、授与する学位ごとに編成方針を定める。

(1) 修士（心理学）

心理学領域、および臨床心理学領域では、その教育目標を達成することで修士（心理学）の学位を授与する。

心理学領域では、人間の心と行動に関する科学的研究の成果を踏まえ、独創的な先端的探究を進めることができるようなカリキュラムとする。伝統的心理学が蓄積してきた知的財産に基づく洞察の深化と新しい心理学がもたらす批判的・複合的視点の獲得、さらに、近接領域を取り込んだ心理学の拡張を目指す。臨床心理学領域では、(財)日本臨床心理士資格認定協会の定めるカリキュラムに対応した科目を設置し、所定の要件を満たしこの領域を修了すると、直近の臨床心理士資格試験を受験することができる。付属の心理・教育相談センターと学外での実習施設（医療分野、教育分野、福祉分野）で実習を行う。

(2) 修士（人間科学）

実践人間科学領域では、その教育目標を達成することで修士（人間科学）の学位を授与する。多様性（ダイバーシティ）を選択できる社会づくり、ライフコース形成とケア、社会的イノベーションという相互に関連し合う観点をもとにした、PBL 探究型履修モデルを基本としたカリキュラムである。そのため、関連する講義科目とともに、学外実習を必修科目として履修し、それらの活動の個別の状況、現場に埋め込まれている課題を認識し、協働で実践知として吟味するカンファレンス形式の講義により、理論と実践の架橋と往還を実践していく。

#### ②-1-2 博士課程後期課程の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

博士課程後期課程は、アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の架橋、往還、連携と統合が可能なように人間科学プロジェクト演習ならびに共通科目群を開設し、授与する学位ごとに編成方針を定める。

##### (1) 博士（心理学）

心理学、臨床心理学の分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の活用が可能な人間科学をめざす課程として編成する。

##### (2) 博士（人間科学）

人間科学の分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の活用が可能な人間科学をめざす課程として編成する。

#### ②-2 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

人材育成目標、教育目標にもとづき3ポリシー、カリキュラム・マップを定めた。したがって、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは密接に関連しており、適切な連関性が保たれている。

#### **点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。**

##### **評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置**

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

##### **<学士課程>**

一初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配

**置等**

**<修士課程、博士課程>**

－コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

**<専門職学位課程>**

－理論教育と実務教育の適切な配置等

**評価の視点 2：グローバル化に対応した教学の充実**

**評価の視点 3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施**

③－1 体系的な教育課程の編成

2020年1月20日の拡大大学院改革推進委員会における「大学院高度化の基本目的として育成を目指す人材像とその実現のための具体的な取り組み案について」の方針を受けて、研究科で培う高度な専門力・研究力の上に、「分野等の垣根を超え、社会で活躍できる力量を兼ね備えた人材(高度専門人材)の育成」とした基本目的に、研究科として具体化の道筋を明確にしている。

前期課程では、「共通科目」「専門科目」を配置し、「専門科目」は「実習」「公認心理師」および領域ごとの「領域専門」を授業科目として設定し、体系的なカリキュラムを構築している。また3領域には、それぞれ公認心理師や臨床心理士の資格課程があり、専門職育成に関わるキャリアパスを整備することを柱の一つとして、実践的高度専門職人材育成のためのPBL型履修モデルの構築を掲げている。

授業科目の必修、選択の位置づけ、個々の授業科目と以下の前期課程の教育目標との対応はカリキュラム・マップとして整理し、学修要覧等で院生に示している(資料3-1)。

<教育目標>

修士(心理学)

- (1) 心理学、臨床心理学の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる(知識・理解)
- (2) 心理学、臨床心理学についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還流させてとらえることができる(スキル・表現)
- (3) 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい心理学、臨床心理学の創造に高いところざしをもって挑戦することができる(価値・姿勢)

修士(人間科学)

- (1) 人間科学の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる(知識・理解)
- (2) 人間科学についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還流させて

とらえることができる（技能・表現）

(3) 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい人間科学の創造に高いところざしをもって挑戦することができる（価値・姿勢）

後期課程については、博士論文の進捗状況を把握するため、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ～Ⅵ」、および「人間科学シンポジオンⅠ～Ⅲ」の授業科目を適切に設定している。個々の授業科目と以下の後期課程の教育目標との対応は、カリキュラム・マップとして学修要覧等で院生に示している。（資料 3-2）。

<教育目標>

- (1) 人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
- (2) 人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）についての高度な専門的技能と対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還流させてとらえことができる（技能・表現）
- (3) 新しい人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の創造に高いところざしをもって挑戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）
- (4) 理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、人間科学（における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）

また、2020年度より、演習科目を中心に教員のアライアンス（異なる領域の教員によるチーム・ティーチングの高度化）による演習指導を行い、3領域間の一貫した学術的交流を作ることを始めた。これは主に前期課程・後期課程両方の学生が受講可能となっている。

### ③-2 グローバル化に対応した教学の充実

人間科学研究科では教学のグローバル化、学生の学びの拡充として海外実習科目を設定している。これまで、「対人援助学実習」として、応用人間科学研究科より受け継いだ中国、ベトナムでの実習プログラムを実施してきた。また、2020年度からは、台湾成功大学、台北教育大学、米国オクラホマ大学への実習プログラムを開講した。ただ、2020年度は新型コロナウイルスの世界的な蔓延によって、ほぼ全ての科目で渡航ができなかった。そのため、オンラインで実施可能な科目について、オンラインに切り替えて実施した。2021年度は、上記の5プログラムに加え、新たに韓国の成均館大学との共同プログラムも開講した。

2020年度以降、新型コロナウイルスの影響で、渡航の目処が立たなかったことから、中国とベトナムでの実習への派遣は中止している。台湾の2校、および韓国の成均館大学との

授業は時期をずらし、オンラインに切り替えて実施した。また、正課科目ではないが、韓国の成均館大学とは、両大学のゼミに所属する院生が自身の研究について発表する学術交流も行った。こちらの人間科学研究科からは3名の院生が研究発表を行い、質疑応答を行った。イベント自体には両校の院生や教員と合わせて、40名近くの方が参加した。2022年度も、6科目を開講する。渡航できない場合は、本年度と同じく、オンラインに切り替えてできる限り開講を目指す。

### ③-3 学生の社会的・職業的自立のための能力育成

研究科の設置目標であるアカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の連携と統合、理論と実践の架橋と往還の具体的な実現の場を作る。その活動は多様であり、以下のような基本方針を立て、2022年度より実施する前期課程新カリキュラムの具体化に反映させている。

- 1) 大学院生や研究生のキャリアパス支援
- 2) 多様な学外実習の連携、交流、情報集約の基地
- 3) 卒後研修の場
- 4) 地域に開かれた教育・実践サービスとコミュニティ創成に関わる情報集積及び発信

2022年4月人間科学研究科に開設された新領域「実践人間科学」では、多様性社会（ダイバーシティ）の選択、ライフコース形成とケア、社会的イノベーションに関する科目群や、多彩な学外連携実習科目を用意している。そこでの学びを通じて課題を発見し、それを「心理プラス Com」の場で、複数教員とともに検討する。このような仕組みをとおして理論と実践の架橋と往還を具体化することを目指している。これは R2030 学園ビジョンの1つである新たな価値創造、新たな知の領域の創造に寄与し、ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園、多世代の人々が集い（中略）幅広い学びの機会を提供するシームレスな学園といったビジョンに連動する。

実践人間科学領域は、正課・課外の二分法をこえ、様々なニーズに応じた社会的共生価値を追求し、多様な経験と力量を活かす学びの場の再構築を具体化することを目指の一つとする。学生の成長を支援する課外活動を積極的に展開する。心理学をコアにおいた人間科学の専門性「社会貢献につながる研究力」を磨く。大学院修了後の卒後研修(トラックプログラム)や、修了生と在学生の交流の場としても、心理プラス Com (PBL) を位置づける。トラックプログラムとは、トラック(科目と正課外のプログラムを一体的に運用して専門的な支援技術や実践的技能を集中的に学ぶプログラム；たとえば ACT(Acceptance and Commitment Therapy)；発達検査法アドバンス；家族面接技法；表現性心理療法；児童の司法臨床面接；臨床ナラティブアプローチ；ビジネスコミュニケーション；女性のためのリーダーシップ；キャリアカウンセリングなど)によって、修士学位取得に加えて、専門職につながる技術取得の道筋を立てるものである。心理学をコアにおいた人間科学の専門性「社会貢献につながる研究力」を磨くことを目指す。

心理学・臨床心理学領域では、実践人間科学領域の整備を契機として検討された PBL 履修モデル、進路モデルは、心理学・臨床心理学領域にも共通して提示されている。また、心理プラス Com は 3 領域のいずれからも参加可能である。後期課程院生の参加も可能であり、今後さらに、前期課程、後期課程および 3 領域に応じた展開を図る。2022 年度からの教学改革では、院生には進路イメージを具体化できる 6 つの進路モデルを提示している（資料 1-3 p35～39 参照）。それぞれの進路モデルでは、大学院での学びと将来の進路がリンクするように設計されている。心理・対人援助職の職域はいまだ、非正規雇用が大部分を占めているのが現況である。就職進路の具体的イメージがつくりにくい職域でもある。OIC キャリアセンターと協働し、心理・対人援助職キャリア形成の情報を集約する基地を、早急に整備する必要がある。立命館大学出身者の心理専門職着任者は数多いが、その連携や具体的情報のネットワークが整備できていない。応用人間科学研究科修了者のメーリングリストが動いているが、キャリアパスの支援とこの職域のキャリアデザインを積極的に形成していくため、修了者との交流促進の拠点づくりが必要である。今後もこれらの課題について取り組んでいく。

**点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。**

<p><b>評価の視点 1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業外学習時間の把握や促進の工夫</li> <li>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）</li> <li>・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）</li> <li>・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法</li> </ul> <p>&lt; 学士課程 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－授業形態に配慮した 1 授業あたりの学生数</li> <li>－適切な履修指導の実施</li> </ul> <p>&lt; 修士課程、博士課程 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施</li> </ul> <p>&lt; 専門職学位課程 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施</li> <li>・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連す</li> </ul>
---

**る学生・教員支援等)**

④-1 本学における学生の学びの目標

学生の学びの目標は、前期課程、後期課程それぞれ学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の中に設定している。

④-2 学びの枠組みと制度

ディプロマ・ポリシーの項目を達成するための、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップを作成している。

**表-1 博士課程前期課程の修了に必要な単位数**

科目区分			必要単位数	
			各区分	合計
共通科目			4単位以上	30 単位以上
専門科目	演習		8 単位	
	公認心理師		—	
	領域専門	心理学領域	自領域から10単 位以上※	
		臨床心理学領域		
		実践人間科学領域		

※ただし、自領域の必修科目を全て修得する必要がある。

**表-2 博士課程後期課程の修了要件**

区分	開講科目	単位	配当回生
選択必修 7	人間科学シンポジオンⅠ	1	1以上
	人間科学シンポジオンⅡ	1	2以上
	人間科学シンポジオンⅢ	1	3以上
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	2	1以上
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	2	1以上
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2	2以上
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2	2以上
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	2	3以上
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	2	3以上

開設する科目から7単位以上修得し、かつ博士学位論文の審査に合格すれば、博士(心理学)もしくは博士(人間科学)の学位を得ることができる。

授業科目ごとのシラバスについては、全学教学委員会からの提示された一定方針に従い、作成時期に教学担当副研究科長を中心にチェックを精密に行い、統一と内容充実を図り、学生に積極的に提示している。また、進行中でもシラバスにそぐわない場合、シラバス変更を協議する仕組みがある。

#### ④-3 学習支援

##### ④-3-1 取り組み1「前期課程の領域交差融合をはかり、前期課程と後期課程の研究交流をすすめる」

2021年度の方針として、前期課程ではゼミ選択の時期を一致させ、期末に行われる修士研究計画や中間発表の日時を統一して実施した。また、主指導教員と副指導教員を前期課程におき、副指導教員を全領域の教員から1名選ぶ方針で、入学者に指導を行う。前期課程3領域の演習科目（ゼミ）の運用方針について整理検討を行い、2020年度より実施の普段指導を受けない教員と議論するアライアンスでは、後期課程の学生にも積極的に参加を促し、前期課程院生との研究上の交流を促進することをめざした。アライアンス制度についてアンケートを行なったところ、「本企画が自分の研究に有効だったか」という質問に対して、2021年度春 semester の参加者のうち「大変有効だった」「有効だった」を合わせると71%、さらに秋 semester では81%に達していることから、他領域の教員・院生との意見交換が有意義であった点でおおむね好評であった。

後期課程では、入学時に学術振興会の奨学生申請に関わるオリエンテーションを積極的に行った。研究指導は主指導教員のプロジェクト演習を基本とするが、秋学期の人間科学シンポジオンで研究ポスター発表を行い、他の指導教員や他のゼミの院生との意見交換ができ、新型コロナウイルス禍での研究の活性化を工夫してきた。

研究科が目指す領域融合の目標の達成のため、研究指導計画書をもとに、研究の進捗状況を教員・学生間で共有し、修士・博士論文の進捗状況と達成度を把握した。

##### ④-3-2 取り組み2「対人援助アセスメントスキルアッププログラム」

本プログラムは、応用人間科学研究科以来、人間科学研究科で引き継ぎ、実施してきたものであり、以下の3つのセミナーで構成されている。

###### (1) 心理テスト体験

心理臨床の実務の中で重要な位置を占めている心理テストの知識と技能を高めるためには、心理テストを学ぶ者がみずから心理テストを受検することは必要不可欠である。しかし、通常の授業の中で院生同士が心理テストを実施し合うことは、個人情報保護という観点からも、心理テスト実施の習熟度の観点からも適切とは言えない。加えて、みずから心理テストを受検することは、受検者の自己理解を深めるうえでも有意義と考えられる。このため、学外の相談機関において経験豊富な臨床心理士による心理テストを受検する機会を提供する目的のためにこの企画がある。応用人間科学研究科で実施して以来、この企画は心理テ



ト受検者の評価が高いという実績がある。

### (2) テストバッテリーセミナー

この企画は、病院において豊富な臨床経験を有する講師によるセミナーであり、知能検査、神経心理学的な検査などを組み合わせて実施するテストバッテリーについて具体例をもとに学ぶものである。通常の授業ではカバーしきれない、心理テストの実施方法や、検査結果の見方を学ぶ機会として、きわめて有意義なものと考えられる。応用人間科学研究科で実施して以来、この企画は受講者の評価が高いという実績がある。

### (3) 描画セミナー

この企画は、さまざまな臨床現場において豊富な臨床経験を有する講師によるセミナーであり、描画を用いたアセスメントやセラピーの実際を、体験学習を通して学ぶものである。通常の授業ではカバーしきれない学習内容を豊富に含んでおり、将来、臨床現場でアセスメントやセラピーの業務を行うことを目指している者にとって、きわめて有意義であると考えられる。応用人間科学研究科で実施して以来、この企画は受講者の評価が高いという実績がある。

#### <方針の実施状況と評価>

本プログラムのうち、描画セミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2019年度と2020年度は受講者に描画を描かせるというセミナーの性質を考慮して2年続けて中止していたが、2021年度はオンライン開催を試みた。参加者は36名で、心理テスト体験の参加者は29名であった。アンケートにより、この企画に参加した人がどのように感じているかを調査したところ、以下のような結果であった（回答者数23名、回答率79.3%）。

これまで同様、用いた心理テストは、風景構成法、バウムテスト、PFスタディ、ロールシャッハテストであり、実施機関への通所は合計6回であったが、テストの種類や回数については「適度である」が82.6%、「やや多い」と「やや少ない」とも8.7%であり、過半数が適度であると感じていることが明らかになった。また、通所する機関（京都市内）については、「やや遠い」が34.8%、「それほど遠くない」が17.4%であった。この企画に協力していただける機関が他にみつからないため、この点はやむを得ないことと言える。心理テスト体験の効果や意義については、4つの側面について「役立ったかどうか」を質問したが、「とてもそう思う」という回答が52.2%～69.6%、「そう思う」という回答が21.7%～34.8%となっており、効果や意義を感じる者が大部分を占めていた。

テストバッテリーセミナーについては、2021年12月25日、2022年2月19日、3月4日、3月12日の4回を実施した。2回目実施の直後にアンケート調査を行った。テストバッテリーセミナーの参加者は20名であった。アンケートにより、この企画に参加した人がどのように感じているかを調査したところ、以下のような結果であった。（回答者数13名、回答率65.0%）。セミナーの内容に関して肯定的に評価しているかどうかについては「とて

も当てはまる」と「当てはまる」の合計が 69.3～100%であり、全体としてかなり高い評価であった。また、「今後、対人援助に関する研究や実践を行なう場面において、今日学んだことを活かしていける」については、「とても当てはまる」と「当てはまる」の合計が 92.3%であった。さらに、「実施時期の適切さについては「とても当てはまる」と「当てはまる」の合計が 84.7%であった。

描画セミナーの参加者は 36 名であった。アンケートにより、この企画に参加した人がどのように感じているかを調査したところ、以下のような結果であった。(回答者数 22 名、回答率 61.1%)。セミナーの内容に関して肯定的に評価しているかどうかについては「とても当てはまる」と「当てはまる」の合計が 63.6～95.4%であり、全体としてかなり高い評価であった。また、「このプログラムに参加した経験は、今後の学生生活を送る上で役に立つ」については、「とても当てはまる」と「当てはまる」の合計が 90.9%であった。さらに、「実施時期の適切さについては「とても当てはまる」と「当てはまる」の合計が 86.4%であった。

上記のアンケート集計結果から、心理テスト体験、テストバッテリーセミナー、および描画セミナーを継続することに十分な意義が認められる。2022 年度は、心理学領域、実践人間科学領域の学生で、公認心理師実践実習の履修者のこのプログラムへの参加希望者が一定数見込まれる。さらに拡充する方向を探っていきたい(資料 3-3)。

#### ④-4 特色ある授業の展開

2022 年度人間科学研究科教学改革案の審議了承を受け、その具体化について検討し、実施可能なものとするのが 2021 年度の課題であった。2022 年度より進める研究科教学改革(2021 年 2 月 18 日教学委員会審議了承)において、以下の点を目標としていた。

- 1) 研究科 3 ポリシーの具体化、実質化を目指す。
- 2) 前期課程に、心理学をコアとした学際的人間科学を開発する領域(実践人間科学領域)を整備し、研究科内の領域間交差を展開する。
- 3) 公認心理師受験資格カリキュラムの整備と実習内容の充実。

以上の指針に基づき、新カリキュラムの遂行に関わる科目担当者の確認、打ち合わせを行い、実施に備えた。

#### <実施状況と評価>

2020 年 1 月 20 日の拡大大学院改革推進委員会における「大学院高度化の基本目的として育成を目指す人材像とその実現のための具体的な取り組み案について」の方針を受けて、研究科で培う高度な専門力・研究力の上に、「分野等の垣根を超え、社会で活躍できる力量を兼ね備えた人材(高度専門人材)の育成」とした基本目的に、研究科として具体化の道筋を明確にする。

まず、前期課程 3 領域には、それぞれ公認心理師や臨床心理士の資格課程があり、専門職育成に関わるキャリアパスを整備することは柱の 1 つである。次に、実践的高度専門職人材育成のための PBL 型履修モデルの構築を掲げている。これらの PBL 型履修モデルは、多

様性社会（ダイバーシティ）の選択、ライフコース形成とケア、社会的イノベーションといった課題について、実践人間科学領域を軸に、具体化に取り組み有能な専門職を育成するものである。また、研究科には学内外多様な実習を用意しているが、相互の実習体験の交流がさらに求められる。そこで、カリキュラムにはコア科目として、心理プラス Com (PBL) をおき、教育目標の具体的展開の柱とする。

なお、「心理プラス Com (PBL)」の心理学領域・臨床心理学領域に所属する院生の履修方法について、「選択必修科目」を「選択科目」とする。「選択必修科目」は開講されている特定の科目群のうち、一定以上の単位数の取得を卒業要件とするものである。「心理プラス Com (PBL)」は特定の科目群を形成せず、1科目開講として提案されていることから、心理学領域・臨床心理学領域に所属する院生は、選択必修科目の位置づけをとらず、選択科目として開講するのが適切であるとした。

また、社会の中の間人科学（春学期水曜6限目）の授業に話題提供として、心理学をコアとする人間科学に関わる研究領域専門家や実践者計8名を招き、その話題提供をもとに受講者とともに意見を交換した（2021年6月-7月）。受講生の各リフレクションをもとに目標達成を検証している。話題提供と討議の要旨はすべて記録し、成果報告としてまとめた（資料3-4）。

心理実践実習（秋学期木曜6,7限目）にて、医療系の心理師を複数回ゲストとして招聘した（2021年12月9日および2022年1月20日）。心理職、対人援助職の進路の具体化、キャリア形成の道筋について、受講生たちへのインパクトは大きく、講義の感想レポートなどに反映されている（資料3-5）。

#### ④ー5 学生の学習を活性化する支援制度等

授業外学習の促進として、院生主体の研究会等の開催、自主ゼミを活動には補助金を設けている。また、ゲストスピーカを囲んでの事前事後学習や実習科目については時間外準備、報告の場を設けている。

教学に関する問い合わせは、OIC 学びステーション（A棟1階）で受け付けている。学びステーションでは、人間科学研究科教学にかかわる事柄、研究科独自の研究補助制度、授業外で企画されたプログラムへの申込、学生生活にかかわる様々な相談、問い合わせ事項について取り扱っている窓口である。

実験・実習に関する問い合わせは、総合心理学実習ステーション（A棟6階）で在室する特任助教が対応している。A棟6階の施設を利用する際は、部屋の管理や設備の利用方法についてアドバイスを受けることができる。各種実験用機材（ビデオカメラ、デジタルカメラ、ストップウォッチ、ICレコーダー等）や各種心理検査の用具、マニュアルの貸出しも行っている。

データ処理について、こころばスクエアとデータ解析室1・2は、人間科学研究科院生と総合心理学部生が共同で利用できる施設である。デスクトップパソコン、授業・研究会の配

布資料や参考文献、引用論文等を印刷するためのプリンターも置いてあり、自主的な学習に活用できる。また、学会やポスターセッション発表の際に A0 判印刷が可能な大判プリンターを設置している。大判印刷は ICT-Lab (C 棟 2 階) でも可能である。

ICT-Lab.PC スペースは、情報教室と同じパソコン、動画やグラフィックデザイン編集用の iMac、ノートパソコンを接続して 2 画面で作業できるモニターなど、自習に活用できる ICT 機器を配備している。同じく Booth では、個室内でグループワークや動画編集、音声収録などができる。また、パソコンを忘れたときや急な利用が必要になったときは、ICT-Lab 内の自動貸出ロッカーで、ノートパソコンを借りることができる。

院生共同研究室 (A 棟 7 階) は、人間科学研究科の院生の自習施設である。

心理・教育相談センターは、臨床心理士受験資格取得のために必要なカウンセリングなどの臨床実習を行う学内施設である。また地域社会に開かれた相談センターとして、こころの悩みを抱える方々の相談窓口としてカウンセリングや心理検査などの臨床心理学的援助サービスをおこなっている (資料 3-6,7)。

#### ④-6 資格

人間科学研究科では、公認心理師法に則したカリキュラム要件を満たすことにより、公認心理師試験の受験資格を得ることができる。2 年間で学内外実習は 270 時間以上を修めるが、臨床心理学領域院生は、学内施設である心理・教育相談センターでの実習も上記実習時間に含めることができる。学外施設での実習時間は 90 時間以上を修めることとなる。実習関係講義には以下のものがある。①「心理実践実習 I・II」: 領域にかかわらず、公認心理師受験資格取得を希望する者は、本科目を履修し単位を修得する必要がある。②「公認心理師学外実習 I・II (心理実践実習)」: 心理学領域および実践人間科学領域の院生で、公認心理師受験資格取得を希望する者は、本科目を履修し単位を修得する必要がある。③「臨床心理学実習 01~03 (心理実践実習)」: 臨床心理学領域院生のみ受講可能。臨床心理士プログラムとの同時実施の科目で、臨床心理学領域院生で、公認心理師受験資格取得を希望する者は、この科目の単位を履修し単位を修得する必要がある。④「公認心理師カンファレンス I (心理実践実習)」: 心理学領域および実践人間科学領域の院生で、公認心理師受験資格取得を希望する者は、1 回生時に本科目を履修し単位を修得する必要がある。⑤「公認心理師カンファレンス II (心理実践実習)」: 領域にかかわらず、公認心理師受験資格取得を希望する者は、2 回生時に本科目を履修し単位を修得する必要がある。⑥「学外実習 01 (あひるくらぶ実習)」: 公認心理師学内実習時間に適用され、領域にかかわらず受講できる。

また、人間科学研究科では日本ピア・サポート学会の認定資格であるピア・サポート・トレーナーに申請することができ、さらにユースワーカー (若者の自立を支援する専門職) 養成プログラム養成のためのプログラムも設けている。

加えて、臨床心理学領域は (財) 日本臨床心理士資格認定協会から第一種指定大学院として認定されている。

#### <実施状況と評価>

研究環境の整備について、大学院教学の充実の柱となるキャリアパス制度の充実、研究環境についての改善課題は大きい。とくに国家資格等と連動している本研究科は、国家資格等の合格状況（合格者数、合格率）を把握することが、R2020 後半期計画において求められている。人間科学研究科は前期課程において、2018 年度より公認心理師の受験資格に必要な心理実践実習を心理学領域 1 名、臨床心理学領域 16 名、対人援助学領域 6 名、全 3 領域の計 23 名に対し開始し遂行中である。2019 年度には研究科入学大学院生のうち 29 名の登録者が新たに加わった。キャリアパス制度に関わり本研究の特長として、資格課程の充実があげられる。

公認心理師の学外実習について、受験資格取得を希望する学生に入学当初のガイダンスにて、「公認心理師のための学外実習の手引き」（2020 年度版）を作成配布し、きめ細かく実習の事前事後指導を行ってきている（資料 3-8）。各分野の実習で、毎回の実習ノートを提出させている。その実習ノートへのフィードバックをもとに、実習の進捗状況を把握し、実習指導の在り方について学生からの評価を得ている。前期課程 2 回生登録者 26 名のうち 25 名が、受験資格に必要な 450 時間以上の実習を終えることができた。

2020 年度の公認心理師対応カリキュラムで、学部の心理演習・心理実習が始まっており（受講予定者 3 回生および 4 回生総計約 120 名）、2022 年 4 月前期課程入学者は、公認心理師の標準プログラムをこなす初めの年度となる。資格関連カリキュラムのより一層の充実を整備する必要があるが、上記のような状況を考えると、現状の設備では、心理実践実習関連科目の教育指導を十分に進捗しうる状況ではないことが危惧される。

前期課程入学者の内、公認心理師課程登録者は 3 領域合わせての収容定員の半数を毎年占める。その実習指導及び学外実習受け入れ先との連絡調整その他の実習管理に関わる業務は膨大である。引き続きこの課題に取り組んでいく（資料 3-9）。

2022 年 3 月修了生までのうち、公認心理師のみの受験資格希望者数は、22 名である。臨床心理士のみの受験資格希望者数は、27 名、公認心理師・臨床心理士の両方の受験資格希望者数は、64 名である。公認心理師試験については、来年 2023 年の 7 回目が本研究科卒の受験となるため、今後の情報を蓄積していく。一方、臨床心理士試験については、これまでの応用人間科学研究科の実績と区別することは難しいが、これまでの臨床心理学領域修了者は全員が資格を取得している。

#### ④-7 大学院生のキャリア形成

大学院生への支援（キャリアパス、研究、生活、留学、英語論文添削など）の具体策としては、R2030 で全学的に取り組まれているフェローシップに採用されている人間科学研究科所属院生 10 名のうち、NEXT フェローシップ・プログラムは 5 名（うち人間科学研究科 1 名、立命館アジア・日本研究所 1 名、地域情報研究所 1 名、R-GIRO 高齢者の認知的コミュニケーションの支援に向けた学際的研究拠点の形成 2 名）、RARA 学生フェローは 5 名で

ある。また、学内研究機構 R-GIRO で採用されている専門研究員 1 名（2022 年 3 月後期課程修了）、リサーチ・アシスタント 4 名である。学振取得については説明会を実施しており、2019 年度から 2023 年度までに、DC1 は 2 名、DC2 は 3 名の取得を実現している。立命館大学内の補助金やフェローシップに加え、研究科独自予算による、学会参加支援、研究会支援、英語論文執筆費用支援、日本語サポートなど新しい制度も順次実現している。テニユア制度などキャリアパスも検討している。

#### ④－ 8 FDの組織的推進

人間科学研究科と総合心理学部は一体的に FD に取り組んでいる。2019 度には「ソーシャルメディアとハラスメント」、そして 2020 度には「Racism in USA and Social Work Practice」（オンライン講演）に関する FD 活動を実施してきた。これらの研修機会をとおして、人権意識にもとづくソーシャルメディアでの発信等のあり方や、ハラスメント防止に向けた取り組みの必要性について理解を深めてきた。今後も継続して、学生指導ならびに教職員間でのやり取り、さらには社会へのメッセージの発信等において、各教員が適切かつ効果的に行うための学習機会を提供する。

組織におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進にあたっては、普段意識されにくいバイアスについての正しい理解を深めることが重要であると考えられる。2021 年度の FD では、本学のダイバーシティ&インクルージョン推進本部から使用許可を得た「アンコンシャスバイアスセミナー」（講師：大坪久子氏（日本大学薬学部・薬学研究所上席研究員））の動画コンテンツ（2 本、各 45 分）を教材として、各自でオンデマンドにて視聴し、学習する機会を設定した。コンテンツでは、大学の人事選考や研究費採択をめぐる「アンコンシャスバイアス」を含め、国内外の事例が紹介されており、その対策について理解を深める有益な機会となった。

#### ④－ 9 研究倫理教育

総合心理学部・人間科学研究科前期課程の研究倫理審査に向け、立命館大学の倫理委員会の承認のもと協議を重ね、2019 年度中に学部・研究科独自の研究倫理審査委員会を立ち上げ、人間科学研究科前期課程院生の研究倫理審査ができる体制にある（資料 3-10）。「立命館大学における人を対象とする研究倫理指針」にもとづき、総合心理学部の学部学生および人間科学研究科の前期課程の大学院生が行う研究の実施計画および出版公表計画等の実施の適否その他の事項について審査を行っている。2021 年度上半期は 44 件（総合心理学部学生 15 件、人間科学研究科院生 29 件）、下半期は人間科学研究科院生 11 件（1 件の再審査、1 件の再申請を含む）の申請の審査を規程に定めた方式に従い実施した。

また、全学的に実施している研究倫理セミナーへの参加を奨励するとともに、人を対象とする研究倫理委員会を研究科において設定し、研究倫理教育の機会を増やしている。研究科独自としては、前期水曜日 6 時限選択推奨科目として開設している「社会のなかの人間科学」

で院生を対象として、研究倫理に関する講義を行った。「立命館大学研究倫理指針」および、「立命館大学における人を対象とする研究倫理指針」を確認した。院生の研究課題で研究倫理審査を受ける必要があることから、研究科の講義や演習において、院生への指導を念入りに行い、研究科独自の取り組みを行う。

#### ＜方針の実施状況と評価＞

人を対象とする研究倫理委員会を立て、より機動的に倫理申請の審査を行う体制づくりを整備し、研究倫理教育を強化した。申請書の一部を見直し、整備した。「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査マニュアル」を策定し、前期課程院生の研究に限定した研究倫理審査のシステムを整備した（資料 3-11）。申請した院生たちのフィードバックをたえず参照しながら、その後の修士論文内容の研究倫理上の検討、把握を行い評価している。

#### ④-10 新型コロナウイルス禍における対応・対策

シラバス点検においては、2021 年度は新型コロナウイルスの感染拡大を防止する対策や BCP レベルの変更に合わせてあらかじめ授業実施方法を記載するように変更された。この変更点についての記載漏れが点検作業中に多く発見され、修正を求めた。最終的には、全てのシラバスが適切に記載されて公表された。

2021 年度前期課程では海外実習の実施として、今年度も正課科目「対人援助学実習（心理実践実習）」として、中国・蘇州大学、ベトナム・ハノイ師範大学、での実習プログラムを遂行する予定であったが、新型コロナウイルスの流行拡大により、2020 年度同様、以上の実習は中止となった。対人援助アセスメントスキルアッププログラムのうち、描画セミナーは 2019 年度、2020 年度は受講者に描画を書かせるというセミナーの性質を考慮して 2 年続けて中止していたが、2021 年度はオンライン開催を試みた。後期課程は人間科学シンポジオンを春と秋学期末に、所属する院生全員と指導教員が集合して、ポスター発表を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため、春学期は PDF 提出による代替え措置をとった。秋学期は予定どおり、ポスター発表会を行ない、一定の評価を得た（2021 年 12 月 12 日）。また、アライアンス制度については、2020 年度春学期は新型コロナウイルス流行のため実施ができなかったが、秋学期にはオンラインにて実施し、アンケートではおおむね好評の意見を得た（資料 3-12）。

#### 点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

##### 評価の視点 1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

##### 評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示
- ・ 適切な学位授与

#### ⑤－１ 成績評価、単位認定の適切性

シラバスに科目内容、教育目標、および成績評価基準を明記するとともに、それらを執行部において点検し、厳格な実施に努めている。成績分布の妥当性について研究科教授会にて確認している。

また、学位を授与するための論文等評価基準を明示し、評価の客観性および透明性を図り、その基準に基づいて論文評価を行っている。前期課程では以下の論文評価基準を明記している。

##### <修士学位論文評価基準>

研究科にて定めた学位申請基準を満たして提出された学位論文に対して、以下の評価軸に基づき、教育目標が達成されているかを評価する。

- ・ 研究内容が新しい知見を提供している。
- ・ 当該専攻分野において専門的な価値を有する。
- ・ 論文の結論が根拠をもって裏づけられている。
- ・ 論旨が明確であり、論理的に展開されている。
- ・ 先行研究および資料が適切に取り扱われている。

後期課程では以下の論文評価基準を明記している。

##### <論文審査基準>

研究科にて定めた学位申請基準を満たして提出された学位論文に対して、下記の評価軸に基づき、教育目標が達成されているかを評価する。

- ・ 研究内容が新しい知見を提供し独創性を有している。
- ・ 当該専攻分野において専門的かつ学術的な価値を有する。
- ・ 論文の結論が理論的に根拠づけられている。
- ・ 論旨が一貫して明確であり、論理的に展開されている。
- ・ 先行研究および資料が適切かつ厳密に取り扱われている。

#### ⑤－２ 学位授与の適切性

##### ⑤－２－１ 研究指導計画書の活用

前期課程院生は、1回生の5月半ばに研究指導教員が決定し、秋学期から本格的に修士論文に向けた研究活動を始める。そのため、2年間の研究活動の進捗把握を行い指導教員とも



進捗の認識を深めるために、研究指導計画書を1回生は2月に提出、2回生以上は4月に提出することを順守した。これにより研究の進捗状況を教員・学生間で共有し、より有効に活用することが可能となった。後期課程は人間科学シンポジオンを春と秋学期末に、所属する院生全員と指導教員が集合して、ポスター発表を行い、研究進捗状況を把握しており、2021年度は5名の博士学位申請が出されている。

2020年度前期課程入学生より、これまでの複数ゼミ制度を改め、単一ゼミ制度へと移行しており、同様に今年度も継続する。修士論文、学位授与申請書、修士学位論文利用承諾書の提出日を2021年度春学期は、2021年7月8日(木)17:00、秋学期は、2022年1月17日(月)13:00とした。後期課程については、3回生で学位申請をしなかったものについては、「博士論文執筆状況報告書および今後の計画書」を提出させ、主指導教員が確認し、今後の指導計画の練り直しについて、指導を徹底し、その旨記載する。以上をもとに在学延長の届を提出する。

#### <方針の実施状況と評価>

前期課程について、研究指導計画書に基づいた修士論文の研究指導は順調で、2021年度においては長期履修者5名および、3回生、4回生を含め60名の提出があった。そのうち1名が不合格残り59名が合格し、修了見込みである。おおむね順調に提出を完了した。修士論文執筆、提出および審査にかかわる申し合わせを整備し、それに基づいて口頭試問を行った。口頭試問について、学生には留意事項を細かく指示した。主査、副査2名の体制で、60名の口頭試問スケジュールをどのように構成するかについて十分な検討を重ねて実施した。それによって、大きな混乱なく口頭試問を遂行した。指導教員評価報告書も速やかに集約された。後期課程は人間科学シンポジオンを春と秋学期末に、所属する院生全員と指導教員が集合して、ポスター発表を行い、研究指導計画書に基づき研究進捗状況を把握しており、2021年度は、5名の博士学位申請が出されている。

#### <2022年度方針>

大学院設置基準第14条の2および立命館大学大学院学則第18条を順守し、大学院教学委員会の研究指導計画書(修士・前期課程)のひながたに合わせ、前期課程、後期課程とも、主指導教員が、担当する院生に個別に作成し、年度はじめに教員は院生と面談したうえで研究指導計画書を作成し、教員と院生の双方が、研究指導計画書に署名をして保管するとともに、5月頃に写しを研究科長に提出することを履行する。それによって研究指導のより一層の充実を図る(資料3-13)。

#### **点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。**

**評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定**

**評価の視点2：学習成果を把握および評価するための方法の開発**

### 《学習成果の測定方法例》

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定
- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

#### ⑥-1 学習成果の適切な把握・評価

前期課程3領域の相互交流をできるだけ活発に行うこと、座学のみならず実習に重点を置いたカリキュラムとすることが、教学的課題である。心理学領域は、学部から進学するストレート学生を中心に一部の社会人が在籍する構成となり、講義科目および研究指導科目は平日昼間の時間割配置を行った。臨床心理学領域に関しては、学内実習、学外実習を含む必修科目が多数あるため、昼間と夜間の両方にまたがって時間割配置を行っている。対人援助学領域は、社会人院生が多く在籍するため夜間(6, 7限目)の授業が組まれた。社会人のための夜間の授業編成について引き続き実施した。

前期課程は、2021年度においても修士論文の作成と提出のプロセスをフォローするために、研究指導計画書が、修士論文の作成においてどのように活用されているかを把握する。その評価を行い、現在の実施方法の検証を行う。2020年度より、演習科目を中心に教員のアライアンス(異なる領域の教員によるチーム・ティーチングの高度化)による演習指導を行ない、3領域間の一貫した学術的交流を作ること 시작했다。2021年度も継続し、その教育的な効果について評価を行った。

前期課程院生は、1回生の春学期内に研究指導教員が決定し、秋学期から本格的に修士論文に向けた研究活動を始める。そのため、2年間の研究活動の進捗把握を行い、指導教員とも進捗の認識を深めるために、研究指導計画書を1回生は2月初旬に提出、2回生以上は4月30日に提出することを順守した。これにより研究の進捗状況を教員・学生間で共有し、より有効に活用することが可能となった。

後期課程は人間科学シンポジオンを春と秋学期末に、所属する院生全員と指導教員が集合して、ポスター発表を行う予定であったが、2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、春学期はPDF提出による代替え措置をとった。秋学期は予定どおり、ポスター発表会を行ない、一定の評価を得た(2021年12月12日)。

#### ＜方針の実施状況と評価＞

2021年度においても修士論文の作成と提出のプロセスをフォローするために、研究指導計画書が、修士論文の作成においてどのように活用されているかを把握する。その評価を行い、現在の実施方法の検証を行う。2020年度より、演習科目を中心に教員のアライアンス(異なる領域の教員によるチーム・ティーチングの高度化)による演習指導を行ない、3領域間の一貫した学術的交流を作ること 시작했다が、2021年度も継続し、その教育的な効果について評価を行った。

また 2021 年度より 3 領域の演習 I、II は次年度より、曜日を統一し、また各領域のゼミ配属の時期もこれまでばらばらであったが、5 月上旬に配属決定できるように変更した。2021 年度はより実質的に統一をはかっていくことを目指した。この目標どおり遂行した。学習成果については、修士論文によって到達度を評価する。それをふまえ論文審査基準と教育目標の各項目の関係について、あらためて照合を行うこととした。

後期課程については、3 回生で学位申請をしなかったものについては、「博士論文執筆状況報告書および今後の計画書」を提出させ、主指導教員が確認し、今後の指導計画の練り直しについて、指導を徹底し、その旨記載する。以上をもとに在学延長の届を提出する（資料 3-14）。

大学院教学委員会の研究指導計画書（修士・前期課程）のひながたに合わせ、前期課程、後期課程とも、主指導教員が、担当する院生に個別に作成し、年度はじめ、教員は院生と面談したうえで研究指導計画書を作成し、教員と院生の双方が、研究指導計画書に署名をして保管するとともに、5 月頃に写しを研究科長に提出することを履行する。以上については学修要覧に記載して研究指導のより一層の充実を図る。

後期課程においては、「課程博士の学位論文審査に関する申合せ」を作成し、学位授与に関わるスケジュール管理をよりいっそう明確にする（資料 3-15）。2022 年度はこの申し合わせ等による論文指導のより一層の充実を図る。

<今後の適切な評価方法の検討>

各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、また、学習成果を把握および評価するための方法の開発（アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査卒業生、就職先への意見聴取）に関わっては、研究科教授会で議論が行われた。大学院生には半期ごとの研究計画書の提出を求め（教員が確認し、集約）、これに基づき評価を行っているものが代替しているという認識である。2022 年度には総合心理学部卒の研究科後期課程の修了生が出ることから、学生調査や卒業生、就職先への意見聴取については、今後は適切な評価方法について検討していく。また、将来展開エリアに心理職情報集約拠点を設け、修了後研修の機会を作り、現役学生の具体的なキャリアイメージの醸成のための交流を促す。

**点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用**

**評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

#### ⑦-1 根拠資料に基づく点検・評価および改善・向上

前期課程、後期課程ともに、履修生は研究計画書を提出し、指導教員だけでなく研究科執行部の点検を受けている。また Semester ごとにポスター発表を行い、指導教員以外の教員や他の院生の評価を受けている。また、新たな試みとして、2022年度より主指導教員が5月半ばまでに、M1の指導計画書を作成し、院生との間で署名し確認している。

点検・評価の結果をもとにした改善・向上に向けた取り組みについては、全学部・研究科の教学総括は全学組織である教学部が回収し、点検のうえ、学科・研究科ごとに懇談会を開催して意見交換をしている。また本研究科では年度ごとに教学総括を行っている。教育課程およびその内容、方法の適切性そのものについての定期的な点検・評価について、具体的な事例としては、従来から半期ごとに研究計画書の提出を院生に求めてフィードバックしている。

#### (2) 長所・特色

本研究科の教育課程の特色は、その編成過程における多様性を資源として活かすことで達成している、スケールメリットによる効果的な指導状況と実践的高度専門職業人養成の成功にみることができる。たとえば応用人間科学研究科より受け継いだ海外実習や対人援助スキルアッププログラムは、領域再編後の実践人間科学領域の学生だけではなく、公認心理師や臨床心理士資格の取得を目指す学生にとっても貴重なプログラムである。研究科発足時に公認心理師資格制度もスタートしたことからその対応が求められたが、資格取得は臨床心理学領域だけではなく、心理学領域、対人援助領域（のちに実践人間科学領域）でも可能としている。これは3領域の領域間交差をすすめる方針と合致するものである。また、教学改革を経てあらたに実践人間科学領域を編成する際に工夫された授業である「心理プラス com」は、応用人間科学研究科から引き継いだ各実習、さらに社会人大学院生の現場経験について理論的に展開するが、PBL型履修モデルを共有している心理学領域、臨床心理学領域の学生にも開くことで、理論と実践の往還は各領域の中に波及していくことが期待されている。

#### (3) 問題点（発展的課題を含む）

上記の長所を支えているのは、研究科設立時にプログラムとともに合流した教員の多様な専門性であり、また結果的に実現した比較的良好な ST 比である。基礎から応用まで多様な領域をカバーする本研究科の高い専門性を維持するために、要となる教員の採用は極めて重要な課題である。

また、2022年度は教学改革を遂行するフェーズⅡにあたり、引き続き実施状況を総括しながら実績を積み上げていく必要がある。そのためには評価システムについて、特に院生からの情報を反映させる仕組みが必要となる。

#### (4) 全体のまとめ

本研究科は3領域（心理学領域、臨床心理学領域、実践人間科学領域）が相互に交流し、研究科としての研究活動をより促進することが教育目標の1つである。対人援助学という立命館大学応用人間科学研究科にて創出された学際的な実践学は、現代心理学最前線の基礎科学と領域交差すること、また地域社会に開かれた相談センターとして、こころの悩みを抱える方々の相談窓口としてカウンセリングや心理検査などの臨床心理学的援助サービスをおこなっており、独創的な研究課題を生み出すことが十分に期待できる。2022年度より展開する教学改革では、対人援助学領域を再編し、実践人間科学領域を開設している。前期課程3領域の交差、前期課程と後期課程の交差、修了者を交えた人間科学の理論と実践の往還を担うコア科目として心理プラス Com (PBL) を新たに設置する。前期課程の各領域では、多様な学内外実習がこれまで展開している。相互の連携、交流を促進し、情報集約の基地となることも、心理プラス Com (PBL) の役割である。本研究科の教育課程の特色は、その編成過程における多様性を資源として活かすことで達成している、スケールメリットによる効果的な指導状況と実践的高度専門職業人養成の成功といえるが、今後はその人材確保、また、教学改革を着実に進めていくことが必要である。

## 第4章 学生の受け入れ

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

#### ①-1 学生の受け入れ方針の設定・公表

人間科学研究科では前期課程、後期課程それぞれに、以下の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、入学試験要項、研究科ホームページに掲載し公表をおこなっている（資料4-1）。学生募集と関わる大学が主催する説明会、研究科独自のイベント、研究科パンフレットなどでも広報に取り組んでいる（資料4-2,3）。

#### 博士課程前期課程

人間科学研究科は、心理学、臨床心理学、実践人間科学などに関する教育分野を創造し、こうした分野の研究者や高度専門職を担う人材の養成を通して、関連分野の新しい研究を推進することを目指す。本研究科は、このような研究科の理念に賛同し、前期課程および後期課程を通じて、高度な専門性の獲得をめざす下記のような条件を満たす人材を求める。

- ・心理学の基礎的分野、応用的分野、対人援助や人間理解に関する分野に関する基礎的知識を有し、こころ、行動、人間について総合的な視野をもつ者
- ・人間にかかわる問題を主体的に発見し、それを解決するために、科学的・客観的な方法を用いることに意欲と関心を持つ者
- ・人間にかかわる問題の解決のために、理論と実践を相互還流させてとらえる視点を有し、他者を尊重し、他者と協働する姿勢を有する者
- ・人間科学の国際的展開に積極的に参加していこうとする者

#### 博士課程後期課程

人間科学（心理学、臨床心理学、実践人間科学等の諸分野）における前期課程レベル（修士課程レベル）の知識・技能を基盤に、自らの問題意識について、さらに理論的にも実践的にも独創的かつ先進的な研究を行う意欲がある人物を求める。本研究科は、このような研究科の理念に賛同し、前期課程および後期課程を通じて、高度な専門性の獲得をめざす下記のような条件を満たす人材を求める。

- ・人間科学（心理学、臨床心理学、実践人間科学）の専門的知識をもとにして人間について

- の諸問題を科学的・総合的にとらえることができる者（知識・理解）
- ・人間科学（心理学、臨床心理学、実践人間科学）についての専門的スキルと対応力を習得し、理論と実践を相互還流させてとらえることができる者（技能・表現）
- ・人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、新しい人間科学（心理学、臨床心理学、実践人間科学）の創造に高いところざしをもって挑戦することができる者（価値・姿勢）

#### ①-2 入学試験要項における求める学生像の明示

人間科学研究科の「立命館大学大学院入学試験要項」には、上記の入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）とともに、人材育成目標、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を掲載し、志願者に対して研究科として求める人材像を明示し、その理解促進をはかっている。

#### **点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。**

<p><b>評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学選抜制度の適切な設定</b></p> <p><b>評価の視点2：責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備</b></p> <p><b>評価の視点3：公正な入学選抜の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における対応・対策（オンラインによる入学選抜を行う場合における公正な実施）</li> </ul> <p><b>評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学選抜の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインによって入学選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）</li> </ul>
--

#### ②-1 R2020計画やアドミッション・ポリシーに基づく学生の受け入れ

人間科学研究科では学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、以下に示す入学選抜を行っている。

前期課程では7月、9月、2月に入学試験を行い、筆記試験によって基礎学力のレベルを判断し、また研究計画に基づいた面接を行い、入学後の学習意欲を把握し、特に臨床心理学領域では、修了後に心理専門職に就くにあたっての適性について判断している。

後期課程では9月、2月に入学試験を行い、書類選考、面接試験を通じて、社会の課題についてよりアカデミックな視点により研究に落とし込み、学位申請につながることのできる人材を求めることとしている。

総合心理学部と人間科学研究科での一貫した高度専門人材（公認心理師など）や研究者養成に取り組む観点から、学内進学入学試験で一定の総合心理学部学生を受け入れている。前期課程において、2022年度は志願者41名、合格者28名、入学者23名、2021年度は志願

者 39 名、合格者 21 名、入学者 18 名となっている。大学院規模とも関わるが学内進学者の受け入れを充実させていくことが課題となる。

人間科学研究科では応用人間科学研究科から引き続き、社会人教育を重視しており、社会人入学試験を実施し、2022 年度では前期課程 13 名、後期課程 7 名、2021 年度では前期課程 9 名、後期課程 11 名というように社会人学生を受け入れている。

立命館アジア太平洋大学 (APU) からの進学者確保を想定し、前期課程に APU 特別受入入学試験を設定しているが志願がない状況が続いており、学生受け入れにつながっていない。また外国人留学生の受け入れについては後述する。

表-3 2022 年度入学者選抜

	入学定員	入学試験	選考方法・試験科目		
			書類選考	筆記試験	面接試験
博士課程 前期課程	65	一般入学試験	○	○	○
		社会人入学試験	○	○	○
		社会人入学試験 (協定)	○	○	○
		外国人留学生入学試験	○	○	○
		学内進学入学試験	○	○	○
		APU 特別受入入学試験	○	○	○
博士課程 後期課程	20	一般入学試験	○		○
		社会人入学試験	○		○
		外国人留学生入学試験	○		○
		学内進学入学試験	○		○

#### ②-2 外国人留学生の受け入れ

立命館大学は、国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、21 世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、国籍・人種・地域・宗教・性別を問わず、世界各国・地域から受け入れることを目的に入学政策に取り組んでいる。人間科学研究科は上記目的を踏まえ、外国人留学生入学試験を実施し、外国人留学生の受け入れに取り組んできた。

前期課程においては、毎年 5 名前後の留学生を受け入れている。後期課程では 2020 年度以降は留学生の受け入れができていない実態がある。

表4 2019年度～2022年度 外国人留学生入学試験 志願者・合格者・入学者

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
博士課程 前期課程	志願者	15	40	38	29
	合格者	3	8	7	3



	入学者	2	6	7	3
博士課程 後期課程	志願者	6	1	0	1
	合格者	5	0	0	0
	入学者	5	0	0	0

### ②-3 入学者選抜における責任体制

入学者選抜における責任体制は、アドミッション・ポリシーに基づき、かつ、全学会議である大学院教学委員会において整備される「大学院入試執行ガイドライン」に基づき、研究科において適切に構築している。

大学院入学試験は研究科単位で責任体制が構築される。人間科学研究科の入学者選抜においては、研究科長を責任者とし、入学選抜方針の策定や入学試験執行は、2021年度までは研究科内の入試委員会で、2022年度からは副学部長（企画担当）を中心とした企画委員会の中に大学院入試部会を設け、副研究科長をはじめとした委員が連携し体制を構築している。こうした責任体制のありかたは、年度ごとの入学試験の実施総括、次年度方針の検討とあわせて、執行部会議、教授会で確認がなされ、全学の大学院教学委員会に報告している。

### ②-4 公正な入学者選抜の実施

人間科学研究科の入学者選抜にあたっては研究科長を責任者とし、問題作成から、試験の実施、答案採点の体制や、合格判定の審査体制など厳格に構築し、それを公正かつ厳格な形で運用している。

前期課程の入学試験問題については、全教員協力体制のもと、「心理学共通」「専門科目（心理学専門・臨床心理学専門・実践人間科学専門）」「英語」「小論文」を分担して作成し、研究科内の入試委員会にて丁寧に点検を行ってきた。2022年度からは企画委員会の大学院入試部会が担う。

後期課程の入学試験実施については、研究計画書と研究発表実績一覧に基づいた面接試験を行い、3年間での博士論文執筆、学位申請可能性を判断している。合格判定は入念な検討のもとで合理的に行われる。

また、新型コロナウイルス禍における受験機会の保障の点について、2021年度入学試験では7月の学内進学入学試験において対面での面接は困難と判断し、当研究科が指定した専門科目の成績および研究計画書を5人1グループで採点することで選抜を実施した。変更内容は研究科ホームページに加え、全学で運用されている学習管理システム(LMS: Learning Management System)である manaba+R の総合心理学部ページに掲出し、学部生への周知を徹底した。なお9月入試では予定どおりの試験を実施している。また、2022年度の後期課程、2月一般入学試験、社会人入学試験では新型コロナウイルス感染拡大を受けオンラインでの面接を実施するなどの対応を実施している。

**点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を  
収容定員に基づき適正に管理しているか。**

<p>評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理</p> <p>&lt;学士課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学定員に対する入学者数比率</li> <li>・編入学定員に対する編入学生数比率</li> <li>・収容定員に対する在籍学生数比率</li> <li>・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応</li> </ul> <p>&lt;修士課程、博士課程、専門職学位課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収容定員に対する在籍学生数比率</li> </ul>
--

③-1 学部・大学院における入学定員および収容定員等について

人間科学研究科の前期課程、後期課程それぞれの2019年度から2022年度入学試験までの志願者数、合格者数、入学者数は以下の通りとなっている（資料4-4）。

前期課程では志願者は140名から180名程度で推移し、毎年60名前後の入学者確保につながっている。入学定員充足率も85%から100%で推移し、2022年度は101.5%となっている。

後期課程では毎年30名前後の志願者を確保し、入学者は20名前後を受け入れている。入学定員充足率は85%から130%で推移している。研究科全体として入学者は適正な水準で安定的に推移しているといえる。

収容定員との関わりでも在籍する院生は、前期課程は100%に近い在籍数、後期課程は100%を超えた在籍数でほぼ定員充足ができています。

表5 2019年度～2022年度 志願者・合格者・入学者

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
博士課程 前期課程 (入学定員65)	志願者	141	169	176	180
	合格者	64	77	71	72
	入学者	55	64	57	66
	定員充足率	84.6%	98.5%	87.7%	101.5%
博士課程 後期課程 (入学定員20)	志願者	36	29	32	21
	合格者	26	21	25	17
	入学者	26	20	24	17
	定員充足率	130.0%	100.0%	120.0%	85.0%

**点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点 1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価**

**評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

#### ④-1 学生の受け入れの適切性に関する定期的な点検・評価

各年度の入試実施方針の策定にあたっては、大学院入試部会で当該前年度入学試験の総括と、次々年度入試方針を検討し、教授会で審議・確認を行うとともに、大学院課をとおして大学院教学員会に報告し、全学に対して課題と方向性を共有している(資料 4-5,6)。

#### ④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

人間科学研究科は 2022 年度からカリキュラム改革を行い、前期課程は「心理学領域」「臨床心理学領域」「対人援助学領域」を「心理学領域」「臨床心理学領域」「実践人間科学領域」に変更した。2022 年度入学試験は「実践人間科学領域」の初めての入試となり、アドミッション・ポリシーに基づいた試験の見直しを行い、研究における論理的思考力の確認の観点から、社会人入学試験の筆記試験「小論文」を導入した。今後も当該年度の入試総括と次年度以降の入試方針の策定による点検・評価をとおして、学生受け入れの適切性確保につなげる検討に取り組んでいく。

### (2) 長所・特色

アドミッション・ポリシーに基づき、一般入学試験とともに、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、学内進学入学試験などを実施し、多様な層の受験機会の確保を進めてきた。大学全体の入試説明会にくわえ研究科独自の入試説明会の実施などの広報活動を積極的に取り組んでおり、前期課程、後期課程とも一定の志願者を確保し、入学定員は 100%もしくはそれ以上の充足状況にある。安定的な学生受け入れができていることが人間科学研究科の大きな長所・特徴といえる。

### (3) 問題点(発展的課題を含む)

入学試験問題については、全教員協力体制のもと、「心理学共通」「専門科目(心理学専門・臨床心理学専門・実践人間科学専門)」「英語」「小論文」を分担して作成し、研究科内の入試委員会にて丁寧に点検を行ってきた。これからの課題としては英語科目の問題作成の難しさが挙げられている。研究科独自の英語入試を廃止し、客観的な指標である英語外部資格試験のスコアの提出をもって英語力を測るなど検討を進める必要がある。

また、前期課程の入学試験においては、学内進学入学試験での受け入れを拡充することと関わった入学定員の適正化と他の入学試験での定員配分の検討、数年志願者がいない APU 特

別入学試験の今後の展開について課題として検討を進める必要がある。

#### **(4) 全体のまとめ**

人間科学研究科では、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示し、それを入学試験要項、研究科ホームページで公表している。前期課程、後期課程それぞれのアドミッション・ポリシーと関わって、一般入学試験、学内進学入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験など、多様な入学試験をきめ細やかに実施することにより、基礎学力と研究への高い意欲を持つ大学院生を安定的に受け入れてきた。そのための入学試験選抜については、大学院入試部会、執行部、教授会の審議を経て、公正かつ厳正に実施し、継続的に点検・改善に取り組んでいる。こうした取り組みをとおして、入学定員に対する入学者の充足率はほぼ 100%もしくはそれ以上となっている。収容定員との関わりでも在籍する院生は、前期課程は 100%に近い在籍数、後期課程は 100%を超えた在籍数でほぼ定員充足ができており、学生受け入れに関しては、人間科学研究科の理念・目的の実現に沿っているものと評価できる。

## 第5章 教員・教員組織

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

#### ①-1 学部・研究科の理念・目的に基づく教員像の設定

「心理学およびその関連領域における高い研究能力と学術的実績を有し、立命館憲章ならびに総合心理学部・人間科学研究科における学生教育に理解を示し、高い倫理性と責任感を持ち立命館大学における教育・研究・運営に携わることができる者。また、学部・研究科および学内の役職について責任を持って担える者」を総合心理学部および人間科学研究科の求める教員像としている（資料5-1）

特に人間科学研究科では、第2章「内部質保証」の点検・評価項目②でも述べたように、大学院指導資格の内部規定を設け、それに基づいて定期的な資格審査を行っている。指導資格の内部規定は、大学設置基準に準拠しつつ、人間科学研究科が求める大学院教育にふさわしい研究力量、研究の質をもった教員を明確にしたものである（資料5-2）。

#### ①-2 学部・研究科の理念・目的に基づく学部・研究科の教員組織編制に関する方針の明示

人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組みされている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりの中で自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかに生きる心理学・人間科学の創造をとおして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標として、2018年度開設した。前期課程に心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域の3領域を置き、心と行動の理論的、実証的研究および臨床と支援の実践的研究を行う。本課程は、これらの人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成を目的とする。後期課程においては、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的とする。以上の目的に沿って前期課程、後期課程それぞれに教育目標を定めた。以上の目的、目標に沿って

教員配置を行っている。

**点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。**

**評価の視点 1：学部・研究科ごとの専任教員数**

**評価の視点 2：適切な教員組織編制のための措置**

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

**評価の視点 3：学士課程における教養教育の運営体制**

**評価の視点 4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実**

②-1 教員組織の編制方針に基づく適切な教員組織の編制

人間科学研究科の専任教員数は5名（内2名は他学部との兼務）。あわせて、特別任用教員1名、任期制教員（教授）1名、任期制教員（助教）2名、特別契約教員（教授）1名、臨床実習教育担当嘱託講師3名を配置している。総合心理学部の専任教員30名とあわせて大学院授業科目を担当できる教員を適切に配置している。

専任教員（他学部兼務を除く）は女性3名で構成される。総合心理学部・人間科学研究科全体での女性教員比率は33.3%となっている（資料5-3）。

心理学領域、臨床心理学領域、実践人間科学領域の授業科目について、2021年度は問題なく開講された。研究科担当教員の資格の明確化については、2021年度に大学院担当審査を実施した。

大学院設置後、応用人間科学研究科から移行した対人援助領域を中心とする教員が多数、定年や任期満了で退職され、教員組織も編成に変化が起こっている。特に公認心理師の実習指導体制の強化が緊急の課題となっており、アフターコロナを見据えた授業の在り方等、今後の研究科をどのように描くかについて研究科執行部・将来構想検討委員会・企画委員会等でこれらの課題について議論を行った。

現在、本研究科の院生は海外での実習機会が提供されているが、今後はさらなるグローバル化に向けて、教授会、執行部会議、海外教育部会で積極的にグローバル化についての議論を行っている。

**点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。**

**評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備**

**評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施**

③-1 適切な教員募集、採用、昇格等

教員の募集、採用、昇任等の手続きや方法について、採用時には書類、面接で学位、科目担当経歴を確認し、審査・判断している。将来検討委員会によって中期的目標が立てられ、企画委員会（教授会メンバー）において確認される。教授会で確認している。退職者補充などがある時には具体的な公募条件を検討し、企画委員会において審議・了承を得る。5名からなる人事選考委員会をたちあげ書類審査・面接審査を行い採用候補者を決定し、教授会で審議し投票にて採否決定する。なお具体的な個人人事においては、実習担当系と講義担当系で求める学位や現場経験などに柔軟性を持たせることで適切な採用ができるように考慮している。任用に関する基準と手続きは根拠資料 5-1「立命館大学総合心理学部および大学院人間科学研究科における教員任用・昇任に関する基準と手続きに関する内規」をご参照ください。昇任についても上記根拠資料の基準と手続きに基づいて実施している。

2021年度は、2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、前期課程・後期課程における5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施した。また、2021年度末で退職となった嘱託講師の後任人事の実施、その他有期雇用教員の任期満了に伴う退職に応じた補充人事も必要に応じて実施している。

＜方針の実施状況と評価＞

公認心理師実習を指導する嘱託講師2名のうち1名が2021年度末で退職となったことから、1名が欠員となった。強化が求められている公認心理師の実習指導体制を担うポジションでありながら嘱託講師という職位の位置付けもあり、流動性の高い教員枠であることから、実習指導体制に適切な職位を模索・検討した。その結果2022年度にむけて任期制教員（助教）の枠として補充人事を行った。

心理・教育センター勤務の臨床実習教育担当嘱託講師では、2名が任期満了に伴う退職となったため、2022年度にむけて2名の補充人事を行った。

2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、前期課程・後期課程における5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施し、継続審査において4名を対象に再審査が必要となった。2021年度の大学院担当資格審査により、前期課程資格保持者は37名、後期課程指導資格保持者は35名となった（再審査対象者を含む）（資料5-4）。

実習指導のかなめとなる教員を確保することが引き続き大きな課題となっている。その点を念頭に、学部・研究科全体の教員人事政策の整備を行う。

**点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。**

**評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施**  
・コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関連するFDや教員支援など）

**評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用**  
・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

④-1 FD活動の組織的・多面的実施による教員の資質向上・教員組織の改善・向上

人間科学研究科と総合心理学部は一体的にFDに取り組んでいる。2019度には「ソーシャルメディアとハラスメント」、そして2020度には「Racism in USA and Social Work Practice」（オンライン講演）に関するFD活動を実施してきた。これらの研修機会をとおして、人権意識にもとづくソーシャルメディアでの発信等のあり方や、ハラスメント防止に向けた取り組みの必要性について理解を深めてきた。今後も継続して、学生指導ならびに教職員間でのやり取り、さらには社会へのメッセージの発信等において、各教員が適切かつ効果的に行うための学習機会を提供する。

組織におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進にあたっては、普段意識されにくいバイアスについての正しい理解を深めることが重要であると考えられる。2021年度のFDでは、本学のダイバーシティ&インクルージョン推進本部から使用許可を得た「アンコンシャスバイアスセミナー」（講師：大坪久子氏（日本大学薬学部・薬学研究所上席研究員））の動画コンテンツ（2本、各45分）を教材として、各自でオンデマンドにて視聴し、学習する機会を設定した。コンテンツでは、大学の人事選考や研究費採択をめぐる「アンコンシャスバイアス」を含め、国内外の事例が紹介されており、その対策について理解を深める有益な機会となった（資料5-5）。

④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

本研究科の教員は多様な領域で教育活動、研究活動、社会活動を展開しているが、その一つとして、2020年には新型コロナウイルス禍の教育研究のグッドプラクティス「立命館大学 Challenging Practice 2020」には人間科学研究科教員の関わる、以下の取り組み4件が表彰された。

「心理学統計法・データ解析法講義アーカイブの作成」

「コミュニティ心理学でのフォトボイスの協働作成—2回生以上の声を新入生に伝える」

「多様な教員の協力による質的研究法講座の配信」

「新型コロナ禍での教職協働によるオンライン授業への対応」

また、心理・教員相談センターは院生の実習施設であるとともに、地域社会に開かれ、こ



ころの悩みを抱える方々の相談窓口としてカウンセリングや心理検査などの臨床心理学的援助サービスを行っている。茨木市民を中心に多くの相談を受け入れており、新規ケース数（個人）は2019年度87、2020年度83、2021年度95となっており、新型コロナウイルス禍においても相談数は減少していない。2022年度は主任カウンセラー（任期制教員（教授）1名、相談員7名（嘱託講師3名、契約カウンセラー4名）、前期課程院生の実習相談員60名、研修相談員12名（前期課程修了生7名、後期課程院生5名）が相談対応を行っている。

**点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 教員組織の適切性の定期的な点検・評価

2021年度は、教員組織編成方針の策定について、2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施した。

教員組織の適切性については定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに、改善・向上に向けた取り組みとして教学総括の機会に確認している。具体的には、この間の公認心理師資格の進展に、またそれに応じた教学改革を受けて、教授枠1を嘱託講師2に転換した。ただし、1年任期で人材定着しにくいことから、実務を担う助教について、5年任期の任期制教員（助教）2に転換した。

以上について、「大学院の定員管理に関する課題改善の方針について」（2019年6月24日大学院教学委員会議決文書）に基づいて、入学試験、入学者、収容定員の充足状況を把握し、教員組織の適切性を確認することをふまえ、方針の適切性について点検し、評価を行った。

**(2) 長所・特色**

なし

**(3) 問題点（発展的課題を含む）**

公認心理師実習を指導する嘱託講師2名のうち1名が2021年度末で退職し、1名が欠員となった。強化が求められている公認心理師の実習指導体制を担うポジションでありながら嘱託講師という職位の位置付けもあり、流動性の高い教員枠であることから、実習指導体制に適切な職位を模索・検討した。その結果、2022年度にむけて、任期制教員（助教）の枠として補充人事を行った。

心理・教育センター勤務の臨床実習教育担当嘱託講師では、2名が任期満了に伴う退職となったため、2022年度に向けて2名の補充人事を行った。

2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、前期課程・後期課程における5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施し、継続審査において4名を対象に再審査が必要となった。2021年度の大学院担当資格審査により、前期課程資格保持者は37名、後期課程指導資格保持者は35名となった（再審査対象者を含む）。実習指導のかなめとなる教員を確保することが前年度に引き続き大きな課題となっている。その点を念頭に、学部・研究科全体の教員人事政策の整備を行う。

#### **(4) 全体のまとめ**

前期課程に心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域の3領域を置き、心と行動の理論的、実証的研究および臨床と支援の実践的研究を行う。本課程は、これらの人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成を目的とする。後期課程においては、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的とする。以上の目的に沿って前期課程、後期課程それぞれに教育目標を定めた。以上の目的、目標に沿って教員配置を行った。教員組織編成方針の策定について、2020年度に定めた「立命館大学大学院人間科学研究科における大学院担当審査に関する基準と手続きに関する内規」に基づき、5年ごとの継続審査と新たに大学院担当を可とする教員の新規審査を実施した。また、公認心理師に係る実習を支える有期雇用教員の欠員補充人事を行った。実習指導のかなめとなる教員を確保することが前年度に引き続き大きな課題となっている。その点を念頭に、学部・研究科全体の教員人事政策の整備に取り組む。

## 終章

本研究科は、文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修と応用人間科学研究科の諸領域で展開する教育・研究活動を融合させ、前期課程、後期課程を作り、本学の人間系教学の質向上と研究者および社会の高度人材養成にこたえるべく誕生した。設置の背景から、研究科の展開は2段階の構えで完成を目指してきた。2018年の設置段階から2021年度までをフェーズⅠとし、完成年度以後をフェーズⅡとし、2023年度末をめどに完成を目指すこととした。以上の背景から、前期課程において2022年度入学者より新カリキュラムによる教育を進めている。

人間科学研究科は、総合心理学部と接合しその基盤のもとに展開している。一方、研究科と学部はいわゆるシンプルな二階建てではない。設置の経緯から、衣笠キャンパスの独立研究科として歴史を重ねた応用人間科学研究科の教員組織や教育人材育成の蓄積を引き継いでいる。そういう意味で、独立研究科の特徴を含むものである。その独自性から、設置当初より多くの志願者を集め、前期課程、後期課程とも入学定員100%をほぼ満たして推移している。また社会人入学者そして留学生が多く学ぶことも、本研究科の特徴である。

この「自己点検・評価報告書」をもとに、外部評価委員の諸氏のお手を煩わし、人間科学研究科の現状と課題について評価していただくこととなる。形成途上にある研究科の状況において、本報告書はあくまで現段階での状況を率直に記載し、取りまとめたものである。外部評価委員の皆様からの指摘事項を踏まえ、さらに、次の改革にその知見を反映させていくとともに、指摘された具体的な改善点については、今後も毎年行う自己点検・評価活動において改善状況を追跡し、改善につとめていく所存である。外部評価委員の皆様のご意見と評価をお願いする次第である。

## 2022年度 自己評価・外部評価結果報告書

---

発行 2023年3月

立命館大学総合心理学部・大学院人間科学研究科

〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150

Tel. 072-665-2190

URL <https://www.ritsumei.ac.jp/psy/> (総合心理学部)

URL <https://www.ritsumei.ac.jp/gshs/> (人間科学研究科)

印刷 株式会社田中プリント